

第9回平和首長会議総会

開 会 式

2017年8月8日（火）9：30～12：00

長崎大学 中部講堂

- | | |
|---------|---|
| アトラクション | 橘中学校ハンドベル部コスモス |
| 開 会 挨 拶 | 松井 一實（平和首長会議会長、広島市長）
（代読 小溝 泰義 平和首長会議事務総長） |
| 歓 迎 挨 拶 | 田上 富久（平和首長会議副会長、長崎市長） |
| 来 賓 祝 辞 | 中村 法道（長崎県知事） |
| 基 調 講 演 | 中満 泉（国連事務次長兼軍縮担当上級代表）
「21世紀軍縮の課題」 |
| 被爆体験証言 | 松尾 幸子 |





開会式

アトラクション 長崎市立橘中学校ハンドベル部コスモスの演奏

司会：皆さま、橘中学校ハンドベル部コスモスの皆さんのハンドベルの演奏をお楽しみください。

ハンドベル部生徒：橘中学校ハンドベル部です。長崎市の東に位置しています。前方には橘湾があり、後方には山も控えている、自然が豊富な中学校です。506 人の中学生がここで勉学をしています。さまざまなクラブ活動にも従事しています。

14 人から成るハンドベル部は毎日活動しています。このような機会を得て、私どもの演奏を聞いていただくことをうれしく思っています。パッフェルベルの「カノン」、喜納昌吉の「花～すべての人の心に花を～」、そして福山雅治の「クスノキ」を演奏いたします。福山雅治は長崎出身のミュージシャンです。クスノキは長崎の山王神社にある木で、1945 年の原爆落下中心地から 800m くらい離れたところにあります。1945 年 8 月 9 日、原爆投下によってクスノキは幹の一部を失いました。しかし、時を経てその木は再生しました。その姿は、被爆者らを勇気づけました。現在、平和や再生の象徴として親しまれています。今日は平和への思いが皆さまに届くように、心をこめて演奏します。

—演奏—

司会：ありがとうございました。長崎市立橘中学校ハンドベル部コスモスの皆さんでした。どうぞいま一度、大きな拍手をお送りください。

オープニングに先立ちまして、ハンドベルの演奏をお楽しみいただきました。

欠席都市メッセージビデオ：

アンドレイ・V・コソラーポフ（ヴォルゴグラード市長・ロシア）

フランクリン・カウニー（アイオワ州デモイン市長・アメリカ）

モハンマド＝バーゲル・ガーリーバーフ（テヘラン市長・イラン）

アルベルト・デスカルソ（イトゥサイネゴ市長・アルゼンチン）

ビマ・アリヤ・スギアルト（ボゴール市長・インドネシア）

オープニングビデオ「平和首長会議の歩み」

司会：皆さまには平和首長会議のこれまでの歩みを映像にてご覧いただきました。

それでは本日ご出席を頂いております、ご来賓と平和首長会議役員都市の皆さま、ご登壇ください。

開会式

司会：ただ今から第 9 回平和首長会議総会を開会いたします。

(1) 開会挨拶

司会：まず、第9回平和首長会議総会の開催に当たり、本来ならば主催者を代表いたしまして平和首長会議会長の松井一實広島市長がご挨拶を申し上げるところですが、会長は台風による災害対策のため広島市を離れることができません。残念ながら開会式に出席することができませんでした。平和首長会議の小溝泰義事務総長がご挨拶を代読いたします。

それでは小溝事務総長、よろしくお願いいたします。

小溝 泰義（平和首長会議事務総長）（松井 一實（広島市長）の代読）：おはようございます。松井市長のメッセージを代読させていただきます。

第9回平和首長会議総会の開会にあたり、平和首長会議会長として一言ご挨拶申し上げます。まずもって、本日は中満泉国連事務次長兼軍縮担当上級代表、中村法道長崎県知事をはじめ、世界各地からこのように多くの皆さまをお迎えして、かくも盛大に総会を開会できますことを大変うれしく思いますとともに、深く感謝申し上げます。

今回、総会の基調テーマは『核兵器のない世界』の実現を目指して～2020年に向けて、今、私たちができること～』といたしました。これは私たちの行動指針「2020 ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」の目標年であるとともに、核拡散防止条約（NPT）再検討会議の開催年であり、被爆75周年でもある2020年を目指して、今、私たち市長は市民と共に何ができるのか、何をすべきなのかについて一緒に考えていきたいという思いを込めたものです。

私たちが何をすべきか考える上で、重要なポイントが二つあります。一つ目は、先月7日にニューヨークの国連本部で開催された核兵器禁止条約交渉会議の最終日に、122カ国の賛同を得て、被爆者をはじめ、多くの人々が待ち望んできた核兵器禁止条約が採択されたことです。これはあらゆる核兵器の廃絶に向けた新たな進展を意味するものに他なりません。一方で、核保有国や核の傘の下にある国々はこの会議に参加しておらず、私たちが取り組むべき次の課題は、市民社会の総意として、核兵器を廃絶することこそ今後のあるべき姿だという認識を核保有国等に共有してもらい、条約の早期締結につなげていくことだと思います。

核抑止に依存する現状を打破するために、市民社会の声を結集していくことが大変重要です。このたびの総会では核保有国を含む全ての国による禁止条約の早期締結に加え、平和を阻む地域特有の課題解決に向けてどのように取り組んでいくか、議論を深め、具体的行動を盛り込んだ、2020年までの平和首長会議行動計画を策定するとともに、「ナガサキアピール」を採択する予定です。

限られた時間ではありますが、この3日間に有意義な議論が交わされ、この総会が私たちの新たな決意を誓い合う場となることを心から祈念して、開会に当たってのご挨拶とさせていただきます。

(2) 歓迎挨拶

司会：続きまして、第9回平和首長会議総会の開催地市長であります、田上富久長崎市長から歓迎の



開会式

ご挨拶を申し上げます。

田上 富久（長崎市長）：皆さん、おはようございます。平和首長会議総会の副会長を務めさせていただいています、長崎市長の田上富久です。

まず、この第9回目の総会に世界各地からお集まりいただいた仲間の皆さんを、42万人の長崎市民を代表して心から歓迎を申し上げます。そして、本日基調講演を頂きます中満泉国連事務次長兼軍縮担当上級代表、そしてご来賓の中村法道長崎県知事には、大変ご多忙の中ご出席いただいたことを心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

この総会を4年ごとに広島市と長崎市で開催することには理由があります。それは二つの原点に触れるためです。

一つは、核兵器はなくさなければならないという思いの原点です。核兵器のない世界をつくろうとする意志を持つ第一歩は、原子爆弾によって、核兵器によって人間に何がもたらされるのかということを知ることです。そのためには被爆地を訪れて、それぞれの心で感じ、そして考えることが最も良い方法です。4年ごとにここに集まることで、新しいメンバーも含めて、「核兵器はなくさなければならない」という思いを強くすることができます。今回の総会のプログラムの中では、被爆者である松尾さんのお話を聞く機会も設けています。この松尾幸子さんのお話を聞く機会は大変貴重な時間になると思います。今、被爆者の平均年齢は81歳を超えました。これまで体験を語ってくださった方々が少しずつ少なくなっています。どうぞ貴重な体験のお話をお聞きいただきたいと思います。

もう一つは、私たちのネットワークの原点です。今日お越しの世界中から集まってくださった仲間の皆さんのまちにも、戦争の体験を持っているまちがたくさんあります。内戦の体験をしたまちもあります。そういうまちの市民、そしてリーダーの皆さんが平和なまちをつくりたい、平和な世界をつくりたいと思っても、その声はなかなか遠くに届けることができません。

しかし、多くのまちが集まり、強いネットワークをつくれば、その声は必ず国に届き、世界に届き、世界を平和にしていく力になることができる、そう考えたリーダーがいました。そして、35年前にこのネットワークをつくろうという提案がなされました。平和首長会議は、それから少しずつ少しずつ仲間の数を増やしながらいまに至っています。

今年7月7日、核兵器禁止条約が国連の場で採択されました。その源流は被爆者の皆さんだと思っています。被爆者の皆さんの思いが小さな水の流れをつくり、その水の流れに多くの皆さんが参加することで、やがて大きな川になって、そして今、核兵器禁止条約という新しい規範、新しいルールをつくることができました。この川の流れを大河まで導き、そして本当に核兵器のない世界を実現するためには、私たちはまだまだやらなければならないことがたくさんあります。

しかし、この条約が採択されたことは、平和首長会議のこれまでの活動が力になってきたということの証拠でもあります。核兵器を法的に禁止するという方向は、平和首長会議がずっと提唱し続けてきた、そして多くの署名を集めてきた方向でもあります。このことに自信を持って、これからも皆さんと共に核兵器のない世界が実現するまで歩み続けたいと思います。

昨日、今、壇上にいる皆さんと一緒に理事会を開催しました。出席した全員が、私たちは今、何を

すべきか、そして私はそこにどう貢献できるのかというお話をしてくれました。このメンバーと一緒に平和首長会議というチームをつくられていることに誇りを感じました。今日この会場にお集まりの皆さんと一緒に、これからも素晴らしいチーム、素晴らしいネットワークをつくり、平和の力になっていきたいと思います。

平和首長会議はこれまでもさまざまなチャレンジをしてきました。今回の総会では、若者の役割という新しいプログラムを設けています。六つのグループの若者たちと首長たちが議論をしながら、若者に何ができるのかということを組み立てていくプログラムです。どんな意見が出るのか、そしてそこから何が見つかっていくのか、とても楽しみにしています。もちろん、都市の役割、そしてNGO、市民団体、被爆者の皆さんの役割についての議論もなされます。

第9回目の総会が、これから私たちが未来に進むためのエネルギーを蓄える場所となること、そして核兵器のない世界に近づいていくための強いネットワークをつくる場となることを心から願っています。全国から、そして世界からお集まりいただいた仲間の皆さんに、改めて長崎に集ってくださったことに感謝し、そしてこれからも力を合わせて平和な世界をつくるために努力していきましょうということと呼び掛けさせていただいて、私からの歓迎のご挨拶といたします。ありがとうございました。

(3) 来賓紹介

司会：ここで、本日ご出席いただいておりますご来賓の方々をご紹介します。国連事務次長兼軍縮担当上級代表、中満泉様でございます。中満様にはこの後、基調講演をお願いしています。長崎県知事、中村法道様でございます。そして本日は会場に、衆議院議員の高木義明様にもお越しいただいております。同じく衆議院議員の富岡勉様でございます。同じく衆議院議員の阿部知子様でございます。また、この他にも長崎市議会議長、副議長をはじめ、議員の皆さま方、各国大使の皆さま方など多数の皆さまにご参列を頂いております。皆さま、ありがとうございます。

(4) 役員都市紹介

司会：続きまして、平和首長会議役員都市の皆さまをご紹介します。お名前をご紹介しますので、ご起立、ご一礼の上、ご着席ください。

田上富久長崎市長でございます。広島市長代理で、小溝泰義平和首長会議事務総長でございます。クロアチア、ビオグラード・ナ・モル市参事官、ヤスミンカ・バリヨ様でございます。カメルーン、フォンゴ・トンゴ市長、ケンファック様でございます。スペイン、グラノラズ市長、ジョセフ・マヨラル様でございます。イラク、ハラブジャ市長、キダー・カリム様でございます。ドイツ、ハノーバー市副市長、トーマス・ヘルマン様でございます。フランス、マラコフ市名誉事務総長、ミシエル・シボ様でございます。英国、マンチェスター市ロードメイヤー、エディ・ニューマン様でございます。メキシコ、メキシコシティ市青少年局長、マリア・フェルナンダ・オルベラ・カブレラ様でございます。フィリピン、モンテンルパ市長、ジェイム・R・フレスネディ様でございます。ベルギー、イーペル市



開会式

市長代理、ジェフ・ヴェルショール様でございます。タイ、バンコク市顧問会長、ヴァロップ・スワンディー様でございます。オーストラリア、フリマントル市代表、エイドリアン・グラモーガン様でございます。カナダ、モントリオール市執行委員、ラッセル・コープマン様でございます。

(5) 来賓祝辞

司会：ここで、長崎県知事の中村法道様よりご挨拶を頂きたいと存じます。

中村 法道（長崎県知事）：皆さま、おはようございます。ご紹介いただきました長崎県知事の中村法道でございます。

本日から4日間にわたり、国連の中満事務次長兼軍縮担当上級代表をはじめ、多くの皆さまのご参加の下、第9回平和首長会議総会がここ長崎において開催されますことを心から歓迎申し上げますとともに、国内外から遠路お越しくださいました皆さまに深く感謝申し上げます。また、平和首長会議の皆さまには、かねてより核兵器の廃絶と世界平和の実現のために、都市間連携を強化されますとともに、さまざまな事業に取り組んでいただいておりますことに心から敬意を表し、感謝を申し上げる次第です。

明日8月9日、ここ長崎に原爆が投下されてから72年目を迎えます。長崎市上空でさく裂した1個の原子爆弾は7万4,000人もの尊い命を奪い、まちを破壊し、焼き尽くしました。廃虚と化したまちは県民のひたむきな努力により、今では平和を願う緑豊かな美しいまちに生まれ変わりましたが、愛する家族を亡くされたご遺族の悲しみは、72年の歳月を経ても決して癒えることはありません。また、被爆者の皆さまは、消し去ることのできない大きな傷跡と放射線による健康障害に今なお苦しんでおられます。

私たち長崎県民はこうした体験を次の世代に語り継ぎ、平和を発信していくことが被爆地に課せられた責務であると考え、長崎を最後の被爆地にという切なる願いを込めて、原爆の悲惨さや非人道性を世界の人々に伝え、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてまいりました。

先月には、被爆者の皆さまの長年にわたる核兵器の廃絶の訴えが原動力となり、国連において核兵器禁止条約が採択されました。しかしながら、核兵器保有国の賛同は得られず、いまだ国際社会の足並みはそろっておりません。ちょうどそのような中、平和首長会議の皆さまが長崎にお集まりになり、一日も早い核兵器のない世界の実現に向けて連携を強化されますことは大変意義深いことであると存じます。

私たちは今後とも平和の発信に全力で取り組み、多くの方々に被爆地を訪問していただき、被爆の実像をその肌身を通して深く感じ取っていただきたいと考えております。その上で、これまでの論理を越えて、新しい議論の枠組みに積極的に参加していただきたいと願っております。どうか皆さまにおかれましては、世界平和実現のために引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本会議が実り多い成果につながりますよう祈念申し上げますとともに、ご参加いただきました皆さまの今後ますますのご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げ、私のご挨拶とさせていただきます。

ます。本日は本当にありがとうございました。

司会：中村知事、どうもありがとうございました。

核兵器禁止条約交渉会議議長メッセージ

司会：それではここで、核兵器禁止条約の交渉会議の議長を務められましたコスタリカ大使エレン・ホワイ特様からメッセージを頂いておりますので、映像にてご覧ください。

エレン・ホワイ特（コスタリカ大使・コスタリカ）：田上市長、そして長崎に集われました平和首長会議の皆さま、友人の皆さま、この第9回会議は、新たな歴史的な瞬間に開かれています。7月7日に国連で核兵器廃絶条約が採択されたのがわずか4週間前のことです。ほとんどの国際社会の人々がここに集い、核兵器廃絶を承認したということは、1945年に核兵器が初めて使われて以降、70年間の歴史の中で非常に画期的なことです。

本条約の採択は、正しい方向、すなわち核軍縮、そして核兵器のない世界の実現に向けた重要な、大切な一歩です。しかしまだ、共に歩まなければならない道のりは長いのです。軍縮、そして核兵器のない世界の実現のための道のりです。

しかし、本条約の採択により、新たな段階に入りました。この中で二つの行動が戦略的に重要です。調印と批准です。ぜひそれぞれの各国政府に対して、本条約の調印をするように呼び掛けていただきたいのです。9月20日、ニューヨークの国連総会のハイレベル部門において、調印式が始まります。さらに第二の段階では、できるだけ早く発効に必要な50カ国の批准が得られるように、より迅速な批准を呼び掛けていただきたいです。

皆さんが今後の計画を策定なさるに当たって、ぜひ本条約の第12条に関心を寄せてください。この第12条というのは本条約の普遍化に向けた項です。ぜひこのような行動、そしてそれに対する取り組み約束を皆さん自身のものと考えていただきたいのです。そして皆さんには、本条約の原則・規範、条文をぜひ皆さまの活動、そして核軍縮に向けた働きの中心に据えていただきたいのです。

原爆投下、核実験の犠牲になった方々、そして次世代に対して、私たちは重要な責務を負っています。核兵器のない世界の実現です。そのために核軍縮、そして平和に向けて、ぜひさらなる努力をお願いしたいと思います。ありがとうございます。

司会：エレン・ホワイ特様、ありがとうございました。なお、本日の第9回平和首長会議総会の開催に当たり、各方面から多くのメッセージを頂いております。お時間の都合上、ご紹介することができませんので、会場入り口ホワイエのメッセージボードに掲示させていただいております。どうぞご了承ください。



開会式

基調講演「21 世紀軍縮の課題」

司会：それでは、これより基調講演に移らせていただきます。ご講演いただきますのは、国連事務次長兼軍縮担当上級代表の中満泉様です。中満様は2014年以来、今年5月1日に現職に就かれるまで、国連開発計画（UNDP）総裁補・危機対応局長を務められ、国連システムの内外で長年の経験を積まれました。最近では、2016年から2017年にかけて「難民と移民に関する国連サミット」のフォローアップを担当する特別顧問代行の他、国連平和維持活動において、2012年から2014年までアジア中東部長、2008年から2012年まで政策評価訓練部長を務められています。本日は「21 世紀軍縮の課題」という演題でご講演いただきます。それでは中満様、よろしくお願いいたします。

中満 泉（国連事務次長兼軍縮担当上級代表）：田上富久長崎市長、そして小溝泰義平和首長会議事務総長、ご参会の皆さま、今回、第9回平和首長会議の総会でお話しさせていただけることを感謝しております。

先ほど若い方たちが、この重要な会議の開会にあたり、平和のハンドベルで美しい音楽を私たちに聞かせてくださったことを感謝します。非常に複雑な違った動きを一人一人がする中で、それがコーディネートされ、ハーモニーとなって美しい音楽となっていることに感動を受けました。私たちが目指している核兵器廃絶を目指す運動も似たようなものではないかと思います。さまざまな違った方法、努力を結集させることで平和のための重要な力が生まれるのだと思います。先ほどパフォーマンスしてくださった生徒さんたちに特別の感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。

また、この平和首長会議が核兵器のない世界を目指して、非常に重要な役割を果たしている、努力をされていることに敬意を表したいと思います。市民のリーダーというのはその定義上、市民社会の中心となる先導者であると思います。サラエボ、カブール、カンダハール、モスル、ジュバなど、私が働いた、あるいは訪問したいいずれの場所でも、武力紛争によって最も苦しめられているのは都市でありその市民であるという事実を目の当たりにしました。従って、皆さんが世界中の都市、そして市民の声を強めるべく努力をなさっていることを称賛したいと思います。こうした都市や市民は、まさに軍縮を進める上での利害関係者なのですから。

核兵器廃絶は過去においても、また今後も、軍縮の分野における国連の主要な目標の一つです。ただし、国連は平和首長会議の規約と同様に、この主たる目標を軍縮プロセスの究極の目標という、より広い文脈の中に位置付けています。

広い文脈の中で核兵器問題について述べるとき、最終的に核兵器の廃絶を望むならば、その前に一般的な軍縮の問題を解決すべきと言いたいわけでは決してありません。そうではなく、私の本日の目的は、私たちが現在直面している国際情勢と、将来直面すると予想される挑戦と脅威、それらに照らし合わせて、現在の軍縮に向けた課題を語ることです。

この幅広い観点は国連憲章に組み込まれています。そして、過去70年間余りの努力を支える要でした。憲章の第11条は、軍備縮小と軍備規制を律する原則を審議する権限を国連総会に与えると明記しています。国連総会での最初の決議採択以来、軍縮と軍備規制という対になったこの二つの目標を代表す

る取組として、大量破壊兵器の廃絶と通常兵器の規制が掲げられてきました。

さらに、1978年の第1回国連軍縮特別総会で採択された行動計画においては、核兵器の廃絶が軍縮交渉の最優先課題であることが確認されています。

この行動計画は、1978年から約20年間にわたり実績を挙げてきました。当時、国連は特定の通常兵器、生物兵器・化学兵器を禁止する条約を採択しました。また武器移転や軍事支出の透明性を高める仕組みも確立しました。また、2国間あるいは単独で戦略兵器を削減する一連の取組が実施されたことで、冷戦時代の約7万発から、世界の備蓄核兵器の数は大幅に削減され、現在は1万5,000発までになりました。

しかし、ここ数十年間は、核軍縮は停滞しているとの認識が広がっています。核兵器削減のペースは遅くなっています。核兵器システムはいまだに高度な警戒態勢下に置かれており、数分で発射が可能です。核保有国は兵器の近代化と改良を進めています。核弾頭と発射システムの規模拡大と多様性を引き続き進めている核保有国もあるのです。

世界の軍事費支出が年間1兆7,000億ドルに達する今日の世界において、いわゆる現実主義者はこう言っています。軍縮は理想郷での夢であり、完全な世界平和を実現した理想的な状況の中でしか実現できないと。しかし、この皮肉な世界観は、私たちの現状を全く逆に捉えているのだと思います。ダグ・ハマーショルド元国連事務総長の言葉を借りるならば、軍縮の目標は私たちを天国に導くことではなく、広島・長崎で被爆者が経験したような恐怖に再び人類をさらさないことなのです。

これらの課題を克服するためには、軍縮の基本的な原動力を検討し、国際的な平和と安全を維持する上で軍縮が果たすべき役割と可能性を理解する必要があります。

今日は次の三つの主要議題に焦点を当てます。1点目は、軍縮における課題、そして今日の国際的な安全保障環境において、なぜ軍縮を推し進めなければならないのかについてです。2点目は、私たちが直面している新たな課題についてです。3点目は、前進に向けた道筋についてです。

過去から現在に至るまで、軍縮における最も主要な課題の一つが、国際安全保障です。国連は国際的な平和と安全を維持するために創設された組織であるゆえに、安全保障は国連憲章の目的と原則の中核になっています。国連憲章は、国家の政治的独立や領土保全に対して武力を行使することを禁じています。また、国連憲章は、国家は自衛または安全保障理事会によって承認された集団行動の際のみ武力行使を認められるとする集団安全保障の枠組みを確立しました。

この観点で見れば、軍縮の論理というのは、個別的または集団的に全ての人のための安全保障を推進することです。何十年にもわたって、この安全保障を推進しなければならないという課題が核軍縮措置の原動力となってきました。

核軍縮の進展に最大の責任を負っているのは核保有国です。これは核時代の幕開け以来、核保有国もそうでない国々も、国際社会全体として政治的・法的に受け入れてきたことです。これはNPTに反映された、「グラント・バーゲン」という考え方の根本にあります。

しかし、核保有国もまた軍縮の主要な受益者になるのだということを強調することも同時に重要です。兵器を減らす、警戒レベルを下げる、そして事故発生リスクを軽減するためのステップは信頼醸成につながります。新型の先進的核兵器の開発を規制する措置を取れば、莫大な費用がかさむ新た



開会式

な軍拡を防止できます。先制攻撃での使用を目的とするさまざまな武器を廃絶すれば、危機的な状況が発生した時でも安定を促進することができます。軍縮措置は、平和侵害への対応、武力紛争の再発防止においても積極的な役割を果たすことができます。

こうした措置を同時に講じることにより地域紛争の終結、紛争解決、世界的な核兵器廃絶を促進するために必要な環境をつくり出すことができます。

軍事能力及び武力紛争の質が絶え間なく進化していることを考えると、核軍縮に向けて何もしないということが現状維持であるとは言えません。軍縮に対して何もしないということは、さらに安全性や安定性を欠いた世界につながるでしょう。北朝鮮の問題や中東の緊張があるからこそ、軍縮のための真剣な議論と措置が必要です。私たちは紛争に対する政治的解決策を見だし、核兵器のさらなる拡散を防ぐとともに、現存する核兵器を削減・廃絶する方法を見いだすためにあらゆる努力を怠るべきではありません。

さらに、核保有国のみが軍縮を達成する責任を負うわけではないということも強調しなくてはなりません。実際、新しい禁止条約の前文には、核兵器がもたらすリスクは全人類の安全保障に関わり、全ての国がその使用を防止する責任を共有することが明示されています。このような目標が全世界的に共有されているが故に、国際司法裁判所は、軍縮義務はあらゆる条約を超越して、慣習国際法上の要件であると判断しています。

軍縮の目的は安全保障と最も強く結び付いている一方で、近代の軍備を最も長い間推し進めてきたのは人道という原則です。

19世紀半ば以降、国際社会は人道的原則に従って、特定の兵器の使用禁止又は制限についての規制整備と並行して、武力紛争に関する法律を段階的に構築してきました。

第2次世界大戦の終結以来、人道という原則は、市民を武力紛争の影響から守るという目的と強く結びついてきました。それは市民社会が新しい法律や規範を確立する過程で最大の影響力を持つ枠組みともなっています。先月の新条約採択もその一例です。

これに関連して、より最近行われた人道的原則に基づく軍縮の取組としては、検出不可能な破片により人体へ傷害を与えることを主目的とする兵器、地雷、ブービートラップおよびその他の装置や焼夷弾、人を失明に至らせるレーザー兵器、対人地雷、クラスター爆弾の禁止または制限があります。

そしてもちろん、先ほど申し上げましたように、核兵器禁止条約の最大の原動力となってきたのが人道的原則に基づく運動でした。

ここで少し触れておきたいのは、開発と環境という側面における軍縮の必要性です。

残念なことに、近年、軍縮は開発アジェンダではほとんど取り上げられていませんでした。兵器の過剰備蓄が紛争と兵器の不法取引をあおり、暴力的な過激主義を可能にし、そして人権と人道の原則に対する著しい侵害を助長していることについて圧倒的な実証があるのにもかかわらず、兵器規制に効力を発揮する仕組みを整備してこなかったために、社会経済の発展、持続的発展、ジェンダーの平等、人々の幸福一般に著しい悪影響が及ぶことになりました。

環境面での軍縮の必要性ということに関しても、近年あまり動きがありません。しかし、将来への可能性を秘めています。環境保護というのは軍縮に向けて地味ながらも強力な影響力があるというこ

とが証明されています。国連は最近、武力紛争による環境への影響評価を完了しました。しかし、特定の種類・カテゴリーに属する兵器システムに起因する問題への取組は、軍縮関連機関にとって未だ課題となっています。

2015年に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、開発・平和・安全保障・環境などの諸目標を包含する総合的かつ普遍的な枠組みです。私たちは平和な社会の構築に向けて多大な貢献が期待される軍縮の取組が、持続可能な開発目標の実施と関連づけて行われるようにしなくてはなりません。

さて、なぜ今、軍縮が必要なのかということをお話ししてまいりました。軍縮に向けたさまざまな役割を理解することが、今世紀に出現した脅威や課題に対して私たちが集団としてどのように対応をすべきか考える一助となるからです。今世紀に入って出現した新たな課題や脅威は、地域的あるいは世界的な影響を持つテロリスト集団の存在によって悪化しており、以下二つのカテゴリーに分けることができます。

一つ目の課題は、武器の乱用が一般市民に受け入れ難い害をもたらすことです。例えば兵器の無差別使用、不法取引、さらには人道に反するとして禁止された兵器が再び用いられることなどが挙げられます。

近年の紛争では、例えば人口密集地域における爆発兵器の使用によって、破滅的な影響が発生しました。NGOが収集したデータによると、こうした兵器が人口密集地域で使用された場合、一般市民の死傷者が全死傷者の9割を占めることが示されています。多くの政府が既にこの問題を認識しており、爆発兵器使用による一般市民への被害、悪影響を最小限に抑制する事例、その教訓などのデータ収集を支援すると誓約しています。また、一部の国々は、そうした使用を控えるという政治的コミットメントの形成のために努力を続けています。

武器、弾薬、特に小型武器や軽兵器などの過度な備蓄および不法取引は、平和や持続可能な社会の維持に重大な脅威を与え続けています。これらの不法取引は社会経済の開発を妨げ、国を越えた組織犯罪を助長し、死亡率の増加、武力紛争の長期化につながっています。国連の行動計画を全面的に実施することは、必要な国内法の整備を含めて、不法取引と戦う上で不可欠です。また、物理的安全保障と保有兵器の管理改善を含め、能力強化に向けた国際援助を促進するさらなる措置が必要です。

最後に、シリアにおける武力紛争との関連で、化学兵器が再び出現していることを私たちは皆、衝撃と恐怖をもって受け止めています。同国の化学兵器開発計画を破壊すべく、国際社会は多大な努力を行ってきましたが、私たちは化学兵器が使用されたという報告を今や定期的に受けるようになっていきます。国連は全ての信用に値する告発を調査し、加害者を特定する立場を貫いています。化学兵器使用の責任者は説明責任を負わなければなりません。私たちは、化学兵器に反対する既存の規範のさらなる侵犯がシリアを越えて拡散することを防ぐ、そのことこそが重要な議題だと考えています。

そして第二の課題は、新たな軍事能力と戦争の手段に関するものです。これらには事務総長が「フロンティア問題」と呼んでいることも含まれます。技術開発が急速に進み、そうした開発が推し進められているにもかかわらず、それらがどのような意味を持つことになるのか十分にわかっていません。ただし、既に明らかになっているのは、新しい軍事能力の多くは、世界の安定と人道及び人権原則の



開会式

維持に対し、重大かつ重複するリスクを呈する恐れがあるということです。場合によっては、平和を維持し、有害な影響を緩和するための規範および規制上の枠組みに、悪影響を及ぼしかねません。

問題となるような新しい軍事能力の例としては、長距離の通常ミサイル、ミサイル迎撃および衛星迎撃システム、そしてサイバー兵器などがあります。これらの軍事能力は全て国際間及び地域の安定へのリスクとなります。状況によっては、これらの新しい戦略兵器が新たな軍拡競争をもたらし、安定性を低下させ、既存の武器管理の枠組みを危険にさらす可能性も懸念されます。

自律型致死兵器システムの国際人権法への適合についても、重大な懸念が生じています。複雑な環境下、あるいは一般市民の死傷者が出るような状況下での使用を想定してこれらのシステムが開発されている場合は、特に懸念は大きくなります。

将来的には、人工知能、「Additive Manufacturing」と呼ばれる技術、バイオ合成エンジニアリングの進歩は、人類の生命、生産性、幸福を向上させる大きな可能性を秘めていますが、管理が不十分であれば、その発展は人類の未来にとって深刻な結果をもたらしかねません。

そろそろまとめに入りたいと思います。武器をコントロールする努力は、持続可能な開発、人道原則、人権、平和と安全の分野における優先事項を達成することと交差するものとして、認識されてきました。20世紀を通じて、これらの広範な目標が、軍縮及び武器管理の分野での大きな進展を後押ししてきました。私たちは今、21世紀の軍縮のために志を新しく、強くし、そしてさらには新たなビジョンを持って具体的な行動に取り組まなければなりません。今世紀になり、私たちが直面している新たな安全保障上の課題に効果的に対処するためには、私たち一人一人がこれら軍縮の課題に取り組んでいく必要があるでしょう。

新たに就任した事務総長の下、私たちは国連において新たなビジョンを検討していくわけですが、今日は重要な問題を三点のみ、お話させていただきます。

第一に、私は、軍縮を国際平和と安全保障の議題の重要かつ不可欠な部分として改めて位置付けなければならないと考えています。

私は北朝鮮の状況が極めて重要だと思います。北朝鮮の不法かつ不安定な活動の終結と、朝鮮半島の平和的な非核化は、地域的な平和と安全というより広い状況のなかで追求されなければなりません。同様に、北朝鮮における軍縮計画について真剣な交渉が行われ合意がなされない限り、持続可能な政治的解決策は存在しません。シリアの化学兵器等の問題に大使、国際社会がとっている対応も同様の例です。

第二のポイントは、軍縮における規範づくりの重要性であり、19世紀以来、常に課題となっているテーマです。化学兵器と生物兵器は、1925年に人道原則と相容れないとされましたが、核兵器禁止条約も核兵器を同様のレベルに位置づけようとしています。こうした規範を推進することは、核兵器の拡散を防ぎ、最終的に廃絶するための基盤をつくる上で不可欠でした。化学兵器や生物兵器の例によって、人道規範を追求し作り上げていくことが安全保障上の真の利益につながりうることが実証されていると思います。

よって、さまざま規範と法律文書の効果的な履行が同様に重要であるということを強調したいと思います。人命を守るという点で、具体的に目に見える形で進捗を遂げることができる分野、例えば、

通常兵器や人口密集地域における武器の使用などについては、とりわけ新たな行動を起こすことが必要です。

第三のそして最後のポイントは、国家間で新しい協力関係を構築し、新たな連合を形成するとともに、軍縮のために国家と市民社会との新たなパートナーシップを構築する必要性です。これは全ての多様な軍縮分野に関連していますが、本日は、新たに採択された核兵器禁止条約に関連して核軍縮に焦点を当てて考えてみたいと思います。

私は各国政府に対し、核兵器廃絶の議題を NPT か禁止条約かの二分法で見るのではなく、むしろ、政治的かつ相互補完的な諸条約の枠組全体の視点から見ようと呼び掛けています。禁止条約が現れるよりかなり前から、核軍縮・核不拡散体制は既に複雑化していました。多国間、数カ国間、地域間、二カ国間又は片務的な条約や協定、法律文書、制度、コミットメント、そして宣言がありました。さまざまな法的、政治的拘束力を持つものもあり、あるいは、純粋に自発的な法律文書もありました。

故に重要なのは、既存のもしくは可能性のある措置のメリット全てに同意することではなく、それらは全て完全な核兵器廃絶という同じ目的につながるということに同意することです。

核兵器ゼロにつながる可能性のある道は一つではありません。明確な進展が見えている限り、どの道を進んでも問題はないと思います。

約 20 年ぶりに多国間核軍縮条約が実現したことで安心してはなりません。私たちは核兵器廃絶のための共通の規範と目標を実践的な行動に移し、政治的分断を克服するために各国が再び必要な対話に参加するよう促すという、前途に待ち構えている困難な仕事に集中しなくてはなりません。これを達成するためには、新たな協力、新たなビジョン、そして軍縮がもたらす利益について新たな理解が必要です。

市民の権利を擁護する立場の皆様におかれましては、複数の主体が一緒になってコミュニティを構築することによって生じる力について同意されると確信しています。人類の未来が都市にかかっているのと同様に、核兵器廃絶の実現のために、軍縮全般の未来のアクションのために、そして、全面完全軍縮という究極の目標を達成するために、皆様の活動は非常に重要です。この崇高な目標に向かって、共に努力していきましょう。

ご清聴ありがとうございました。

(基調講演英文原稿：

<https://s3.amazonaws.com/unoda-web/wp-content/uploads/2017/08/Delivered-HR-remarks-Mayors-for-Peace-Ninth-Conference-8-August-2017-final.pdf>

参考和訳：公益財団法人広島平和文化センター、平和首長会議総会実行委員会事務局)

司会：それでは、ただ今から質疑応答のお時間といたします。加盟都市関係者でご質問のある方は挙手をお願いいたします。

よろしいでしょうか。皆様、中満様にいま一度盛大な拍手をお願いいたします。貴重な素晴らしいご講演をありがとうございました。これもちまして、基調講演を終了いたします。



開会式

被爆体験証言

司会：ただ今から、被爆体験をお聞きいただきます。本日も講話いただきますのは、松尾幸子様です。松尾様は、国民学校5年生、11歳のとき、爆心地から1.3km離れた場所で被爆されました。現在、一般財団法人長崎原爆被災者協議会評議員および公益財団法人長崎平和推進協会・継承部会のメンバーとして語り部活動をされています。それでは松尾様、よろしくお願いいたします。

(以下スライド併用)

松尾 幸子：はるばる外国からお越しの平和首長の皆さま、第二の被爆地長崎へようこそおいでくださり、ありがとうございます。本日は、私どもの長崎原爆被災者協議会の会長、谷口稜暉が被爆体験をお話しする予定でしたが、体調を崩し、現在、入院しております。代わりまして私、松尾幸子がお話しさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

72年前の8月9日、当時、私は国民学校5年生で、11歳でした。私の家は爆心地から700mの長崎市大橋町にありました。そこには祖母、両親、兄弟姉妹9人、おば2人、あと5人の合計20人で住んでいました。空襲が激しくなり、怖くて、学校は6月ごろまでしか行けませんでした。

父は馬車で運搬業をしていました。父が「8月8日長崎は灰の街」というビラを見てきて、後ろの岩屋山の中腹の畑に小屋をつくってくれたので、私たち家族は2日ぐらい前から、朝8時ごろ家を出て、夕方5時ごろ自宅へ帰ってきていました。8月8日は空襲など何もありませんでした。

9日の朝、母が父に「今日はもう9日だから小屋には行かない」と言ったら、「アメリカは1日遅れだから、今日までは行くように」と父に言われ、祖母、母、私、弟、妹など皆、10人で小屋に行くことにしました。上の姉がつくってくれたおにぎりやじゃがいもの煮たのを持っていきました。

これが山に行ったときの服装です。これはモンペといいます。これは綿(わた)を入れてつくった防空頭巾といいます。これは布でつくった救急かばん、大人にとっては貴重品を入れる袋です。一応、私もこういうのを持っていました。上は長袖のブラウスを着ていました。山にこういう格好で行ったので、もう暑くて暑くて、最初に防空頭巾を外しました。そして着ていたものを皆脱いで、下着になりました。そして私は、自分が持っていた救急かばんの中を、立ったままの状態で見っていました。

爆心地から1.3kmのところですよ。みんなで一休みしていると、急にピカーッと白いような黄色いような光が光り、それが小屋のトタンに燃え移り、走り過ぎました。「今の光は何だったんだろう」と思いながら、ぼかーんとしていました。すると、今度は、ドーンとすごい音がしました。それから分からなくなりました。真っ暗の中で気が付くと、小屋はなく、はだして土の上に立っていました。「みんなどこにいとね、けがはしてないね、大丈夫ね」と叫んでいる母の声が聞こえました。明るくなってみると、母は私の目の前に立っていました。見ると、額を打ち、それがみるみるうちに膨れて、片方の目が見えないようになりました。

2番目の弟が首の後ろを切って、傷口が大きく開いていました。一緒に行っていた男の子と女の子の

2人が、ひどいやけどをしていました。小屋は下の谷の方に爆風で飛ばされて、横にあったサツマイモの畑は、葉っぱもくきも草もありませんでした。一瞬に運動場のように土ばかりになっていました。一瞬であの原爆にやられたのでしょうか。それでも米軍の飛行機が低く飛んできて、私たちから操縦席が見えて、とても怖かったです。

しばらくしたら家が心配になり、家が見えるところまで行きましたが、まちの上には黒い雲のようなものがきれいに覆いかぶさっていて、それが私たちがいる上の方に向かってくもく上ってきていました。だから、下は何も見えませんでした。祖母が「もうみんな死んでしまった。世界が終わった」と言って泣きました。母が一番下の弟を背中にしょって、けがしている弟と3人で、山から下りてきました。そのとき、私とすぐ下の弟は怖くて行けませんでした。母たちは、ほどなく戻ってきました。下の道ですごいやけどをしたお母さんと子どもさんたちに会ったそうです。やけどがひどくて、名前を言われて隣町の人と分かったそうです。「お水を飲ませてください」と言われたので、お水だけ飲ませて、下に下りていくのを諦めて戻ってきました。

3時ごろだったでしょうか。ことこと音がして、誰かが山を登ってきています。近づいてよく見るとそれは父でした。頭・手足などを三角巾で巻いて、真っ黒に汚れてけがをして杖をついていました。でも、うれしくて泣きました。そのときは本当にうれしかったんです。父は警防団員で、大橋の詰め所で被爆し、建物の下敷きになり、人に助けてもらったそうです。助けてもらって外に出て、びっくりした。家も工場も皆つぶれて、燃えていたそうです。助けてもらった父はとても具合が悪かったのです。

これが父です。父はこの兵器工場の前にあった警防団詰め所で被爆しました。

これは、ガスタンクです。先ほどの工場が使うために、1個だけこのガスタンクが設置してありました。父がこれを見たとき、自分がこんなに具合が悪いのは、あのガスタンクのガスを吸ったからだと思ったそうです。上空で原子爆弾がさく裂して放射能を浴びたの知らない父は、ガスタンクのガスを吸ったからだと思ったそうです。山に来て、私たちが皆生きていたので、「良かった」と言って喜んでいました。

日が暮れかかったときに、いとこの2人が様子を見に来てくれました。朝、私たちにお弁当をつくってくれた姉が家で焼け死んだと聞きました。

これは兄嫁です。この兄嫁は、親戚のところに行っていて、そこでその家族と一緒に焼け死んだそうです。

9日の午後、最初の救援列車が来たので、おばの1人はやけどがひどく、救援列車で病院に運ばれていました。女学生だった2番目の姉は、大橋工場で被爆し、けがをして防空壕に逃げてきました。

これが、やけどして病院に連れていかれたおばです。皆さん、こういう状態です。

その夜は山で過ごしました。飛行機が飛んできて照明弾を落とし、昼間のようにパッと明るくなり、ドーンドーンと音がして、怖くてぶるぶる震えながら、明るい炎に包まれているまちを見ていました。



開会式

翌日 10 日の朝、弟たちと山を下りました。木が皆倒れていて、道をふさいでいました。死体が転がっていました。家は一軒もなく、何とも言えない臭いが漂い、まだ燃えているところもあり、そばを通ると、熱くて白い灰になったところにはたくさんのお骨が転がっていました。

初めは怖かったです。まだ熱い灰の上を歩いて防空壕に行きました。たくさんの人が逃げてきていました。けが、やけどをした人、けがもやけどもしていない人もいましたが、中はうめき声、泣き声がすごかったです。1km 以内から逃げてきた人は皆さん苦しみながら死んでいかれました。ひどかったのは、口の中が腐り、熱が高いのに水が飲めない。おなかがすいても何も食べられない、初めは助けてもらい喜んでいて人が、「何で私はこんなに苦しまなければいけないのだろうか」と泣いておられたのが忘れられません。

小屋におにぎりを持っていていましたが、土が付いて食べられず、おなかがすいてふらふらしながら山から下りてきました。私の家も焼けて、食べ物はなく、白い灰の中に、姉のお骨がありました。家の前には近所のお姉さんが死んでいました。近くの溝の中に妊婦さんが死んでいました。腐って数日たってお骨になり、大きな頭蓋骨と小さな頭蓋骨がいつまでもそこにありました。

父と同じ警防団員だった兄は、山里国民学校の屋上で敵機来襲の鐘を鳴らしたことを聞いて、探しに行ったら、爆風でここからこの下の屋上まで飛ばされて、死んでいたそうです。でも、そのときは死体を下ろすことができず、次に行ったときには、もう片付けられた後で、なかったそうです。

汽車で病院に運ばれたおばは、諫早で 11 日に亡くなっていました。お骨をもらってきてお墓に入れました。

でも、すぐ上の兄とおばはとうとう帰ってきませんでした。今でも分かりません。3 人の名前はお墓に「昭和 20 年 8 月 9 日死亡」と刻んであります。

私たちはずっと防空壕にいました。父が「ガスタンクのガスがこの辺りに残っているので、ここから離れた方がいい」と言いました。

15 日、戦争が終わったと聞いて、親戚が疎開していた時津というところに行きました。長崎では原爆で病院も壊滅状態だったので、大けがややけどを負った人たちは治療も受けられずに寝かされ、苦しんでいました。うめき声だけでした。周りにいる者も、ただ死ぬのを待っているようなものでした。防空壕の近くで死体を焼くので、すごい臭いが漂っていました。

けがをしていた父は、1 週間ぐらい遅れて時津に来ました。時津には病院があったので、病院の先生に毎日注射をしてもらいましたが、髪の毛が抜け、熱と下痢に苦しみながら、8 月 28 日に亡くなりました。とても悲しかったです。でも、1 回の治療も受けられずに死んでいった人たちのことを思うと、父は治療を受けられただけでもいい方だったと、今は思います。

私の家では結局、7 人が亡くなりました。これが亡くなった 7 人の家族です。すぐ上の兄と 1 番目のおばの行方が分かりません。これが、私たちが行っていた学校の屋上で死んでいた兄です。

被爆したときに私たちは、ちょうどこの辺りにいました。これはもう被爆した後で木が燃えてしまっ
て灰だけになっていますが、あのときはまだ緑がいっぱいあったのです。こちら辺りにいました。1.3km
なのです。

そして、私が行っていた学校の生徒は、1,581名のうち1,300人が原爆で亡くなっていました。一緒
に遊んでいた友達のほとんどが亡くなりました。もうあの体験はしたくないです。誰にもさせたくな
い。私が子どものとき、大人たちが大東亜戦争開戦をラジオで聞きながら喜んでいたので子ども心にも
覚えています。子どもたちは小旗を振って、出征していく兵隊さんたちを見送りました。今になって、
あのときの若い兵隊さんはどんな気持ちだったのだろうかと思います。戦争が始まってしまえば、ど
こにも逃げることはできないのです。戦争は絶対にしてはいけません。

核兵器は悪魔の兵器です。今でも放射能が原因と思われる病に苦しんでいる人がたくさんいます。
私も甲状腺の病気です。最近、がんの手術も受けました。72年たった今でも、核兵器が存在するこ
とは絶対に許せません。

被爆者たちの呼び掛けで「ヒバクシャ国際署名」がスタートしました。長崎では「署名をすすめる
県民の会」ができ、中村県知事、田上市長も「長崎から核兵器廃絶の署名を！」と街頭で訴えられま
した。先月、国連で核兵器禁止条約がたくさんの国の賛成で採択されました。本当にうれしいです。
核兵器を世界から廃絶させましょう。長崎を最後の被爆地にしましょう。ありがとうございました。

司会：松尾様、どうもありがとうございます。それでは、会場の皆さまから質問やご感想などがあれ
ば頂きたいと存じます。どなたかいらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。

貴重なお話をしていただきました松尾様に、どうぞ皆さま、いま一度大きな拍手をお願いいたします。
ありがとうございました。被爆体験証言は松尾幸子様でございました。

第9回平和首長会議総会

会議 I

全体会議

2017年8月8日（火）13：30～15：30

長崎大学 中部講堂

議長 松井 一實（平和首長会議会長、広島市長）

議案説明 小溝 泰義（平和首長会議事務総長）





会議 I

(1) 開会

司会：ただ今から会議 I を開会いたします。議長は規約に基づき、松井一實広島市長が務めます。松井市長、よろしくお願いいたします。

松井 一實 (広島市長)：皆さん、こんにちは。議事の円滑な進行にご協力いただきますようお願い申し上げます。早速ですが、会議 I に入ります。本日提案する三つの議案は、いずれも昨日の理事会で承認を得たものです。これについて、これから皆さんの審議と決定をお願いすることになっています。なお、会議 I は、平和首長会議の加盟都市による議案審議の場ですので、加盟都市関係者以外の方は、オブザーバーという立場での参加と理解しております。平和首長会議の活動に理解を深めていただく絶好の機会になればと思っております。

(2) 議案 1「役員の選任について」

松井 一實 (広島市長)：それでは、議事に入らせていただきます。まず議案 1「役員の選任について」の審議を頂きたいと思います。事務局からの説明をお願いいたします。

小溝 泰義 (平和首長会議事務総長)：ありがとうございます。まず議案 1「役員の選任について」ですが、文書が皆さんにお配りのパッケージの中に入っていると思います。

まず 1 ページをお開けください。1 ページにご提案が入っています。役員候補都市について、会長・副会長・理事についてはここに挙げられているとおりです。基本的に、規約の第 4 条で、会長・副会長については加盟都市の互選によるとなっております、長年のプラクティスによって、現任の会長・副会長については、基本的にはご本人の意思があれば継続して務めていただくということになっています。従って、会長・副会長につきましては、それぞれ既に会長・副会長になっておられる方々に続投の意思を確認し、ほとんどの方々が続投することになりました。

黄色くハイライトがしてあるデモインの市長についてのみ新しい副会長の候補です。この背景についてご説明すると、もともとアメリカの副会長都市で長年務められたアクロンの市長が選挙で交代して、新しい市長が副会長を続行しないという意思を明確にされました。それと併せて、このアイオワ州デモインのカウニー市長が非常に熱心な平和首長会議の活動をこれまでも続けておられ、「副会長都市を受ける用意があります」というご意思を明確にされました。

ちなみに、今年の 7 月 7 日、国連で核兵器禁止条約の条約交渉が 2 回行われ、その 3 月の最初の会議には、アメリカの国の政府は出なかったのですが、アメリカの 200 余りの平和首長会議の首長を代表して、この会議にカウニー市長も参加されております。今朝ほどビデオメッセージも送られたとおりでございます。

従って、このデモインの市長をアメリカを代表する副会長として推薦するというのが会長の意思で、これについては昨日の理事会において皆さまのご賛同を得たところでございます。これを支持してい

ただけるかどうか、これが大きな提案でございます。

それから、注意書きになりますが、現に副会長都市をやっている中でベルギーのブリュッセルについては、市長の交代があり、その後どうかということがまだはっきりしていないので、現時点では副会長都市を続行するかどうか決まっていますが、もしブリュッセル市に続投の意思があれば、従前の慣行どおり、この方には続投していただく、そうでなければ終わりということで、これについてはそういう扱いにすることにご支持いただければ、そのようにしたいと思っています。

2番目に理事都市です。理事都市についても、下に書かれているバンコク知事以下の知事、市長ですが、規約の4条で「理事については会長が任命する」となっているので、これにつきましては、お諮りする案件ではなくてご報告になります。その意味で、理事として新しく付け加わった市長をご紹介しますと、フランスのグリニー市長です。グリニー市長は、最近フランスの平和首長会議の支部長というか、そういうポストを務めてくださっている方ですので、当然、理事になることがふさわしいということで、フランスの他の都市からの推薦もあって、会長としてもこの方にぜひ理事を務めてほしいということで任命しました。その点についてご報告になります。

説明は以上でございます。

松井 一實（広島市長）：ありがとうございました。ただ今、事務局から説明がありましたが、この議案に関してご質問等ございますか。それでは、お諮りしたいと思います。本件を原案どおりと決定することに賛成の方は、拍手をお願いいたします。

—拍手—

松井 一實（広島市長）：ありがとうございました。それでは、副会長と理事の皆さんには、2020年の第10回総会まで平和首長会議の役員としてご尽力いただくようお願い申し上げます。

ただ今、審議により、グリニー市のフィリップ・リオ市長の理事就任が承認されましたので、これから役員としてこの会議Iに参加していただこうと思います。リオ市長、どうぞ壇上にお上がりください。

—リオ市長登壇—

松井 一實（広島市長）：ありがとうございました。

(3) 議案2「メンバーシップ納付金収納額の増額と地域を主体とした事業への充当について」

松井 一實（広島市長）：続きまして、議案2「メンバーシップ納付金収納額の増額と地域を主体とした事業への充当について」、審議を頂きたいと思います。事務局からの説明をお願いします。



会議 I

小溝 泰義（平和首長会議事務総長）：ありがとうございます。これにつきましても先ほどお示ししました議案書の3ページをご覧ください。

ここに趣旨が書いてありますが、そのご説明の前に、次の4ページをご覧ください。4ページには資料として、現在のメンバーシップ納付金の収納額とその用途について簡単なお報告が書いてあります。これについて申し上げるのはただ1点です。現在、加盟都市は約7,400強ありますが、(1)にあるように、実際に納付金を納めてくださっている自治体が1,116都市であることから、リーダー都市の皆さまにご尽力をお願いして、周りの加盟都市の方々にぜひご賛同いただいて、メンバーシップの納付金をより多くの都市の方に支払っていただくようにということがまずは大事なポイントです。

議案2に戻ります。これまでも、またこれからも重要な核兵器廃絶に関わる活動のために資金が必要です。このメンバーシップ納付金は、4年前の広島総会で年間2,000円、ユーロにすると20ユーロ未満と決まっています。非常に少ない額ですが、ぜひお払いいただくということで、最初のポイントとしては、今までの活動をさらに進める基本的な資金ベースとして、メンバーシップ納付金をより多くの方に集めていただくように、リーダー都市の皆さまに、より一層のお働きをお願いすることが第1の提案です。

2番目に、これはこの後、行動計画で詳しくご説明しますが、現在、核兵器禁止条約が採択されました。この条約は禁止を定めておりますが、さらに多くの国が入るためには条項を追加しなければならない構成になっています。これから核兵器国や核の傘のない国々も、この条約の趣旨に賛同して、この条約が本当に実効性のある、核兵器をなくす方向に行けるかどうか、そのために非常に大事な市民社会への働き掛けの時期に来ております。

これを進める上で、今までの活動に加えて、もう一つ、安全で活力のある都市の実現、平和文化の実現という新しい活動を行います。各地域が抱えているテロ、環境、貧困、難民などの問題に、平和首長会議がリーダー都市を中心に取り組むことによって、われわれの活動を増やすと同時に、より多くの方々に核のない世界、平和な世界の実現に主体的に取り組んでいただくという目的があります。その資金源を確保するための提案が、そのような活動を積極的に始めたいというリーダー都市、その地域の方々の考えがあれば、メンバーシップ納付金を2,000円から6,000円に増やすことができるようにするということです。その差額の4,000円をこの目的のために使っていただくという考え方です。

この納付金の制度は任意の制度であり、これを払わなければ加盟都市の地位に変更が生ずるというわけではありません。このような新しいスキームを設けることによって、財政基盤をしっかりさせる。当然これ以外にさまざまな資金を外から持ってくることも必要ですが、まずそのベースとして、この納付金について今申し上げたような提案があります。

繰り返します。1番目に、リーダー都市により努力していただいて、多くの都市から納付金を集めていただく。2番目に、新しい活動を進めるための資金基盤として納付金を2,000円から6,000円に増やすことを認めるので、それをやりたいというところについては、6,000円まで集めることをご提案するという趣旨です。

松井 一實（広島市長）：ありがとうございました。ただ今、事務局から説明がありました、メンバーシッ

ブ納付金収納額の増額と地域を主体とした事業への充当について、ご質問等ございませんか。ないようです。それでは、お諮りいたします。本件を原案のとおり決定することに賛成の方は拍手をお願いいたします。

—拍手—

松井 一實（広島市長）：ありがとうございます。ただ今、決定しましたメンバーシップ納付金収納額の増額と地域を主体とした事業への充当について、今申し上げた趣旨を徹底していただいて、今後の皆さまの協力をお願いしたいと思います。

（4）議案3「平和首長会議行動計画（2017年—2020年）について」

松井 一實（広島市長）：続きまして、議案3「平和首長会議行動計画（2017年—2020年）について」、審議を頂きます。事務局から説明をお願いいたします。

小溝 泰義（平和首長会議事務総長）：これにつきましては差し替えがございます。皆さまに今日お配りした資料は、日本語も英語も5ページから12ページとなっています。5ページに概要図が付いており、6ページ以下に詳細が書いてあります。時間の都合もあり、これを全部説明すると審議の時間がなくなると思いますので、この概要図で説明させていただきます。

先ほどメンバーシップ納付金のところでお話をしましたが、今までの私どもの行動計画については、基本的に「核兵器のない世界の実現」に関する諸活動を具体的に行動計画としてきました。今回、核兵器禁止条約が採択されましたが、核兵器国とそうでない国との間に大きな分断が生じており、今こそ超党派の平和首長会議のような存在が仲立ちをして、立場の違いを乗り越えて、核のない世界に向けてどう動いていくのか、その対話がまさに重要な局面にきています。

この対話は、多様な人々、多様な団体が、核のない世界に向けて、どう一緒に動いていくかということになるので、そういう観点からも、それぞれの地域が関心を持っておられる難民の問題、テロの問題、貧困の問題、差別の問題などについても、それぞれの地域でリーダー都市が中心になって話し合い、活動を行うことで加盟都市を増やし、また関心を高めることが、ひいては核のない世界に向けて大きな力になっていけるという観点からの提案です。

併せて、この新しい項目を付け加えた背景をもう1点だけ申し上げます。過去数年間にわたり、ヨーロッパやアフリカの都市との対話の中で、このような課題にも平和首長会議でぜひ取り組んでほしい、それによって一層、平和首長会議に多くの賛同が集まり、平和首長会議の国際社会、平和への貢献が高まるのではないかとというやりとりがあって、何年にもわたって議論した結果、このような提案になっています。そして、この提案は、昨日の役員都市の会合の中で、役員都市の皆さまが全面的に賛同してくださいました。

それを前提として、この概要図をご説明します。一番上には「世界恒久平和」という私たちの究極



会議 I

の目標が掲げられています。被爆者の「こんな思いを誰にもさせてはならない、将来の人たちを悲惨な目に遭わせたくない」という叫びを受け止め、どんどん変化する社会の中で、多様な人たちが尊重し合いながら、変化を平和裏に実現し、幸せな人生を送る、そのための核のない世界なのです。

世界恒久平和を実現するために、今回二つの柱を設けました。一つ目が、今までの延長線であり、さらに強めていく「核兵器のない世界の実現」です。二つ目が、「安全で活力のある都市の実現」です。これは、都市の中に、若い人を中心とした市民の中に、平和文化をつくっていかねばいけない、具体的にはテロや難民、環境破壊等の問題についてみんなで取り組んでいかねばいけない、このような取り組みを一緒に行うことによって、平和が長続きする社会が実現するという考え方です。

この柱について説明します。「核兵器のない世界の実現」については、まず「平和首長会議による国連・各国政府に対する要請」を行います。

要請内容は、1 番目は、被爆者の願いをまずしっかりと認識することが基本になるので、広島・長崎に来て、深い考え方に立って平和のために動いてほしいということです。

2 番目は、「核兵器禁止条約(Ban Treaty)」の早期締結促進です。平和首長会議の今までの 2020 ビジョンの中で、「核兵器禁止条約(Nuclear Weapons Convention)」とわれわれは言っていました。これは、核兵器の禁止だけではなく、検証措置や環境問題への対処などの側面も全て含んだ包括的な条約を意味していましたが、実際にそこにたどり着くためにはかなり時間がかかります。そこで、多くの市民や国々が志向したのが、まずは禁止を明確にすることです。その上で、将来、核兵器国が入ってこられるように、条約の中身を増やすことができるような仕掛けをつくりました。これに多くの国が賛同するためには、市民社会の働きが必要になる。そういう観点から、現在まだ完全な形ではないけれども、この核兵器禁止条約(Ban Treaty)は、重要な意味を持っています。従って、われわれはこれを支え、これを出発点として、次のステップにみんなで動きましようという話です。

3 番目は、「核抑止から脱却した安全保障体制の実現」です。核の抑止という考え方が、核兵器がなくならない非常に大きな原因の一つです。核の抑止の本質は、簡単に言えば、お互いに信用できないところで共存するために、大量無差別・大虐殺の脅しで何とか平和を保とうとするということだと思います。今起こっている難民テロはまさに相互不信と排他性がもたらしている問題です。このような問題に核の抑止という考え方が原理的に解決策になるわけがない。核の抑止といっても、核兵器が使われるリスクがあります。資源の無駄遣いでもあり、北朝鮮のような核の拡散を生むというようなさまざまな問題点があります。われわれはこれを批判するだけではなく、各国の為政者にしっかりとアドバイスをして新しい方向に動いてもらうように、知恵を出し、協力していくということです。

「核兵器のない世界の実現」では、二つ目に、「幅広い層の市民による核保有国及びその傘の下にある国々の政府に対する要請」を行います。今、核兵器の禁止に乗り気でなく、実際に核を持っている、核に依存している国々が動かなければ、実質的にはほとんど意味がありません。従って、ここが一番重要になります。自分たちの安全保障の問題もあります。いろいろな問題がある中で、市民の声を代弁して、為政者に勇気を持って方向転換をしてもらうようにアドバイスをし、激励をするというのがこの活動になります。

それと対応する柱が「安全で活力のある都市の実現」で、平和な文化をつくり、具体的な問題をみ

んなでやっていきましょうという話です。先ほど言いましたので詳しくは言いません。

このような柱を進めていくために、国際世論の醸成・拡大が、平和首長会議という市民と一番近いところがやるべき重要な活動になります。

「核兵器のない世界の実現」のための活動の1番目は、「次代の平和活動を担う青少年の育成」です。やはり長続きするものをつくっていかねばいけません。また、歴史を見れば、大きな変化は若い人たちが担ってつくられるものです。若い人たちの意識、若い人たちの情熱によって時代が変わっていくということを考えると、この時代を担う若い人たちに、平和の尊さ、被爆者の「こんな思いを誰にもさせてはいけない」ということをきちんと理解してもらった上で、彼らが素晴らしい時代を築いていけるような手助けを平和首長会議としてどうできるかという、非常に重要な活動を真っ先に書いてあります。

平和教育はアニメなども使い、いろいろな工夫をします。事務局が皆さんと協力して、そのための教材もたくさんつくってきます。それから、広島・長崎にいろいろな人を受け入れて、勉強してもらうようなスキームも充実させていきます。大学・大学院を対象として、「広島・長崎講座」をやっています。

2番目に、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」も行います。最初に署名運動があります。これは、署名を集めるということと同時に、多くの人々と、そのいろいろな意見とぶつかる中でさらにヒントを得て、その中から出てきたもので大きなより充実した流れをつくっていくための非常に重要なものです。1950年代には、お母さんたちが始めた署名によって、アメリカとソ連が核実験を停止した歴史もあります。これは意味のある運動だと思います。

平和意識の高揚を図るキャンペーン大使の任命も行います。また、核兵器の非人道性とリスクに関する啓発活動も行います。核兵器の非人道性とリスクについて、まだ十分世の中に行き渡っていないので、それを学術研究者や被爆者と協力しながら多くの人に知らせていくという活動です。

3番目が、「加盟都市におけるヒロシマ・ナガサキのメッセージの発信・継承」です。原爆ポスター展の開催、スカイプを利用した被爆体験証言活動の拡充、被爆樹木の種や苗木の配付・育成、加盟都市の属する国の駐日外交官等の広島・長崎への受け入れを行います。この間、オバマさんが来る前に、アメリカの総領事が被爆樹木の話聞いて感動して、アメリカの総領事公邸に松井市長と一緒に被爆樹木を植えました。これは、かつて熾烈な戦いを繰り広げたアメリカと日本が、その戦争の中で最も面倒くさい、難しい、被爆で傷付いた樹木の子どもと一緒に育てることによって、これから共に、より安定した平和をつくっていかうというシンボルとしてできたものです。このような活動があちこちで行われています。これをマンチェスターやハノーバー、フランス、その他もろもろのところでも行われています。

4番目は、「多様な主体との連携の推進」です。赤十字国際委員会や他の自治体組織とも連携していきます。その他もろもろのことがあります。

「安全で活力のある都市の実現」のための活動も似たようなことです。1番目は「次代の平和活動を担う青少年の育成」、2番目は「リーダー都市を中心とした主体的な活動」です。次代、そしてリーダー都市を中心とした主体的な活動の中で、地域特有の課題の解決に向けたさまざまな取り組みを行います。



会議 I

す。この中で、昨日の理事会で確認されたことを1点付け加えます。中満国連軍縮担当上級代表が基調講演でも話された国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）には、市民や都市に重要なものが幾つもありますので、この実現にも都市として取り組んでいこうということが昨日の理事会で申し合わされました。

3番目は、「リーダー都市と多様な主体との連携」です。この中の「連携実績を踏まえた世界の自治体組織との協力関係の構築」について、二つの例が挙げられました。例えば、スペインのグラノラズ市長は、都市・自治体連合（UCLG）の副会長として、平和首長会議とUCLGとの連携を今まででもされてきました。このような活動をいろいろな人たちが一緒にやりましょうということです。もう一つ、米国アイオワ州のデモイン市長や前任者の方々が、全米市長会議というアメリカで一番大きい首長会議の組織で、核軍縮決議を13年も行っています。これもアメリカのわれわれのリーダー都市がやってきた活動です。このような活動をそれぞれのリーダー都市の方々に創造性を持ってぜひやってほしいということです。

最後に、このような活動を進めるためには、組織基盤と財政基盤がなければいけません。それで、先ほどの予算の話になります。このメンバーシップ納付金はそれほど大きい額ではないので、それ以外に、いろいろな外部の心ある財団等とも協力しながら、それぞれが資金を集めて、われわれの活動を充実させていこうということが最後に書いてある問題です。

このようなことについて皆さんのご理解を得て、一緒にやっていければということを提案させていただきます。

松井 一實（広島市長）：ありがとうございました。ただ今、事務局から、平和首長会議行動計画についての説明がありました。お聞きいただきましたように、これまで、いわば核兵器禁止を中心とした恒久平和の実現という一つの大きな柱で取り組んできましたが、関係者の皆さんから、「恒久平和を実現するためには、テロや難民などの各都市が抱える問題をも共に取り組むことが恒久平和の実現につながる、取り組みを一つの柱から二つの柱にしよう」というご提案を受けて、まず大きく組み立てを変えました。

その取り組みの大きなポイントとして、英文ではもともと「Nuclear Weapons Convention」という、包括的な核兵器禁止のための条約でしたが、今回はまずは「Prohibition」、つまり核兵器を禁止するという点に絞った新しい条約をつくり、それをトータルな「Convention」に変えていくための一歩を記し、これに力を注ごうということです。力を注ぐ上での取り組みとして、国連の持続可能な開発目標（SDGs）も視野に入れて、共に取り組もうということです。そしてそのためには当然、組織基盤、財政基盤も強化し、それに必要となる財源についての新たな提案も取り込むという枠組みの説明だったかと思います。

これについて、まず、ご質問はございますか。ないようです。それでは、この原案どおり可決することとしてよろしいでしょうか。

デビッド・ルーカス・パーロン（モストレス市長・スペイン）：私はモストレス市から来ています。少

しコメントしたいと思います。スペインにおいても平和首長会議にかなり長い間携わって努力をしてまいり、昨年は30の都市が新しく加わったという実績を出すことができました。

基本的なテーマは、地方自治体都市との協力ということです。それに対して国内外での活動に取り組むための特別な委員会が存在しています。都市と平和首長会議が協力することがとても重要だと思います。

それから、ハビタット3という国連の考え方があります。このときはキトで会議が行われ、われわれが行うべき戦略的な行動が定義されました。そのために私たちは、スペインの都市として、スペインだけではなく他の都市も地域委員会で積極的に取り組んでいくことができます。行動を発達させることによって平和というものを確立していくことができたと思います。こうした地域活動は、われわれの目標を実現するうえで、より効果的であると思います。スペインでは市長会があり、提案や支援を表明しております。

松井 一實（広島市長）：ありがとうございました。この平和首長会議のみならず、都市がさまざまな形で連携をしながら、都市問題を地域に限定せず、広い範囲で取り組んでいこうということを今、スペインを中心にやっておられるというお話だと思います。そういうところとの連携を強固なものとして、われわれの恒久平和実現のためにどういう連携を考えるか、これからしっかりやっていきたいと思います。いい情報の提供をありがとうございました。

他にはございませんか。それでは、お諮りします。この平和首長会議行動計画について、原案どおりの決定をお認めいただけるでしょうか。よろしければ拍手をお願いいたします。

—拍手—

松井 一實（広島市長）：ありがとうございました。もう一つ、この関係で特別決議をするということをご提案させていただきたいと思います。事務局から説明をお願いいたします。

小溝 泰義（平和首長会議事務総長）：核兵器禁止条約をさらに次に進めるために、まずは核兵器禁止条約を早く発効させることが大事になってきます。昨日の役員会で田上長崎市長から、「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を「ナガサキアピール」とは別に採択してはどうかという提案があり、理事会が全員一致で承認しました。

この決議の具体的な文章につきましては、明日9日のアピール起草委員会で議論した後に、10日の会議後に皆さまにお諮りする予定です。従ってここでは、今申し上げた特別決議を出すということについて原則的なご了承を頂きたいということをお諮り申し上げます。

松井 一實（広島市長）：以上の説明ですが、まず、長崎でのこの総会を今後の行動の基盤としようということで、特別決議をしようではないかということで、理事会で了解いただいていますので、まず皆さま方の了解を得る。案文については、また委員会をつくってお諮りし、そこで決めたことをまた



会議 I

皆さんにお諮りするという手順で作業することについて、ご了解いただけるでしょうか。ご了解いただけるのであれば、拍手をお願いいたします。

—拍手—

松井 一實（広島市長）：ありがとうございます。それでは、今後、この計画に基づいて2020年までの取り組みを進める、その上での大きな柱を特別決議で提言するということにしたいと思います。

また、今、2020年という年までの行動を議論していますが、恒久平和という問題は、ある意味では大きな、もっと長い視点で考えるべきテーマです。そういう意味では、2020年以降の平和首長会議はどのようなビジョンになるかということもそろそろ考えながら、行動していかなければいけないと思っています。それについては今後、役員都市間で意見を交換しながら、準備を確実に進めることにしておりますので、皆さまにご報告申し上げます。

（5）報告・連絡事項

松井 一實（広島市長）：続きまして、報告と連絡事項を事務局からお願いします。

小溝 泰義（平和首長会議事務総長）：私からご報告を申し上げます。まず、次回の平和首長会議総会の時期についてです。これについては、目標年である2020年に広島で開くことにさせていただきたいと思っています。2020年が目標年なので常識的な判断になると思いますが、4年周期ではなく3年後に広島でさせていただきます。

もう一つは、あと3年ですが、この時期は大きな変化、大きなチャレンジがある時期なので、通常は2年に1回、理事会を開いていますが、2020年に向けては、来年2018年、再来年2019年とも理事会を開いていきたいと思っています。来年はジュネーブで核拡散防止条約（NPT）再検討会議のための準備会合が開かれるので、その機会を利用して集まれる方々で集まり、また、その他の方で希望される方があれば、例えばスカイプ等も利用して、2018年はこの時期に行う。2019年は、直前のまさに大事な打ち合わせの会議になります。それをどこでやるかについて昨日議論しましたら、真っ先にハノーバー市から「自分たちのところでやる用意がある」とご提案を頂きました。それに加えて、条件付きではありますが、ハラブジャが「一定の条件が満たされた場合には、自分たちもこれをホストする用意がある」と言われております。

どこにするかにつきましては、2018年の理事会のころには確定するのではないかと思います。ですから今後、2020年の総会があり、それに向けた2018年の理事会はNPTの準備会合の際に、2019年はハノーバーまたはハラブジャ、あるいはそれ以外で開催するという流れになっておりますので、ご報告をさせていただきます。

松井 一實（広島市長）：ありがとうございます。2020年という年は、被爆から75周年に当たり、「75

年間草木も生えない」と言われたその最終年であります。その年に核兵器廃絶に向けた世界の状況がどうなっているかをしっかりと確認する大事な年なので、それに向けた理事会は、通常であれば2年に1回ですが、今回は毎年、2018年、2019年と開きながら、しっかりした対応をしようという提案と受け止めていただきたいと思います。2018年は今の状況ではジュネーブにおいて理事会を開く、2019年は候補都市が2都市あるので、この二つのうちどちらかにするかを理事会の中で諮って決めていきたいとしています。

いずれにしても、核兵器禁止条約、核兵器の禁止に関する Treaty を Nuclear Weapons Convention にすることに向けて、多くの核兵器保有国がこれを認知し、自分たちも承認するといった状況に持ち込むための幅広い市民運動を展開するための活動をこれからやっていくことが重要になっています。われわれとしても、皆さんの協力を得て頑張りたいと思っていますので、どうかよろしくお願いいたします。

(6) 閉会

松井 一實（広島市長）：皆さまの協力を得て円滑な会議運営ができ、予定より大幅に短時間で会議 I を終了しました。心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

第9回平和首長会議総会

会議Ⅱ

都市の役割

2017年8月8日（火）16:00～18:00

長崎大学 中部講堂

モデレーター 鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）
 総括 小溝 泰義（平和首長会議事務総長）
 事例発表 トーマス・ヘルマン（ハノーバー市副市長・ドイツ）
 ジェイム・R・フレスネディ（モンテンルパ市長・フィリピン）
 ミシェル・シボ（マラコフ市名誉事務総長・フランス）
 フィリップ・リオ（グリニー市長・フランス）
 山崎 善也（綾部市長・京都府）

参加都市等による発言

ミシェル・トマーシェク（ダンケルク大都市共同体議員・フランス）
 トーマス・マシュ（マラパザーサリー市国際課長・インド）
 北橋 健治（北九州市長・福岡県）
 シルワン・アブダラ・イスマル（ルワンズ市元市長・イラク）





会議Ⅱ

(1) 開会

司会：ただ今から会議Ⅱを開会いたします。長崎大学核兵器廃絶研究センター長の鈴木様、よろしくお願いいたします。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：皆さま、こんにちは。長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）のセンター長の鈴木です。よろしくお願いいたします。

これから会議Ⅱを開催します。会議Ⅱのテーマは「都市の役割」です。「都市の役割」というと、皆さん、どういうイメージをお持ちになりますでしょうか。この核問題は国の安全保障の大きな政策課題ですが、都市が重要な役割を果たし得るということを実際に実践しておられる方々に今日はお話を伺うということで、私も大変楽しみにしております。

この会議では、まずドイツ・ハノーバー市、フィリピンのモンテンルパ市、フランスからはマラコフ市とグリニー市、日本の綾部市から、それぞれの取り組みを発表していただきます。そこで一度、質疑応答の時間を取らせていただきます。

その後、フロアからのご発言も頂いて、2時間を過ごし、最後に小溝事務総長から総括していただくということで進めていきたいと思います。以上でよろしいでしょうか。

(2) 事例発表

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：早速ですが、時間がもったいないので、副会長都市であるドイツのハノーバー市から発表をお願いいたします。発表者はトーマス・ヘルマン副市長です。皆さま、拍手でお迎えください。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー市副市長・ドイツ）：議長、事務総長、ご参会の皆さん、この平和首長会議の総会は、私自身は初めての参加です。ハノーバーのショストック市長に代わり、出席しました。市長から皆さまにお祝いの言葉を伝えるよう言付かっています。先ほどの会議Ⅰで事務総長がおっしゃったように、私たちが2019年の理事会で皆さまをお迎えできれば非常に光栄です。

今回の会議は、平和首長会議としての取り組みについてお互いの経験に耳を傾け、新たな意見交換ができる、素晴らしいチャンスだと思います。ハノーバーは2015年からドイツのリーダー都市として取り組んでまいりました。その役割を託されたということは大きな光栄でございます。私たちはその責任を果たしたいと考えており、それをどのように実践しているかということを今日、紹介させていただきます。

（以下スライド併用）

1983年といえば、鉄のカーテンが欧州をまだ東西に分断していたころです。そのころからハノーバーはこの組織に加盟しています。そして、副会長都市、理事都市の役割を務めてまいりました。また、

広島とは深い友好関係があり、私どもは1983年以来、姉妹都市です。

ですから、当初からこの平和首長会議広島事務局との協力調整を行ってきたのは、ハノーバーの市長室です。現在スタッフは2名で、さまざまな任務を行っています。例えば、インターネット上のプレゼンスを最新化するという事です。ウェブを使い、さまざまなNGOの活動、私たちの活動の報告をしております。また、背景資料を提供し、最新ニュースを伝えています。例えば採択されたばかりの核兵器禁止条約についての情報、そして今回の総会についても伝えています。広報活動は非常に重要だと思っており、より多くの都市を勧誘し、加盟してもらうためには特に重要です。

私たちの平和首長会議活動の基礎にあるのは、平和への取り組みは自治体の責務の一部であると考えていることです。社会正義、人々が平和的に共存する、民主主義的に参加する、これは基本的な原則であって、それがあって初めて、都市において人々が調和の取れた環境で暮らすことができます。その調和の取れた環境を守ることが、非常に重要な責務のひとつです。そのためには啓発活動をし、こういう活動が重要だということを皆さんに知っていただくことが重要だと思います。

平和というのは何度も何度も築き上げる努力が必要です。平和は当たり前と思ってはなりません。だからこそ、核兵器による脅威について議論するのは適切なことだと思います。もっと多くの人にこのような恐るべき兵器の全廃に向けて活動をしてもらう、そして、核兵器のない平和な世界に向けた活動に参加してもらうのが重要だと思います。

このような動機があるので、この平和首長会議に新たに関与して、加盟して下さった都市が増えています。ドイツ全体で500を超える自治体が加盟しています。

メンバーシップの納入金の収納方法ですが、1月初頭に国内の加盟都市に対して口座振替での納付の依頼を行います。フラッグデーに掲げる旗を100ユーロで買っていただくという方法があります。そして、ハノーバーがまとめて事務局に納付しますので、各加盟都市が別々に国際銀行振替料金を払うのではなく、まとめて一括して払うことができます。ばらばらにしますと、いくら小さな加盟都市であってもその料金を払わなければなりません。こういうサービスをぜひとも私どもは提供したいと思っており、加盟都市にも歓迎されると思います。

申し上げましたように、加盟都市はこの平和首長会議のフラッグデーの旗を買うこともできます。毎年7月8日にさまざまなNGOと共にしています。この旗を掲げるということは、私たちの主張に注目してもらう非常に良い方法だと思います。240ぐらいの自治体に参加してくれている運動となり、来年参加したいという意見も既に頂いています。特別な日になりますので、われわれの活動に注目が集まります。プレスリリースも出しますので、一般の方たちに私たちの世界平和への思いを伝え、また参加を呼び掛けることができます。

もう一つ、加盟都市をサポートする重要な活動はドイツの平和首長会議です。これは2年毎に開かれています。ここではテーマとする事柄について、ドイツの連邦外務省やさまざまなNGOと議論を行



会議Ⅱ

うことができます。それを通じて私たちは、多元的な視点で取り組むことができます。また、加盟自治体も自らの考え方を形成する機会を持つことができます。

今日のこの会議もそうだと思います。活発にプロジェクトについてアイデアを交換できると思います。また、集まるということは、自分たちの運動は一つの非常に大きなコミュニティとしての運動だと実感できます。皆が核兵器のない世界という共通の目標に向かっていくのだという感覚です。

私たちのプロジェクトの一つに、イチョウの木プロジェクトというものがあります。ドイツのエアフルトという都市の協力を頂き、学校の生徒たちがイチョウの木を育てます。そして、2021年にナショナルガーデンショーがあるときに植樹を行います。もともと被爆樹木の種を育てたものです。樹木は平和の生きた記念碑だと思います。これをきっかけとして、学生たちは核の脅威についてより学びを深めることができます。この平和の種が大きく育つことを心から願っています。そしてそれを通じて、多くの若い人たちが平和の大使として私たちの運動に加わってくれることを願っています。

私たちは、青少年向けの活動は非常に重要だと考えています。例えば、ハノーバーの若者は、広島事務局が準備されている平和プログラムに参加しています。既に募集枠よりも応募数が多いのです。この交流で非常に重要だと考えているのは、参加するドイツの若者が、原爆を経験した被爆者の方に直接お会いできるということです。被爆者による証言は、聞く者に深い印象を与えます。ある参加者は心を強く動かされ、学校で現代の証人と共にプロジェクトを開始しました。自分が聞いたことを仲間・同世代に伝えていく、広島・長崎で経験したことを伝え合うことができます。大人がやるよりは、同世代に対してより大きな動きを生み出すことができると思います。だからこそ、ハノーバーの若者たち、ドイツの若者たちが国際青年会議に参加するのを積極的に支援しています。参加後、ウェブを使って報告をしてくれます。

あと二つ、私たちの活動を紹介させていただきたいと思います。まず、2015年から時事問題の討論イベントを開いています。戦争と平和ということで、トピックは、爆弾を扱うということ、中東問題、サイクス・ピコ協定の遺産といったものです。そして今年9月の国際平和デーに被爆者のスカイプ講話を行う予定にしています。一般の方がより関心を寄せてくださると思いますし、私たちが持っている情報を広めて、支援者の数を増やすことができると思います。

そして、今後数年、私たちの活動の中心となるのが、「50 Cities - 50 Traces (50の都市—50の跡)」というアート展です。来年2018年に開始します。2018年というのは核不拡散条約（NPT）調印の50周年となります。このアート展は2020年まで行います。2020年にはニューヨークで次のNPT再検討会議があります。このアートプロジェクトは、核兵器禁止についての議論を活発化するという目的があります。

私たちは皆、自分が生きた証を何か残したい、自分の一部をいつまでも残したいと思うものです。それがこのアートプロジェクトの基本的な考えです。アートはこの組織に加盟する50の都市の跡を紹介

介します。例えばアスファルトの上のタイヤの跡であっても、美しい魅力があって世界の美しさを示すことができます。しかし、仮に原子爆弾がその美しさを破壊したら、それは跡形もなく消えて忘れられてしまいます。

このアート展自体はドイツ、そしてヨーロッパの20都市を巡回します。その際に教育用のワークシートをまとめます。これを使えば、児童・生徒は自分でこの展示を鑑賞し、考えることができます。若い世代にこの重要な問題についての意識を高めてほしいと考えています。成功すると確信しています。最近、われわれの活動に関心を示す方が増えてきているからです。最近のミサイル発射実験の影響、核兵器の近代化の影響もあるかもしれません。確かにこれからの道のりはまだまだ長いと思います。でも、自信を持って活動することはできます。

ノーベル平和賞を受賞したドイツの元首相、ヴィリー・ブランツはいみじくも、われわれのこの努力が、いかに価値があるかということをこう言っています。「平和が全てではない。しかし、平和がなければ全てが無になるのだ」。

ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）:ヘルマン副市長、どうもありがとうございました。内容豊富なプレゼンと時間どおりぴったりに終わっていただき、ありがとうございます。最初に申し忘れましたが、持ち時間1人10分ですので、時間内にお願いいたします。

続いて、副会長都市でありますフィリピン・モンテニルパ市のジェイム・R・フレスネディ市長、よろしくお願いいたします。

—映像開始—

ナレーター:南フィリピンのマラウイにおいては、7週間たっているにもかかわらず全く ISIS の攻撃は終わっていません。弾丸をたくさん持っていて、もう備蓄しています。マラウイの戦争の前からそれをやっています。

アブドゥルの名前は記すことはできません。というのは数週間にわたって、過激主義にとらわれているからです。アブドゥルはまだ17歳です。マラウイに同じグループがやってきたとき、彼は12歳でした。

少年:モスクに集まっていました。ほとんどが子どもでした。一緒に来い、助けると言われました。キャンプに行くと軍事訓練があり、お金をもらえました。それを軍だと言われたのです。

ナレーター:フィリピンでも ISIS による活動が何年にもわたって続いています。テロ行動だといわれています。ISIS が来る前、マラウイはこのような状況でした。

これは訓練の様子です。マラウイでは軍を装っていました。ビデオで子どもたちが洗脳され、訓練



会議Ⅱ

が行われます。アブドゥルは3カ月たった後、逃げることができたということでした。しかしその後、政府軍によって殺された者もいるということでした。

少年：マラウイを出る、われわれ若い者はそれでも外で戦えると ISIS に言われました。モスクに入ったのです。民間人がいっぱいいました。その人たちと一緒に逃げたのです。

ナレーター：年少者が何人いたか、そして何人が逃げたかというのは分かりません。しかしアブドゥルは何人もいたと言っていました。1名は7歳だったと言っています。フィリピン南部マラウイ市からの報告でした。

—映像終了—

ジェイム・R・フレスネディ（モンテンルパ市長・フィリピン）：松井一實平和首長会議会長、事務総長そしてご参会の皆さま、こんにちは。
(以下スライド併用)

フィリピンにおいて ISIS が青少年を過激行動に利用する行為は何年にもわたって続いていました。貧困故にこういう若者たちは、テロリストに賃金をもらって参加してしまうのです。場合によっては、テロ集団はフィリピン軍と偽っています。

マラウイにおける最年少の兵士は、先ほどのドキュメンタリーによると7歳でした。こういう若者たち、未熟な青少年は、ねじ曲がったイデオロギーに過激化されていきます。

最近のアメリカの情報機関の報告によると、ISIS はパキスタンで核兵器を入手しようとしたということです。

さらに専門家の見解では、イスラムのテロリストはイラクやシリアから今、東南アジア、特にフィリピンに移動しているということです。

ミンダナオでこのような侵入が始まった状況においては、平和実現が将来、いかにさらに難しくなっていくかということが分かります。情報機関の報告、それから専門家の見解によると、フィリピンの小都市を ISIS が現在統治下に置こうともくろんでいるということです。

テロ集団からの離脱者はとても多いため、青少年への勧誘を活発に行い続けています。今のこのビデオはまさに、このような報告が真実であることの証左です。

このために、私たちモンテンルパ市は社会をさらに強固なものにしていかなければなりません。「グ

ローバルに考え、ローカルに行動する」という原理に従ってです。

第一歩として、マニラ首都圏にイスラム教徒局（Muslim Affairs）を開設しました。モンテンルパ市内のイスラム教徒の要望に応えるためです。

加えて、教育省と協力し、平和教育を中学・高校の社会科に組み入れることにしました。

そして、このような授業を補完するいろいろなイベントを組織していきます。

フィリピンは1968年7月、核不拡散条約を締結しています。

また、生物兵器禁止条約を批准しており、フィリピンにおいては生物兵器の生産や持ち込みを禁じています。

さらにフィリピンは東南アジア非核兵器地帯条約の調印国でもあり、核兵器のない東南アジアを促進する国家です。

フィリピンの現行憲法は自由憲法として知られ、平和憲法です。この1987年憲法の第2条第8項の国家の方針の中で、わが国は国益に従って領土内に核兵器を保有しない政策を取ると示しています。

平和実現の推進者としての地方自治体の役割の一つは、平和を愛する市民および社会の形成を支援することです。

さらに、平和という崇高な目標を達成するために、教育省との連携のもと2万9,354人の中学生・高校生を対象に、社会科の授業において平和教育プログラムをはじめました。

そして、市の国際交流部が参加し、さらに教育省の社会学教育課が参加しています。

この連携は三つの目的を持っています。1点目は、中高の社会科の中に平和教育プログラムを統合することです。2点目は、生徒に平和と正義の推進に参加する意識を持ってもらうことです。

3点目は、中高生の平和提唱者グループを結成し、平和促進のためのさまざまなイベントを行うということです。

パートナーシップの初期プログラムと活動です。



会議Ⅱ

まず社会教育課が平和教育プログラムを設計し、それを高校の社会科の授業に組み込んでいきます。

そしてモンテンルンパの中学校・高校の、平和教育プログラムに参加する生徒たちが自主的に平和提唱者としてグループを結成していきます。

広島を愛する子どもたち、学生たちと協力して討議をしたり、国際活動を行ったりしていきます。

当初の活動は以下のように考えています。例えば平和についてフォーラムやラウンドテーブルディスカッションを行います。さらに、学生の平和提唱者、そしてその他の青少年が定期的にフォーラムやラウンドテーブル討議をし、専門家を招いて意見交換を行っていきます。

さらに、プログラムを提供している学校では定期的に広島・長崎の原爆の実相を伝える展示会をし、核のホロコーストの可能性についてのアート展を行います。

さらに、映画の上映です。例えば大量破壊兵器とその影響に関するドキュメンタリーです。この中には広島・長崎の原爆のドキュメンタリーも入れます。こういう映像を定期的に上映するということです。

さらにこのような平和教育プログラムの可能性、そして生徒の関心程度を調べるために、平和教育実施を行っている高校5校において、無作為抽出した500名の学生を対象に最近、調査が行われました。

その内容は、1点目は、平和推進の大切さについての意識です。2点目は、平和推進の手段としての平和教育の大切さです。

3点目は、学校の社会科に平和教育を組み入れる必要性についてです。4点目は、平和教育プログラムの課外活動に対する関心の程度です。

結果です。

9割の生徒が、平和推進の大切さに対して強く同意する、あるいはある程度同意すると答えました。

同じように9割の生徒が、平和教育は平和推進の効果的手段だと考えています。

さらに生徒全員100%が、平和教育を社会科に組み入れる必要性に対して強く同意する、あるいはある程度同意すると答えました。

生徒全員が課外活動に参加すると答えています。

この結果を分析します。

質問の1と2に対する結果を見てみると、生徒は基本的に平和の大切さを信じており、また、平和教育はそれを推進する効果的な手段だと考えています。

また、生徒の100%が平和教育授業での討議や活動に積極的に参加したいと考えています。

この調査の結果を見ると、生徒全員が平和教育を社会科で学ぶことを支持しています。さらに顕著なのは、こういう生徒が活発に授業でのディスカッションや課外授業に参加し、平和教育プログラムについてのいろいろなイベントを組織したいと思っていることです。

まとめです。平和教育プログラムを、まず現在の2万9,354人の中高生に提供したいと考えています。これらの生徒は平和の価値についての知識を吸収していくでしょう。また、この平和教育プログラムの下でいろいろなイベントを計画し、組織していきます。他の青少年の参加を促すことにも、このようなイベントは役立つでしょう。

現在の中高生の数は先ほど示したとおりですが、毎年3%増えていくと考えられています。

本市におきましては、平和の提唱活動をまず青少年からスタートしていきます。現在の技術の進歩やグローバル化を考えますと、平和というのは本当に実現しづらいものに見えます。しかし、ローカルに行動を起こすことによって、われわれの活動は波及効果を及ぼしていくと思っております。ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：フレスネディ市長、どうもありがとうございました。若者をテロリストから守るという前半の大変深刻なお話があったのですが、後半は平和教育の重要性についてまとめていただきました。

引き続きいきましょう。次は、副会長都市であるフランスのマラコフ市と平和首長会議フランス支部の会長都市であるグリニー市から、続けて発表していただきます。マラコフ市からはミシェル・シボ名誉事務総長、グリニー市からはフィリップ・リオ市長です。皆さま、拍手でお迎えください。

ミシェル・シボ（マラコフ市名誉事務総長・フランス）：議長、広島市長、ご参集の皆さま、発言の機会を与えてくださってありがとうございました。私はマラコフ市の名において、また、平和市長会議副会長都市、リーダー都市として発言させていただきます。

新しい参加者の皆さまのために申し添えれば、マラコフ市はパリ郊外の小さな都市です。マラコフ市長ジャクリーン・ベロームから、よろしくという言葉をお賜っております。私は30年以上、この行政



会議Ⅱ

部門を率いてまいりました。私は過去8回の総会に出席しており、ある意味、歴史的な正当性を持っていると思いますが、それは同時に時が過ぎたということでもあります。従って、若き友人フィリップ・リオ、やはりパリの近郊都市で平和首長会議フランス支部（AFCD RP）の会長都市でもあるグリニー市の市長の助けを借りて、本プレゼンを行いたいと思います。

平和の文化と核兵器廃絶のためにフランスで行われている取り組みをご紹介します前に、一つ申し上げます。今、7月7日に国連で採択された核兵器禁止条約について、多いに語られています。ご存じのようにフランスは予定されている交渉への参加を急ぐ気はありません。このような状況の中で、フランスで核軍縮を進めるのは容易なことではありません。抑止力理論へのこだわりがあり、広島と長崎の原子爆弾の破壊力の違いを十分に理解していないために、このような状況に陥っているのです。もう一つの理由は、人々があまり自分には関係ないと思っていることです。なぜなら、核兵器は目に付くところではなく、放射能は臭いも色もなく、目に見えないからです。それは皆さんもご存じのとおりです。

しかし、放射能の危険性に対する深い懸念はあり、とりわけ福島事故以来、フランスでも社会・精神分析学が取り上げるようになり、幸せな生活を願う平和への希求が高まりつつあります。平和への取り組みを強化させるためには、核の脅威が全ての人類とその幸福への正当な願いに関わる現実の問題であることを一層明らかにしていかなければなりません。この短い時間で、既に実施している取り組みの幾つかをお話しし、そして将来のための三つの問い掛けをしたいと思います。それによってわれわれのまちの一層多くの市民が平和を構築し、協議に基づいた核軍縮に取り組むことになるでしょう。

まず第1点ですが、フランスにおける核軍縮と平和文化のための都市と自治体の取り組みです。この取り組みの体制を向上するために、私たちは1997年、平和首長会議フランス支部という組織をつくりました。AFCD RPといいます。この組織はもう20年存在しています。この組織は様々な取り組みに参加します。今述べた核兵器禁止条約の準備に関わる核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）という団体の活動などにも参加していますが、主要な仕事は、ネットワークの加盟自治体が地元のアクター（団体、NPO、学校、企業など）と共に、私たちがLPACPと呼んでいる平和の文化構築のための地方行動計画を策定することです。私たちは世界のネットワークを通じて、貸与される展示物や、「黒い雨」「つるにのって」、そして今朝も話題になりましたが、片渕須直の「この世界の片隅に」の映画なども活用しています。これらのツールは若い世代の教育に使われています。

二つ目の私どもの活動の側面について、具体的に、私のまち、マラコフの例を挙げます。このまちにある行動計画は、様々な文化的催事、平和のためのアーティスト展を中心に組まれています。地元の団体が始めたものであり、70人ほどの造形家、アーティストが集まります。われわれの市の人口は3万人なのですが、その中の70人のアーティストです。それからメディアテーク、映画館、団体、組合、音楽学校、市役所などがその年ごとに貢献しています。

私たちは他の都市と共に、何度も広島ジュニアマリンバアンサンブルをお迎えしました。浅田三恵子さん、ありがとうございます。こういうものが広島のアーティストとフランスのアーティストを一緒にする行事の一つです。グリニー市は今年、フランスでは例のないスポーツ行事を実験します。平和のためのレースと、3カ月間の平和のための教育的文化的プログラムです。

既に申し上げたように、グリニー市長フィリップ・リオからも発言してもらいます。彼から簡単にこのグリニー市の取り組みについてお話しいたしましょう。

フィリップ・リオ（グリニー市長・フランス）：議長、事務局長、広島市長、親愛なる同僚の皆さま、ご参集の皆さま、グリニーはフランスでも最も若い都市です。住民の多くがさまざまな国の出身者です。予算も少なく、そして（移民の）排斥や社会都市の暴力が目立つ都市です。

しかし、私たちに共通する人間性は、集団的で想像力のある見事な知性を証明し、共に生きていくために必要な連帯の絆を生み出しています。悲惨と貧困、戦争あるいは気候温暖化を逃れてきた移民です。先進国の都市は、いまだあまりにも不平等なグローバル化経済から排除された人々を受け入れています。ミレニアム開発目標や持続可能な開発の目標を達成できない世界、貧困と排除によって都市に暴力、戦争、そして今やテロリズムが生まれる世界。しかし、私たちの義務は安全で強靱な都市をつくることです。そこでは、平和の文化の教育が、人間性を再び見いだすための素晴らしい手段となるでしょう。エコロジー、環境、これももちろんもう一つの手段です。

アメリカの映画監督オリバー・ストーンは広島と長崎をよく知っている人ですが、最近、「核兵器と気候変動は私たちの世界の二つの傷口だ」と述べました。これを念頭に置きながら、われわれは平和の文化の地方行動計画を策定しております。これらのツールによって、記憶、教育、スポーツと文化を結び付けることができます。グリニーピースソングというものをつくりました。展覧会、象徴となる木の植樹、もしくは討論会なども行っています。地域住民、学校の児童、定年退職者、商店主、企業がこれらの取り組みに参加し、まちにポジティブな雰囲気を生み出してくれます。これらの時間を共有することで、自らの行動、当然、自分とは異なる他者との関係性、そして世界との関係すらも問い直されるのです。

ダンケルクのまちは2度の世界大戦で打撃を受け、記憶の取り組みに多くの努力を割いています。地元の行動計画の一環として、去年は、記憶の都市のシンポジウムを開催し、今年2回目が広島市の姉妹都市であるボルゴグラード市で開催されました。ダンケルクを代表してトマーシェク氏からもう少しお話があるでしょう。

ラ・ロッシュェル市も、何年も前から平和の祭典を毎年主催しています。それに対してはイエフリ・ベンゼルガ代表にお問い合わせください。氏はここにいます。広島とラ・ロッシュェルの高校生の交流は、高校生や受け入れ家族の間の友情を強めました。広島市が提案しているのも同様ですが、このような交流、研修、事柄や芸術的な出会いは、私たちの平和のための活動にとって重要な要素です。

ヴィトリー・スール・セヌも参加していますが、このまちは1989年以来、この総会に参加しています。そして、とりわけアフリカなど、地方分権主義的な協力政策を積極的に推進しています。今年は5人の若い住民に広島と長崎を訪問させています。

ラ・クルヌーヴもパリ近郊にあり、全体の行政計画に平和文化の概念を導入していますが、これは地元の生活に平和の文化を浸透させる良い方法です。

ご清聴ありがとうございました。では、私はシボさんにマイクを返したいと思います。シボ氏から幾つかの問題を提起しながら、最後の締めくくりに入らせていただきます。



会議Ⅱ

ミシェル・シボ（マラコフ市名誉事務総長・フランス）：幾つかフランスにおける具体的な事例をご紹介しましたが、これから将来について、三つの問いを基に考えてみたいと思います。簡単に問い掛けだけお話しします。われわれはこういうことで新しい考察を行いたいのです。

第1の問い掛けは、壊滅的な力を持つ核兵器が、既に私たちの生活やテロなど、世界を揺るがす暴力にどのように影響を及ぼすのかです。

第2の問い掛けは、現在の世界を揺るがす暴力は、とりわけテロが念頭に置かれるはずですが、核兵器がテロ攻撃を含めた全般的な暴力にどのように影響を与えるのかです。過激なテロと核兵器はどのような関連があるのでしょうか。

第3の問い掛けは、平和の文化というのは、協力型、参加型、そして包摂的な、今お話しになった都市の発展のてこになり得るのだろうかということです。

時折、私たちの現在の生活に核兵器が影を落としているということは自明の理だといわれます。しかし、その関連性について掘り下げた研究はありません。もし因果関係を明らかにすることができたら核兵器を廃絶するための行動に、今より多くの人々が参加していることでしょう。それが故にこのような問いを投げ掛けなければならないのです。

こういう問いを出発点とした研究を、大学・NGO、さまざまな皆さんに始めていただきたいと思います。今、私たちに直接関係してくる核の脅威を理解させ、核戦争へのレジスタンスとは予防（prevention）の形でしかあり得ないということをしっかりと理解してもらわなければなりません。

この新しい視点は、教育によって可能となるでしょう。地政学的、経済学的に、そしてとりわけ環境面で大きく変化している世界においては、平和の文化こそが都市・村で新しい課題に対応し、地球を、そして人類を救ってくれるのではないのでしょうか。従って、ご提案した研究にご協力ください。他の問いも、よろしければ投げ掛けてください。そして、自分たちの地域での行動計画を始めてください。共に平和を築こうではありませんか。これが私の最後の言葉になります。ご清聴ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：シボ名誉事務総長、リオ市長、ありがとうございました。大変重要な三つの質問を掲げていただきまして、研究センター長としても耳が痛い質問でございました。

それでは、引き続き発表に移りたいと思います。今度は日本の綾部市からの発表に移ります。発表者は山崎善也市長です。よろしく願いいたします。皆さま、拍手でお迎えください。

山崎 善也（綾部市長・京都府）：ご紹介いただきました京都府の綾部市長の山崎善也でございます。今日、こういう機会を与えていただきまして誠にありがとうございます。京都から来ました。実は昨日、来たかったのですが、台風に遭いまして、今日、台風をやり過ごしてからこちらに来たということでございます。

（以下スライド併用）

綾部市は、世界連邦都市宣言を日本で最初に行ったまちです。もちろん平和首長会議のメンバーでもあります。世界連邦の宣言都市自治体には広島市も加わっています。その活動、そして綾部市の平和活動についてお話ししたいと思います。なぜなら、世界連邦が目指すところは、平和首長会議の目指しておられるところと非常に似通っているからです。小さなまちの小さな国際貢献について、少しお話をさせていただければと思います。

綾部市は、日本の真ん中、京都府の真ん中にある、人口約3万5,000人の小さなまちです。今われわれがいる長崎市は九州のずっと西の方になります。

この写真は、綾部市の高い丘からの風景です。山に囲まれた盆地で、真ん中を由良川が流れています。そして、小高い丘から見える白い塔が平和の塔です。この塔の横に、小さな木ですが植樹されています。この木はイスラエルとパレスチナの子どもたちによって植えられました。

どうして綾部市にイスラエルとパレスチナの子どもたちの木があるかというと、実は綾部市中東和平プロジェクトというものを行っているからです。写真の左側は夏祭り、花火大会の日で、イスラエルの子どもとパレスチナの子どもが浴衣を着て、日本の子どもたちと一緒に祭りを楽しんでいます。

下は、伝統文化である綾部の太鼓をみんなで一緒にたたっている風景です。右側は、10年前に参加してくれた子がインストラクターとして今年参加してくれて、「大きくなったな」と再会に記念に撮った写真です。

ただ、この子どもたちは、普通の子ではありません。実は、戦争によって親あるいは親戚を失った、あるいは傷付けられた子どもたちなのです。互いに憎み合うような教育を受けてきたイスラエルとパレスチナの子どもたちが日本に来て、1週間、生活を共にするという事で、これは非常にチャレンジングなプロジェクトでした。日本の外務省にも、最初は「これは不可能だ」ということで反対されました。今はとても協力的です。それを2003年に綾部市で始めて、この15年間で10回開催されています。しかも綾部市だけではなく、徳島市、静岡市、金沢市、去年は和歌山県高野町で開催されています。綾部市が事務局となり、1週間、日本の子どもたちとホームステイをするというプロジェクトです。

どうしてこれが綾部で始まったかということですが、綾部市は1950年（昭和25年）に日本で最初に世界連邦都市宣言を宣言した都市として、世界連邦の一つの小さなステップとしてこの試みを始めました。

毎年12人呼んでいるので、旅費や滞在費などお金がかかりますが、この事業を遂行するための財源として、宣言をしている自治体の職員から100円の募金を頂いて、これが毎年600万～700万円集まります。このお金を使ってこのプロジェクトを実行しています。余ったお金は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）やユニセフに寄付しています。



会議Ⅱ

このプロジェクトを10回行う中で、印象的な忘れられないメッセージを子どもたちは残してくれました。ある男の子の言葉です。

「全く別の世界の人間だと思っていたけど、自分と同じ価値観を持つ若者だった」と、日本人の子どもにとっては当たり前のことなのですが、こういうことを1週間たって言ってくれました。お互い憎み合っている子どもたちです。そういう教育を受けてきた子どもたちなのです。

日本のホストファミリーも決して言葉が十分にできるわけではないので、イスラエルとパレスチナの子どもたちは、自分たちでお互いにコミュニケーションを取らざるを得ない環境に置かれます。しかも、初めての日本で、初めて東洋のものを食べます。例えば休日に、回転寿司店に連れていかれると、お寿司が回ってくるので、子どもたちは「何なんだ」と非常に驚きます。しかも自分で取って勝手に食べるのかということで、戸惑いを感じます。究極は流しそうめんです。日本のヌードルを上から流して、下で受けて食べる流しそうめんは、涼を取るために日本の夏祭りではよくあるのですが、「この食べ物は何なんだ。これは自分たちがしっかりスクラムを組まないと、日本人からとんでもないものを食べさせられるぞ」ということで仲良くなってくれます。

このある少年の言葉が、私にこのプロジェクトを続けてきてよかったなと思わせてくれました。

「日本に来る前に平和なんてとても無理だと思っていた。でも、ただ、日本に来て少し考えが変わってきた。自分の親の世代は絶対無理だけど、自分たちの世代、あるいは自分たちの次の世代だったら、ひょっとしたら中東和平ができるのではないかという可能性を見いだすことができた」。

一つのエピソードがあります。子どもたちはみんな同じ飛行機で帰ります。テルアビブ空港で、イスラエルの子どもたちは入国が簡単なので割とすっと行きます。ドアの前にはイスラエルの両親が迎えに来ています。ホームシックの子もいます。パレスチナの子どもたちは入国に少し時間がかかります。3時間ぐらいかかった後、イスラエルの子たちはもう先に帰っているかと思いきや、パレスチナの子どもたちが出てくるのを待っていて、そこでお互いハグし合って、それぞれ帰っていくという場面があったそうです。私はこれを日本で聞いたのです。

この世界連邦とはそもそも何かというと、一国で解決できない紛争や環境問題を扱う国際機構です。紛争というのはどの地域にもどの国にもあります。例えば仮に綾部市と隣の市が何かで争ったら、京都府の知事が仲裁に入ります。仮に京都府と大阪府が争ったら、国が仲裁に入ります。

ただ、国と国が争った場合に、仲裁に入るところがないのです。皆さんは当然、国際連合を思い浮かべますが、国際連合には拒否権を持った国があります。非常に中途半端な国際機関で、国と国との紛争は解決できないという現実があります。従って、世界連邦はそれをさらに発展させて、それぞれの国の存在を認めつつも、統治する法律は一本でなくてはいけない、軍をコントロールする人は一人でないといけないという考え方に立っています。もちろん世界連邦軍がなくなればいいのですが、現実には軍の所有も認めた上で、ただし、これを統治する人間は一人でないといけないとしています。

この世界連邦ができた基本には、核兵器の管理は一つの国では不可能であるということがあります。やはり、国を超えた国際機構、しかも権限を持った組織でないと核兵器は管理できません。

このことを、核兵器を開発した物理学者が一番理解していました。この世界連邦運動の特徴は、核兵器を開発した物理学者が中心になっていったということなのです。例えばアインシュタインは、こういう言葉を残しています。「人類の破滅を防ぐという目標は他のいかなる目標にも優先されなければならない。私が世界連邦政府を主張するのはそのためである」。

彼は日本で初めてノーベル賞を取った湯川秀樹博士に、涙ながらに「私の理論のために、あなたの国に原爆が落とされた。誠に申し訳ない」ということを語り、そしてこの後、世界連邦運動に邁進していくことになります。

その湯川秀樹博士は日本人で初めてノーベル物理学賞を取った人ですが、こんなふうに言っています。「『世界連邦』は昨日の夢であり、明日の現実である。今日は明日への一歩である」。

日本国も、実は世界連邦へのコミットをしており、2005年に衆議院が世界連邦の道を探るという国会決議をしています。そして、昨年、10年たって、今度は参議院が国会決議として世界連邦建設を国会決議しました。日本は衆議院と参議院があり、その両院が世界連邦の建設を決議したということで、オールジャパンとして世界連邦決議をコミットしたということです。会長は海部俊樹さん、日本国の元首相です。

綾部市は最初に宣言した都市ということで、綾部市のバラ園は、空から見ると世界連邦の記章になっています。まちぐるみで綾部市も今この取り込みをしています。

どうして綾部市が中東和平を始めたか、これはいろいろと経緯があるのですが、イスラエルのエルサレム市と友好都市になったということが非常に大きいです。イスラエル大使のルツ・カハノフさんには綾部市にもよく来ていただいています。もちろんパレスチナ代表部の方にも綾部市によく来ていただいております。

日本には平和を推進する自治体組織が幾つもあります。一つはこの平和首長会議で、広島市長が会長を務められています。日本非核宣言自治体協議会は、長崎市長が会長を務められています。世界連邦宣言自治体全国協議会は私が会長を務めています。目的は一つ、恒久平和と核兵器の撲滅です。そしてそのために、先月7月7日に決議された国連での核兵器禁止条約に、何とか日本も参加するように呼び掛ける声明もわれわれは出させていただいています。

綾部市にはアンネの像とアンネのバラなど、いろいろなモニュメントがあります。

ゲンゼは綾部市発祥の会社です。日本の方なら下着メーカーのゲンゼという会社をよくご存じかと思います。ここではまゆを原料にしてシルクを取ります。

そのまゆが綾部市の一つの象徴です。まゆと綾部市の目指す PEACE をまぜて、“This is Mayu, This



会議Ⅱ

is Peace” ということで「まゆピー」が綾部市のイメージキャラクターになっています。

国でなかなかできないことでも、地方の自治体であれば声を上げることができます。核兵器禁止条約に参加しようということもその一つであると思います。

先ほど、日本国として、世界連邦建設を衆議院と参議院の両方で国会決議したというお話をしました。国会議員というのは、地方から、自分の選挙地盤をもって選出されています。地元の自治体がそういう決議をする、声明を出す。これは国会議員にも非常に大きな影響をもたらします。そして、その国会議員が国会の場でそういう意見を言う。もちろん、個人個人の政治家としての思いはあるでしょうが、政治家に非常に大きな影響力を持たせるのが、自分の選挙区の自治体あるいは選挙民がどう思っているかです。われわれ地方の自治体は、ここをしっかりと押さえておけば国会議員を動かすことができ、ひいてはそれが国としての決議につながるということを、われわれはこの世界連邦を通じて強く感じました。

このことによって、核兵器禁止条約への参加、あるいは参加できなくてもその道筋を外交で探っていくということについて、しっかりと声を上げていけると思っています。一つ一つの自治体は小さいです。しかしそれが集まれば大きなパワーになります。一人一人は「微力」でも、決して「無力」ではない（Each person's power is small but never powerless!）のです。大きな川も最初の一滴からなります。このことをわれわれは信じて、共に頑張っていこうではありませんか。ご清聴ありがとうございます。ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：山崎市長、どうもありがとうございました。中東和平プロジェクトの感動的なお話と世界連邦のご紹介、それからかわいらしい「まゆピー」までご紹介いただきました。来年は船橋市のふなっしーと対決していただきたいと思いますのでよろしく願いいたします。

(3) 質疑応答

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：それでは、今まで4都市の取り組みに対して、質問や感想などがありましたらぜひ挙手をお願いします。少し時間が迫っていますので1人か2人ぐらいになると思いますが、いかがでしょうか。発言するときには、都市名、団体名およびお名前を言っていただけると助かります。

清原 慶子（三鷹市長・東京都）：ありがとうございます。東京都三鷹市長の清原慶子と申します。広島市長、長崎市長、そしてチェアマンの鈴木先生、ありがとうございます。

本日、各市の取り組みを伺いまして、共通点が浮かび上がってきました。それは、若い世代に平和教育、平和文化を通して平和の記憶、被爆の記憶を伝え、未来に向けて都市の役割を果たしていこうとする点です。

被爆から72年たち、記憶が風化していくことが懸念されています。しかし、若い皆さまがしっかり

と受け継いでくださっている事例を各市からご報告いただきました。綾部市長のお話では、中東和平に向けて戦争の遺児たちをつなぐ取り組みを日本が果たしているということでした。

そこで、ハノーバー市長さんに伺いたいと思います。先ほど、NGO ブースで「50 Cities - 50 Traces」の展示を拝見しました。広島市の若者とハノーバー市の若者の交流を通して、平和教育の実践を継続されているということです。それを基礎に、「50 Cities - 50 Traces (50の都市—50の跡)」という平和のアート展を行うということですが、その取り組みの趣旨と意についてもう少し詳しくお話ししていただくことで、ドイツだけではなく、全世界がアートというものを取り入れ、つながる未来が開けるようにも思います。もう少し詳しくお話をしていただけますでしょうか。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：もう1人、手が挙がっておられました。

ローラン・ヴェルリ（モントルー市長・スイス）：ありがとうございます。私はローラン・ヴェルリと申します。スイスのモントルー市の市長です。私は議員であり、かつ市長でもあります。

私はまず、各地の市長や副市長の皆さま方のプレゼンにお礼を申し上げます。私どもはこの会議を通じて、記憶の作業を行っておりますが、また予防の作業も行っています。フィリピンの話など、本当に良かったと思います。児童が兵士として使われているという話もありました。やはり予防、記憶の話、こういうことを考えますと、全てがもう出来上がったということではなく、この枠組みでまだまだなすべきことがあると思います。

二つの質問があります。市長に対してだけでなく、この会議全体に関する質問です。先ほど、世界連邦についての話がありました。もちろんドイツやスイスは連邦国ですからよく知っている制度ですが、われわれは市長として、そして平和首長会議として、各国の政府を通じて何ができるのか、ここにいる都市は国際的な交渉に関して各国政府に働き掛けることができるのかと考えました。7月初めにあった条約の採択については喜びましたが、われわれはどうやって外務大臣や各国の政府に対して働き掛けるのか、こういう国際条約が交渉されたときに、自分たちの意見、あるいはローカルの意見として何が重要かということ働き掛けることができるのか。

もう一つ、今度は会議そのものに対しての質問かもしれません。今朝、国連事務次長の中満さんの話を聞きました。今朝、本当は質問すべきだったのですが、今ここで質問させていただきます。われわれは市長の集まりですが、国連に対して一緒に行う都市のプロジェクトをなぜ提案しないのでしょうか。軍縮に係るものとして、ばらばらでなく、垂直でなく、横断的・水平的なプロジェクトとして、アーバンプロジェクトといったものを出せないのでしょうか。それはわれわれのまち、住民を巻き込んだ形での軍縮の提案です。もちろん財政の問題もあります。それについてはまだ触れていませんが、われわれの会議が都市の計画としてそういうものを提案できれば、また何か財政的な手当てができれば非常にうれしいことだと思っております。ご清聴ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ではもう一人最後、簡単をお願いいたします。



会議Ⅱ

マリア・フェルナンダ・オルベラ・カブレラ（メキシコ市青少年局長・メキシコ）：皆さま、こんにちは。皆さま方、どうもありがとうございます。素晴らしい発表だったということをメキシコ市から皆さまにお話しさせていただける機会を頂いて、とても光栄に思っております。

私たちは地方都市が働く上で、とても重要なものがあると思っています。二つコメントさせていただきたいと思います。

一つ目は、全てのプロジェクトが若者に向けて行われているということです。平和の文化を醸成するために、平和教育が重要であることを皆さま方がとてもよく認識なさっているということは、将来につなげていくために非常に重要な点だと思っています。今、将来に対する責任を果たすための決定を行わなければならないということを皆さまが分かっているということは、非常に重要だと思います。

私たちは、平和文化の醸成は、地方レベル、国レベルだけではなく、世界レベルで重要なものだと思います。私たちメキシコシティにおいて、核問題はあまり大きな重要性を持っていません。つまり、私たちは非核国であるということです。しかしながら、その他の従来の兵器が非常に重要な問題となっています。この通常兵器がいつも家にあって、銃器を親から子、子からまたその次の世代へ非合法な形で受け継いでいく、これがとても大きな問題となっています。

私たちはこれからの若い世代に対して、この従来兵器を非合法に所有することの不当性を訴えていかなければいけません。つまり、この従来兵器というものを使えば人を殺すことができるのです。そういうものが偶発的に使用されれば、家庭においても殺人が起こる情勢を私たちは変えていかなければなりません。それぞれの家庭が保有する銃は約2万6,000個といわれていますが、私たちは今その回収を行おうとしています。そのような問題にも、私たち市というものが積極的に関わっていかなければなりません。

私が今行っている計画は、匿名で自分の家にある銃を、法的責任を問われることなく政府に渡すというものです。匿名性を確保することは信頼を醸成するためにも非常に重要なことです。今、私たちの市で、ローカルな運動が市民社会を巻き込んで行われている、それが非常に若者にとっても大切です。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：メキシコのマリア・フェルナンダ・オルベラ・カブレラさんでした。ありがとうございます。今はコメントをご紹介いただいたということで、最初に2人の方から質問がありましたので、それぞれ5人の方々に簡単に1分ずつぐらいお答えいただきます。まずハノーバー市から。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー市副市長・ドイツ）：「50 Cities - 50 Traces（50の都市—50の跡）」というプロジェクトについての情報は、この図書館でも展示がありますし、プロジェクトについての発表がセッションの会議Ⅳで詳しくございますので、そのときに聞いていただけたと思います。

若い人たちに対する平和教育が非常に重要だということは明白だと思います。平和のある社会が都市になればなりません。社会がまとまっていくために、社会として一緒に生きていくために必要です。世界の平和、そして外の世界における平和は、まず地元の平和から始まると思います。ここは私たち

ができることがある分野だと思うのです。平和な都市、平和なまち、そして住みやすい、共に安心して暮らしていける社会づくりというのが地元からできることだと思います。

ジェイム・R・フレスネディ（モンテンルパ市長・フィリピン）：ドキュメンタリーでお話ししましたが、7歳という年齢の子どもがイスラム過激派の兵士にされてしまっています。フィリピン南部にあるミンダナオは状況が悪く、フィリピンの大統領は戒厳令を布告しました。この過激派の問題が非常に深刻だからです。マラウイ市ではこの70日間、軍と民兵と過激派との戦いが続いています。当局の説明によると、なぜ過激派が7歳もの若い人を兵士にできるのか、それは国における貧困のせいだ、また、ミンダナオに住む人たちは差別にも苦しんでいるからだということです。

そして、地元自治体としては、フィリピンの中心はメトロマニラですが、自治体として初めてイスラム教徒局（Muslim Affairs）というものをつくりました。ミンダナオからやってきている商人の人たちが今、国の他の地域にも広まっています。特にマニラ首都圏に移住する人が多いです。このミンダナオあるいはマラウイ出身の商人たちもきちんと保護していきたいのです。私たち市政府はイスラム教徒局を通して、彼らを支援していきたいと思っています。

ミンダナオ以外の自治体として初めて、マラウイに私たちは200万ペソを寄付しています。少なくともそれを通して、苦悩や厳しい生活を和らげたいと思っています。

さらにミンダナオ外の市として、市議会で討議を行っています。1,000名の学生に財政的支援を行い、再び教育に戻ることができるように支援をしたいという法案を審議中です。ミンダナオ以外の地域の自治体は全く違う状況にいますが、このような支援をしていく必要があると思っています。これがフィリピンの現状です。

ミンダナオの問題について討議し、私たちも自治体は違いますが、平和教育を通して支援していきたいと思っています。私たちがさらに中高生を対象に教育省と行っているのはそういうことなのです。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：シボ名誉事務総長、いかがでしょうか。

ミシェル・シボ（マラコフ市名誉事務総長・フランス）：今の質問に対して明快なことがあると思います。全く正当な問い掛けだと思います。スイスの方がおっしゃった、例えば政府に関して、われわれが政治的な役割をどのくらいできるかということですが、フランスの政府は核兵器に賛同して、世論に影響を与えています。

メキシコの方の話にも触れたいと思いますが、暴力の問題は体系的に分析するべきだと思っています。つまり、こっちに暴力があって、あっちに暴力があるというのではなくて、暴力というのはみんなつながっているのです。そして、最初の暴力はやはり貧困から来ます。フランスでは30億ユーロを核兵器のために使っているのです。しかも今度の新しい政府は、この予算を2倍にしようと言っているのです。このお金をもっと有効に使えば貧困対策になります。ですから、われわれは全体に取り組まなければなりません。暴力もやはり核兵器の暴力につながってくるのです。放射能は将来を殺すものですから、皆つながってくるわけです。われわれは十分にそういう問題をまだ検討しきっていない



会議Ⅱ

と思います。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ありがとうございます。リオ市長、よろしくお願いします。

フィリップ・リオ（グリニー市長・フランス）：私も少し困っております。というのも、シボさんが既に私が言いたかったことを伝えてくださったからなのです。それでも一応、発言させてください。

この壇上、会場でわれわれを結び付けるのは平和に対する願いです。ですから、記憶と予防や対策は対立してはいけません。記憶を継承していくためには、平和教育を行うことです。そして体系的なアプローチが必要だと思います。メキシコの方のおっしゃるとおりだと思います。フィリピンで見られた例、メキシコの武器に関する例などもそうですが、すぐ身近にある暴力は核兵器にもつながってきます。核兵器は最も破壊力のある兵器で、その他にも生物兵器や化学兵器などもあります。それについては今朝、言及がありました。特に化学兵器は、現在、再度シリアで使われているのです。

そういうことに対して、何が何でもわれわれはいい事例を意見交換し、われわれ都市の中で、われわれの政府に対して働き掛けなければいけないと思います。そして、平和教育を国の教育計画の中に取り込むべきだと思うのです。これは素晴らしいことだと思います。われわれは実際、フランス支部でそういうことを要請しています。国の教育カリキュラムは全然応えてくれないのですが、われわれは今後もまた機会を捉えて、この平和教育が進展するように努力していきたいと思います。

現在の世界は次々と戦争が起きています。しかも、さまざまな新しい形で戦争が起きて、今はテロという形を取っています。それは世界各地で常に起こり得るものとなっています。われわれの主要な武器は知性であり、それはまさしく教育によってでしか使えるようにならないのです。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ありがとうございます。最後に綾部市長、よろしくお願いします。

山崎 善也（綾部市長・京都府）：全世界のことを言うのははばかれますので、日本のことを申し上げますと、私も政治家の端くれなのですが、政治家というのはどうしても選挙というものがありまして、そこでは票を頂かないといけません。そうすると、自分のまちに1円でも多くの予算を取ってきて、道路をつくったり、新たな企業を呼んできたりしなければいけないので、そういう観点から言うと、平和活動を頑張っているというのはなかなか票に結び付かないという部分があります。

しかしながら、今、特に若い人たちに変化を感じています。物理的なものが充実することだけを求めているのではなく、一方でもっと精神的なもの、心の豊かさを求めている数が増えてきていることを強く感じています。特に東日本大震災、あるいは福島原発事故を通じて、大都会の生活がいかに脆弱なものかを感じた人たちが田舎に戻ってくる、田園回帰の動きが非常に強くなっているのを感じています。そういう若者たちの変化は、平和、ひいては世界平和、恒久平和を論ずる上においては、決して悲観的なものではなく、われわれは次の世代に期待していいものが非常に大きいのではないかと

と思っております。

そこで大事なものは、先ほどグリニー市長がおっしゃったように、教育の大切さ、こうしてそれぞれの地域で団体が声を上げていく大切さ、それをマスコミが報じていく大切さだと思います。こういう地道な活動の継続が次の世代の新たな価値観を生み出していると思っております。この平和首長会議もその一環として重要な意義があって、それが今の、少なくとも日本における若者の価値観の変化に影響を与えているのではないかと思いますし、そう信じたいと思います。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ありがとうございました。

(4) 意見交換

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：だいたい時間が迫ってきました。実は既にいろいろな都市から発言の希望を頂いており、時間の制限もありまして、4名の方をお願いしたいと思います。まず、フランスのダンケルク大都市共同体のミシェル・トマーシェク議員、いらっしゃいますか。2～3分でお願いします。

ミシェル・トマーシェク（ダンケルク大都市共同体議員・フランス）：皆さん、こんにちは。20世紀の2度にわたる大戦は、ダンケルク都市圏に大変な痕跡を文化遺産と住民の記憶に残しました。1940年に荒廃し、また1944～1945年に荒廃したダンケルクは、ヨーロッパや世界の他の都市同様、力と勇気でもって立ち上がりました。

今、ナショナリズムが台頭しております。ですから、いろいろな問題を考え、解決策を見つけなければいけません。その解決策の一つは、もちろん他にもいろいろありますが、新たに記憶を取り戻すということです。悲しいことに、この記憶は今、消えつつあります。

破壊を経験したわれわれにとって、ダンケルク市長、またダンケルク都市圏の圏会議長パトリス・ベルグリット（Patrice Vergriete）氏が出したプロジェクトは非常に重要です。これは国際的な記憶の都市のネットワークをつくるというものです。2016年5月に既に、広島、イーペル、ロストク、グダンスク、サンクトペテルブルク、ゲルニカ、カーン、オラドゥール＝シュル＝グラヌなどが参加しました。

そして2017年5月にロシアでもう一回、ボルゴグラードで会合がありました。この目標は、この平和首長会議の活動の一環でもあります。まさしく破壊されて再建されたまちについての考察を行うことです。もう一度再建するにはどうするか、そしてそれに関する問題を検討し、まだ古い文化遺産があればそれについて考える。あるいは、記憶を巡る観光について考える、どうやって記憶と観光のバランスを取っていくかなどを検討していきます。ナショナリズムが台頭している中で、もう一度記憶を取り戻すことは、将来のためでもあります。そして記憶という土台を基に、われわれは立ち上がらなくてはなりません。

クリストファー・ノーランという監督が昨年「ダンケルク」という映画を折よくも撮ってくれました。



会議Ⅱ

先月、封切りされ、世界的にヒットしています。これによってわれわれのまちダンケルクは、さらに魅力を増すかもしれません。この映画のおかげで、われわれの悲劇的な歴史を皆が考えてくれるかもしれません。また、戦争について考えて、さらに皆、平和のために戦ってくれるでしょう。だからといって、われわれが楽観的にきれいごとを考えるべきではなく、今の世界の矛盾に明晰なまなざしを注がなくてはならないと思います。

これから成人となる若者たちは、将来の責任を担う人たちです。彼らは自分たちがどこから来ているか、両親や祖先が、歴史の中でどのような経験をしてきたかを知ることが鍵です。記憶を生かすということは、将来のためのコミットメントです。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：トマーシェク議員、どうもありがとうございます。時間を守っていただきましてありがとうございます。

続いて、インドのマラパザーサリー市のトマス・マシュー様、よろしくお願いします。国際課長でいらっしゃいますね。よろしくお願いします。

トマス・マシュー（マラパザーサリー市国際課長・インド）：平和首長会議の皆さま、ご参会の皆さま、こんにちは。平和についてはいろいろな定義がありますが、戦争の恐怖、社会の不安、独裁的な政治、貧困、政治的なアジェンダがあるので、人間は平和共存がなかなか難しいです。同時に、科学技術の進歩により、より先進的な兵器、核爆弾、ミサイルなどが開発されています。そしてこの問題を克服するためには、一般の人たちの意識を高める必要があります。この一般市民の力が民主主義の成功を支えるものとなります。そして、将来のリーダーを選ぶ上でこの平和のための教育というのは非常に重要だと思います。一般に市民というのは、この世界の平和の問題、あるいは核戦争の脅威について十分な情報を持っておりません。従って、もっと教育をするということが重要だと思います。

広島・長崎の平和教育に関わる展示を行ってまいりました。私たちのまちマラパザーサリー市とコーチ市では2015年、2016年、YMCAと協力して、核なき世界のためのピースボートをお迎えしました。また「過去と今の対話（I Was Her Age）」というビデオの作成にも関わりました。

また、被爆者のインドツアーが2015年、2016年に行われています。2020ビジョンキャンペーンでは、インドでは署名を集めて、松井市長に2015年8月5日に市長室でお渡ししました。

さらに、1万人分の署名をさまざまな都市で集めました。これをお渡ししたいと思います。この平和首長会議の活動を通じて、より平和に向けて活動したいと思います。インドからの署名を松井市長にお渡ししたいと思います。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：皆さま、温かい拍手をお願いいたします。マシュー国際課長、どうもありがとうございました。

続いて、今度はまた日本ですが、北九州市の北橋健治市長、お願いいたします。

北橋 健治（北九州市長・福岡県）：広島市長、長崎市長をはじめ、お集まりの皆さまのご活躍に深く

敬意を表します。ここ長崎から東に 200km 離れた工業都市が北九州市です。72 年前、B29 は最初に北九州の上空に参りました。雲があって視界が悪いので、その飛行機は長崎に参りました。長崎・広島での苦しみというのは、北九州市民にとっても、深く感じざるを得ません。北九州市は非核平和都市宣言を行いました。そして、毎年 8 月 9 日、市の中央公園におきまして、長崎の鐘の前で、平和を祈る市民の式典をずっと行っております。また 9 日には親子 300 人ほどを、平和の使者として長崎に派遣しております。

さて、私たちは 15 歳で亡くなった林嘉代子さんをしのんで植えた城山小学校の桜に深く心を動かされました。どんどん記憶が薄れていく世の中、次の世代にしっかりと平和の大切さを伝えたい。そこで、北九州市は、全ての小学校、全ての中学校に「嘉代子桜」を市民と共に子どもたちと一緒に植えるという選択を行いました。全ての学校で完了しましたので、次は公園に市民の皆さんと一緒に「嘉代子桜」を植えて、長崎でどのような悲劇があったかということをしかりと次代に伝えていきたいと思っております。

そして、私どもは今、平和資料館をつくる計画を決意しました。何年かたつと思いますが、長崎、そして平和の資料館を参考にして、北九州にも次の世代にしっかりと伝えるための資料館をつくっていききたいと思います。

結びに、私は被爆二世です。母は広島市民でありました。従って、この核兵器廃絶の問題は、自分にとっても大変身近な問題です。時には困難を感じることもありますが、この平和首長会議に来て、いつも勇気を頂いております。これからも国境を越えて都市と都市がしっかりと連携するときに、理想は必ず近づいてくると信じております。ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：北橋市長、どうもありがとうございました。

それでは最後になりましたが、イラクのルワンズ市のシルワン・アブダラ・イスマル元市長、お願いいたします。

シルワン・アブダラ・イスマル（ルワンズ市元市長・イラク）：議長、そして会議のメンバーの方々、またご参会の皆さま、まずは、クルディスタン、そしてペシュメルガを代表しまして、皆さまに心よりの言葉を申し上げたいと思います。皆さまと私どもは、広島と長崎がどのように悲劇を経験されたかということをお互いに共有し、クルド人、また特に化学兵器と虐殺によって攻撃を受けているわが都市と共通項があります。この悲劇によってイラクの多くの都市が破壊されました。また、クルド、ヤズディ教徒、キリスト教徒、特にクルディスタンの自由を求め戦うペシュメルガ（死に立ち向かう者）など、多くの親愛なる同胞を亡くしました。

2014 年 6 月 9 日の朝、私どもは隣接するテロ国家がまた新たに誕生したということを知りました。クルディスタン地域のすぐ近くにある国でした。そして、イラク政府はクルディスタンに対して経済制裁を科しました。しかし、マスード・バルザニ議長の下、クルド人のペシュメルガは、まるで原爆のように危険かつ最も共謀で凶悪な世界的なテロリスト集団である ISIS と戦い、そして、ISIS を倒し、自由の象徴としての勝利を歴史に刻んだのです。これこそがわれわれの自由の象徴でした。



会議Ⅱ

この3年の間に多くの命が奪われ、ISISはイラクやシリアの市民、およびクルド人のベシュメルガに対し、化学兵器を使用したのです。少数民族、そして人間性への化学兵器の使用でした。クルディスタン地域は、まさに民主主義的な行為の一例として、ISISから逃れ、住む場所を追われた180万人の人々に、クルディスタン領内の避難場所を提供したのです。

また、何十万人もの子どもたちは、学校を追い払われました。ISISによって、子どもたちは児童兵士として働かされ、化学兵器にさらされました。また、子どもたちはテロ活動・犯罪行為に加担させられました。こういう子どもたちには精神的・心理的な治療を施す必要があるのです。これは大変重要な問題であり、これを理解しなくてはなりません。

国連や国際社会にもっと力を傾注し、私どもの国をサポートしていただきたいと思います。前市長として、私どもの政府がもっと教育を強化すること、これこそが私どもの国家構築の唯一の手だてとなることをアピールしていきたいと思っています。

クルディスタンでは、1960年12月14日付の国連安保理の1514決議「従属する全ての人々に向けられる全ての武力行使や全ての種類の抑圧手段は、人々が独立を完了する権利を平和かつ自由に行行使することができるために停止されなければいけない。人々の領土保全は尊重されなければいけない」ということで、住民投票の実施のみを認めてきました。そして、クルディスタン地域政府議長が2017年9月に独立を問う住民投票の実施を決定しました。皆さん、ぜひわれわれをサポートしてください。クルディスタンが基本的権利である国家樹立に向け、自国の政府が正しい立ち位置を取ることができるようにご協力をお願いします。われわれは自立が必要なのです。そして、この住民投票に反対する人々があります。しかし、反対する人々は、それこそ民主主義に反対しているのだということを自分たちが知らなくてはなりません。本当に人間の権利を侵しているのですから。

クルディスタン地域政府の首長、イラクもこの平和首長会議を心より支持するものです。世界の為政者の皆さま、市長の皆さま、私と一緒に、核兵器と化学兵器の廃絶という価値観に基づき、世界の発展をさらに牽引していきましょう。共に協力することによってこそ、われわれの前には明るい未来が開けるのです。それによってわれわれは、世界の進歩を実行することができるのです。それこそこの会議のビジョンではないかと考えます。2020年までの核兵器廃絶を私も心より望んでおります。ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：イスマル元市長、聞いていても心にズシンと重くくるご発言、ありがとうございました。もう一度皆さん、温かい拍手をお願いいたします。

それではだいぶ時間が迫ってまいりましたが、一言でも何かご発言したい、感想やコメントがもしあれば、5分ぐらい時間があるので、どなたかいらっしゃいますか。では、お一人、どうぞ。団体名とお名前をお願いいたします。

ハマワキ ミホコ（長崎市民）：突然の発言を失礼いたします。私は団体などではなく、長崎市民です。ここのまちで生まれて育ってきた一人の人間として、ぜひこの場で発言させていただきたいと思って手を挙げさせていただきました。

私の祖母は上海で生まれ、広島で被爆し、その後、長崎に来て、私たち家族ができました。私自身は長崎の小学校、中学校、高校まで通っていたので、皆さんがずっとおっしゃっていたいわゆる平和教育を直接受けてきた人間です。実際に被爆者の話を何回も聞きましたし、8月9日は毎年登校日で、体育館に集まって、実際に体験された方の話を何年も聞いてきました。

その中で、私は高校までは長崎にいたのですが、大学2年間、長崎大学に通った後、東京の大学に転校しました。そのときに思ったことは、長崎を皆さんピックアップしてくださるのはすごくうれしいのですが、日本という一つの国全体で考えても、平和教育に対する考え方はすごく大きなギャップがあるということです。このことを知っていただきたいと思います。私たちにとっては当たり前の広島・長崎という言葉、原爆という言葉であっても、例えば東京の人にとっては、それはどこか違う地域で起きたことであり、直接自分たちには関係ない、そのような意識がどこかにあるような気がしました。

大学で私は法学を専攻していたのですが、その中でこんなことがありました。東京大学にアメリカのマイケル・サンデル教授がいらっしゃったときです。広島・長崎の原爆の問題に対してアメリカは謝罪すべきであろうかという問いが、私たち学生に対して向けられました。それに対して私は手を挙げたのですが、自分が被爆三世であるということ、今まで受けてきた教育の中でどこかで持っていた原爆そのものに対する嫌悪感から、はっきりとした答えを出すことができませんでした。これは一体どういうことなのだろうと、大学院に入った後も、ずっと心のどこかで引っ掛かっていて考えていました。

一つ自分の中で結論としてあったのは、まず議論の前提として、私たちの世界は法治国家であるということです。それぞれの国が法を持っていて、条約ももちろんそうですが、その条約にのっとって議論をしていくということが、これからの平和教育にとって非常に重要なことなのではないかと思いました。

先日、NHKで放送されていた東京裁判についてのドキュメンタリーを見たのですが、その中でも戦争責任を個人に対して帰責できるかという問題がありました。この問題……。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：すみません、そろそろまとめていただけますでしょうか。

ハマワキ ミホコ（長崎市民）：ぜひ皆さんに考えていただきたいのは、平和教育というのは、単なる記憶の継承だけではなく、例えば法に対する知識や、それぞれの国の成り立ちをどう理解するかということであったり、開発の問題であるということを前提に置いて、ぜひこれから先の世代の人たちには、もう少し何に基づいて自分たちが議論すればいいのかということ考えた上で、ぜひ教育を進めていただければいいなと思ったということです。ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ありがとうございました。お名前、よろしければ。

ハマワキ ミホコ（長崎市民）：ハマワキミホコと申します。



会議Ⅱ

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ありがとうございました。

(5) 総括

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：それではいよいよ時間になりましたので、ここで、小溝事務総長に総括のお言葉を頂きたいと思います。

小溝 泰義（平和首長会議事務総長）：まず、これを総括するというような不遜なことはいえないと思います。5人の壇上からの発言では、ハノーバー市副市長には、メンバーシップの納付金のことから、さまざまな工夫をされて記憶を継承するための青年の教育についてまで、われわれの行動計画にあることをかなり幅広く話していただきました。

モンテンルパ市長は、モンテンルパはルソン島のマニラの近くにあるにもかかわらず、ムスリムが多いミンダナオ島での切羽詰まった問題のために活動されており、その中での平和教育について話されました。これは観念的な平和教育とは全く無縁のものです。

ミシェルさんは、私より若いと思いますがわれわれの大先輩です。フランスという、核兵器の力がある意味でどこよりも重要視している国において、核のない世界のために平和首長会議で活動されてこられた方です。しかも、市民あるいは市の立場で、超党派でやってこられた方です。そのミシェルさんから問い掛けがありました。テロの問題、核の問題、平和文化の問題は、一見別々の問題に見えるが、実は非常に深いところでつながっているのだという問い掛けだったと思います。これは実は、平和首長会議が今までのさまざまな活動を通して、この長崎で、この数年間、各国の人たちと議論をしてきたことです。その中で、核のない世界を実現するためには、まさにテロの問題、難民の問題、環境の問題を含めて考えていかなければならないし、また、そういうものに関心を持ってこそ、本当の意味での核の恐ろしさ、われわれがなぜ核の廃絶のために努力するのかということを深く理解できるということを恐らく示唆されているのだと思います。

グリニーの市長もおっしゃっていましたが、非常に深い、重要な今の問題を踏まえながら、グリニーだけではなく、ダンケルクなども含めたフランスの諸都市が平和文化を構築する。また、最後の長崎の方の発言にありましたが、単に記憶をとどめるだけ、伝えるだけでは意味がないのです。何のためなのか、どのメッセージを受け取るのか。若い人が未来をつくるわけです。未来をつくる若い人が、自分の立場で、自分の個性で、ある人は芸術、ある人は法律、ある人は経済で、自分の周りの平和をきちんと構築するモデルができるのか、できないのか。そこに初めて平和の教育というのがあると思います。

被爆者の方々は、思い出すのもつらいフラッシュバックがあるにもかかわらず、あのときのわれわれに話しかれないすさまじい悲劇の記憶をなぜ話してくれるのか。それは、私たち、それから今発言された人、それよりも若い人たちの未来がいつまでも戦乱の世であっては困るからです。多様な者が競争しながらもその中で切磋琢磨し、共存しながら、お母さんが子どもに望む、あるいは子どもたちが望む素晴らしい未来をつくっていけるのか、どうなのか。私も被爆者ではないですから、この4年

半の間、ほとんど毎日のように被爆者の話を聞いてきましたし、中心の人とは1週間に何度も会って話を聞いてきました。その中の一番重要なメッセージは、「若い皆さんがつくる未来が素晴らしい未来になってほしいのだ」ということです。それに尽きます。

そのために過去を知らなければいけません。これは実際に過去に起こったことです。人間が人間にこれほど残酷なことをしたのです。今話があったように、現に人間が同じ人間にとてつもない残酷なことをしているのです。人間はとてつもない可能性があると同時に、とてつもない残酷なこともできる可能性を持っている存在です。この人間の社会の中で、いかに若い人たちが未来を築いていくのか、そう考えたときに初めて、被爆者の人があのつらいことについて話してくれる意味が分かると思います。誰にもこんな思いをさせてはならないということを、簡単に聞いてはいけないと思います。うんと話していけば、憎しみだって残っています。恨みだって残っています。復讐の念だってあるのです。けれどもその中で、その復讐の連鎖では決して自分たちの子どもたちに素晴らしい未来はできない、そのような覚悟を決めて話されているのです。それが分からない人に、誰にもこんな思いをさせてはならないという被爆者の思いを理解したとは言えないと思います。彼らが心の中にしまっている本当の思い、どうしようもない思いを、若い人たちがこんな思いをしないようにと話してくださっているということが、どれほど人間として尊いものか。

この平和首長会議は、加盟都市が世界で7,400を超えています。毎月増えています。松井市長が会長になったとき、4,500でした。5年間で4,500から7,400まで増えています。これからもっともっと増えます。なぜ増えるのか。それは、全ての市長が自分たちの市民を守る責任を持っているからです。自分たちの市民の平和と幸福と活力のある市をつくらなければならないという責任感に立ったときに、被爆者の人たちの叫びを市長としてしっかりと受け止めなければならないということを、世界の人たちが知っているからなのです。

だからこそ、これだけ多くの市長たちが遠いところをやってきてくれるのです。それぞれ財政が大変なんですよ。反対もあるんですよ。それで広島に来て選挙に落ちた人だっているんですよ。世界の市民たちの思いを、市長として、国にもぶつけ、さらに広げていくために、私たちの同志が立ち上がっているのです。これが平和首長会議なのです。インドのマッシューさんは逮捕もされています。インドという核兵器を持ってみんな喜んでいるところの中で、「これは残酷な兵器だ、こんなことでは駄目ではないか」と言って活動している人がインドにもいるのです。

この間、パキスタンから来た方が平和資料館を見学して、2時間一生懸命協議した後、中国新聞の記者が聞きました。彼は何と答えたか。「戦争によって利益を受ける人は誰もいない。だから私たちは、大変だけれども一緒に核兵器のない世界を目指さなければならない」。広島に来れば、長崎に来れば、パキスタン政府・軍に助言している人だってそう言うのです。これが私たちの大事な大事な被爆者の人たちの心です。これを若い人たちが分かってくれなくては仕方がないのです。この若い人たちが、それをなぞるのではなく、その上に立って、自分たちの未来を開くのです。未来は青年が開くに決まっています。でも、青年が開く未来がいい未来になる保証などはありません。けれども、この広島・長崎の人たち、またはダンケルクその他の苦勞してそれを乗り越えようとしている人たちの思いを心の中に刻める度量のある人たちがつくる未来は、私は信頼できると思います。そういう未来をつくって



会議Ⅱ

ほしいのです。

今日会ったさまざまな人、ここに来られている他の市長たちも、みんな同じように重要な話があります。時間がないから言わないだけなのです。この人たちがみんな手を結んで、広島・長崎のことを人ごとだと思わずに考え、自分たちの問題として平和をつくろうとしています。

私たちは自分の周りで平和のモデルをつくらなければならないのです。先ほど綾部市長のお話にあったように、日本から遠いところだから、パレスチナとイスラエルの人ほどの深刻感はないかもしれないけれど、外部の人間として呼んできて、その子どもたちに将来の希望を持たせることだってできるのです。私たちの周りにどうモデルをつくっていくのか。それは私たち誰にでもできるはずです。これをやっていったときに、まさに平和首長会議が目指す核のない世界もできます。

今度の条約には実は平和首長会議の提案がたくさん入っています。平和首長会議でわれわれが主張したことが、多くの国の指導者を動かして、禁止だけして、核兵器国など入ってこなくてもいいと言っていた人たちが、将来、核兵器国を入れるための条文を入れましようとなっています。われわれの主張もこの国々のことを実は動かしているのです。平和首長会議の、多様性を尊重し、みんなそれぞれの立場で核のない世界に向かって進んでいこうという願いが、被爆者の思いに根差しているからこそ、多くの国の心を動かして、条文自体を変えたのです。そういう力をわれわれ平和首長会議は持っているのです。

私は、ここに来られた皆さんに知ってほしい。一人一人、ここに来られた皆さんに心から感謝を申し上げるとともに、皆さんが本当に自分たちの思いを生かせるような世の中のために、素晴らしい友情のために、これからますます努力されて、また、健康に過ごされることを心からお祈りして、私からの少々長いお話を終えさせていただきます。

(6) 閉会

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：小溝事務総長、どうも熱いお言葉をありがとうございました。

ちょうど時間になりました。台本では「最後に私からコメントさせていただきます」とあるのですが、もう時間がありませんので、一言だけ。

ずっと今日お話を伺って、アインシュタインの写真をどなたかお見せになりましたよね。私が関与しているパグウォッシュ会議のベースになったラッセル・アインシュタイン宣言の中に出てくる言葉で最後を締めたいと思いますので、皆さん一緒に唱和しておしまいにしたいと思います。

“Remember your humanity, and forget the rest.”

どうもありがとうございました。これで会議Ⅱを終わりたいと思います。

第9回平和首長会議総会

会議Ⅲ

若者の役割

2017年8月9日（水）13：45～16：15

長崎大学 中部講堂

モデレーター 中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）

来賓挨拶 河野 太郎（外務大臣）

加盟都市事例発表

ショーン・モリス（マンチェスター市主席政務調査官・イギリス）

ジョセフ・マヨラル（グラノラズ市長・スペイン）

阿部 更紗、近藤 風樺（広島市立広島商業高等学校）

江上 健太、岩本 花乃（長崎市立長崎商業高等学校）

若者の活動事例発表

山田 ゆり（ナガサキ・ユース代表団）

安野 伊万里（高校生平和大使）

阿比留 高広（京都外国語大学 NET-GTAS）





会議Ⅲ

グループワーク参加者

名 前	所 属
A 班 東京都 武蔵野市	
邑上 守正	武蔵野市長
柴田 進志	長崎大学（長崎）
野村 梨紗	長崎大学（長崎）
高橋 尚也	京都外国語大学（京都）
川嶋 大地	明治大学（東京）
トラン・フォン・タオ	立命館アジア太平洋大学（大分）
大久保 花音	広島女学院高等学校（広島）
B 班 フランス ヴィトリー・スールセーヌ市	
ジャン・クロード・ケネディ	ヴィトリー・スールセーヌ市長
福井 敦巳	長崎大学（長崎）
光岡 華子	長崎大学（長崎）
川瀬 由希子	京都外国語大学（京都）
鎌倉 巽	明治大学（東京）
山口 奈々	広島女学院高等学校（広島）
C 班 ベルギー イーペル市	
フィリップ・ディーガー	イーペル市平和部局長
酒井 環	長崎純心大学（長崎）
佐々木 朋哉	長崎大学（長崎）
下村 はず希	立命館大学（京都）
岩田 直輝	明治大学（東京）
田中 心	活水高等学校（長崎）
洪 秀有基	修道高等学校（広島）
D 班 メキシコ メキシコシティ市	
マリア・フェルナンダ・オルベラ・カブレラ	メキシコシティ市青少年局長
山田 ゆり	活水大学卒業（長崎）
浅田 晴香	立命館大学（京都）
キー・コスマス・ケン	立命館アジア太平洋大学（大分）
山戸 青	活水高等学校（長崎）
小西 佑弥	修道高等学校（広島）
E 班 カメルーン フォンゴ・トンゴ市	
ジーン・ポール・ナンファック	フォンゴ・トンゴ市副市長
北里 友佳	長崎大学（長崎）
阿比留 高広	京都外国語大学（京都）
大月 慎太郎	明治大学（東京）
関口 萌	聖和女子学院高等学校
後藤 泉稀	盈進高等学校（広島）
F 班 クロアチア ビオグラード・ナ・モル市	
ヤスミンカ・バリョ	ビオグラード・ナ・モル市参事官
中川 哲	長崎大学（長崎）
渡部 遥菜	明治大学（東京）
アマンダ・マクドナルド	長崎県立大学（長崎）
安野 伊万里	長崎東高等学校（長崎）
高橋 悠太	盈進高等学校（広島）

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：ただ今から会議Ⅲ「若者の役割」を開会いたします。私はモデレーターを務めます、長崎大学核兵器廃絶研究センターの中村桂子です。皆さん、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、この会議Ⅲは、平和首長会議としては非常に新しい試みとなります。もちろんこれまでも平和首長会議は、世界の若者の取り組みを応援してくるということはしてこられたのですが、この会議においては、それをさらに一歩前に進める形で、未来に向けて世界の首長と日本全国から集まった若者が力を合わせて、実現可能かつ夢のある平和活動の企画案づくりを一緒に行う、そして、その成果をここにいらっしゃっている皆さんと一緒に共有するというのを会議の後半に予定しています。若者ならではの創意あふれるアイデアが、これから世界の各地で花開き、実を結んでいく、本日、長崎が被爆72年を迎えた日がその記念すべきスタートになることを期待しています。

では皆さま、若者の、そして首長の取り組みを一緒に見守って、応援してってください。それでは、プログラムに入っていきたいと思います。まず、ご来賓の河野太郎外務大臣からご挨拶を賜りたいと思います。河野大臣、よろしくお願いいたします。

(1) 来賓挨拶

河野 太郎（外務大臣）：皆さま、こんにちは。松井平和首長会議会長、ご列席の皆さま、広島選出の前岸田外務大臣の後を引き継ぎました外務大臣の河野太郎でございます。実は、就任以来、今日で7日目でございます。しっかり頑張っていかなければいけないわけですが、今日は第9回の平和首長会議総会にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。

この会議が2013年に広島で開催された前回の会議に引き続き、核兵器の犠牲となったここ長崎にて世界各地からの参加を得て、開催されることを大変意義深く感じております。今日ご参加いただいている皆さまにおかれましては、核廃絶、そして世界の恒久平和の実現に向けて日頃からさまざまな活動にご尽力いただいていることに改めて御礼を申し上げたいと思います。

私が小学生だったころ、当時まだ若い衆議院議員だった私の父が広島、長崎の記録フィルムを持って、ワシントンとモスクワへ出掛けていき、それを両国で上映して帰ってまいりました。ちょうど冷戦の最中でもございましたので、原爆の記録フィルムを上映するというのに両国で賛成、反対、肯定的な意見、否定的な意見、いろいろあったようでございます。父が帰ってきて、その反応について私にいろいろなことを話してくれた、それを今でもよく覚えています。

そんなこともあって、私は初めて国会に当選したときから、国会の軍縮議員連盟の一員として活動をし、また、核軍縮・国際議員ネットワーク（PNND）という国際的な軍縮核廃絶に向けての議員連盟の日本代表として活動もさせていただきました。

言うまでもなく、日本はただ一つの戦争被爆国であります。核兵器の使用の悲惨さや平和の尊さについて、日本人、そして広島、長崎の両市の市民の皆さまは、どの国よりもよく知っています。この被爆の実相の正確な認識、「核兵器のない世界」という大きな理想の実現に向けて、国際社会が一丸となって取り組んでいくために、核兵器が使われたら実際に何が起きるかを認識してもらう、これがさ



会議Ⅲ

まざまな取り組みの土台です。広島、そして、ここ長崎の惨禍の状況を世代と国境を越えて受け継いでいくことが、わが国日本の大きな使命でございます。

今日の会議のテーマは「若者の役割」だと承っています。将来を担う若い皆さまが、核兵器の脅威を認識し、軍縮こそが、核廃絶こそが世界平和の実現に向けて不可欠であるという意識を高めていただくことは非常に重要だと思っています。その意味で、皆さまがこの被爆地長崎に、今日というこの日に集まって、日々皆さまが行っている活動を報告し、平和教育、平和活動に関する意見交換をされるということは大変意義深いことだと思っています。政府としても、皆さまの「核兵器のない世界」を実現するという思いを後押しするために、ユース非核特使という制度を立ち上げました。この取り組みをさらにしっかりと拡大してまいりたいと思っております。

今、核軍縮をどう進めていくかという進め方をめぐって、残念ながら核兵器国と非核兵器国は深刻な対立の状況にあると思っています。日本はただ一つの戦争被爆国として、非核三原則をしっかりと堅持しながら、この核兵器国と非核兵器国の間の橋渡しをしっかりと務め、両者の間での信頼関係を再構築していかなければならないと思っています。そして、2020年の核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議を成功させるために、国際的な機運をもう一度高めていきたい、そう考えております。

こうした視点からも、より多くの政治的主導者、そして若い世代の方々にこの長崎、そして広島を訪問していただけるように、積極的に努力していきたいと思っております。前の岸田外務大臣のリーダーシップの下、例えば、包括的核実験禁止条約（CTBT）の地域会議を開いてまいりました。去年はこのCTBTにミャンマーが参加し、今年、最後に東南アジアで残っていたタイがCTBTに加わろうという雰囲気になっています。まだまだ道のりは遠くはありますが、着実に一步步、後戻りすることなく前へ進めていく。CTBTに、ロシア、イギリス、フランス、こうした核兵器国は加入してくれていますが、まだまだ残っている国もあります。しかし、そういう中で、例えば、この地球上のどこかで実験が行われたときに、それをきちんとモニタリングするシステムが多くの国の協力で構築されようとしています。そうした取り組みを日本はしっかりと先頭に立って後押ししてまいりたいと思っております。

核兵器のない世界の実現のためには、政府だけでなく、多くの市民の皆さん、国民の皆さん一人一人がそのために何ができるか、あらゆる側面から考え、行動していくことが大切だと思います。そうした活動の積み重ねが核軍縮の機運を高めていくことにつながるのです。この平和首長会議の活動は、まさにそのための取り組みであり、この会議がさらなる発展をしていくことを切に願っております。

最後に、今回で9回目を数えるこの総会に、日本だけでなく世界各地から集まってくださった皆さまに改めて感謝を申し上げますとともに、「核兵器のない世界」の実現のために皆さまとともに着実に歩みを進めていく、そうした私の固い決意と覚悟を申し上げ、私からのご挨拶とさせていただきます。次の世代の皆さん、長崎、広島の思いをしっかりと受け継いで、前に進んでいっていただきたいと思っています。どうもありがとうございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：河野外務大臣、ありがとうございました。力強いスピーチに、これから演台に立つ若い人たちも力付けられたことだと思います。

続きまして、若者の平和活動について、平和首長会議加盟都市首長に事例発表を行っていただきたいと思います。各都市、7分以内でお願いします。

(2) 第1部

①加盟都市事例発表

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：まず、英国・マンチェスター市の取り組み事例の発表をショーン・モリス主席政務調査官にお願いいたします。

ショーン・モリス（マンチェスター市主席政務調査官・イギリス）：たくさんの若い方がいらっしゃるなとびっくりしています。こんにちは。ショーン・モリスと申します。マンチェスター市議会の主席政務調査官を務め、また、英国・アイルランド非核宣言自治体協議会、そして平和首長会議支部の事務局を務めています。

（以下スライド併用）

今日お話ししたいのは、マンチェスターがどのようにして核兵器のない世界という運動を行ってきたのか、また、子どもたちにどのような教育活動をしてきたのかというお話です。これまでの「核兵器のない世界」に向けた英国・アイルランド支部、そして国際的な取組みにおけるマンチェスター市の役割について話をしたいと思います。マンチェスターの非核運動、Nuclear Free Local Authorities (NFLA) という英国・アイルランドの非核自治体協会での活動、そして平和首長会議のリーダー都市としての取組みについてです。

また、プロジェクトGという新しいプロジェクトを開始しています。被爆者の方たち、そして広島、長崎の支援として行っていく新しいプロジェクトです。そのプロジェクトGがどのように進んできたか、平和教育、そして将来の展望の話をします。

まだ生まれていなかった人もいますが、1980年に私たちの組織が生まれたころは、アメリカ、ソ連が対峙した時期です。冷戦といわれる時代でした。英国では核兵器が基地に配備されていました。マンチェスターは街が攻撃されるのではないかと、核兵器で攻撃されるのではとても不安に感じていました。そこで、マンチェスター市議会は、非核都市になるという宣言をしました。実は世界で初めての非核都市宣言でした。

何百もの自治体が後に続きました。マンチェスターの市役所の正面には、37年間にわたって非核運動に取り組んできたことを示す銘板が飾ってあります。平和教育活動を行う中で、平和の庭というものをつくったり、核兵器の攻撃が人々に何をもたらすのか伝えたり、国際的な働き掛け、ロビー活動も行ってきました。

平和首長会議が始まる2年前に活動を始めました。「NFLAでやっていращることは、私たちが考えている組織のひな形になる」ということを広島の前市長に言っていただいたことがあり、うれしく思っています。1984年に平和首長会議ができ、そして加盟をし、2001年には副会長都市の任務を託



会議Ⅲ

されました。

いろいろと写真を持ってきました。写真の方が分かることが多いかと思います。私たちがこれまでやってきた非核自治体としての活動を示しています。

私たちは加盟してからずっと平和首長会議の会議に参加しています。子供を対象にした取組みに力を入れています。8年前、私も広島にきました。

広島と長崎の原爆資料館を訪問しました。被爆地で何が起きたのかを英国全土に伝えたいと考えています。英国の外務大臣などともお会いしました。広島・長崎と一緒に国連を訪問し、潘基文前国連事務総長とも会見したことがあります。

さて、副会長都市として、私たちは平和首長会議の一員としてずっと会議に参加してまいりました。また、2011年には長崎市長がマンチェスターに来てくださいました。マンチェスターには博物館があるのですが、そこでヒロシマ・ナガサキ海外原爆展を行いました。写真には、広島、長崎についていろいろと講演をしている前市長、現市長の姿が写っています。

私たちは理事都市と緊密な関係を築いています。イーペル市のメニン・ゲートでの最後のセレモニーでマンチェスター市議会議員があいさつしている姿が写っています。イーペル市では毎日同時刻に実施されるこのセレモニーによって平和教育が取り組まれていると感じました。

世界を自転車で回るというツアーがありました。これはノルウェーの団体が写っています。ノルウェーの首相とマンチェスター市長を美しい市庁舎で写したものです。世界平和の推進の取組みとしてのスポーツ振興のいい事例です。

さて、私たちが支部を設立してからの活動のひとつが、日本のピースボートとの取組みです。ロンドンの国会議事堂でピースボートの皆さんと一緒にイベントを行いました。広島、長崎、被爆者の活動を紹介しました。真ん中にある写真については、1950年代の広島の子どもたちが描いた作品を美術の先生から受け継いでいます。その作品はアメリカで開催された UNESCO 会議で展示され、その先生の手元に戻りました。そして昨年、市議会に寄贈され、今は、右下の写真にありますように、広島の小学校にあります。その学校の先生と生徒が写っています。独自の平和教育を示す一例だと思います。

では、あとの時間はプロジェクト G の話をしたいと思います。これは苗木で、広島から3年前に頂きました。被爆イチョウの苗木の種です。まず、種を頂いたときにその種を育ててどうしたらいいかということを考えました。やはり子どもたちを巻き込んで、そしてこの問題について考えてほしいと考えました。そこで、教育プロジェクトにしたいと思いました。マンチェスターの6校で子どもたちが絵を描いたり、詩を書いたりして、広島、長崎で起きたことを学びました。そして、自然の大切さと原爆からの復興の大切さについても学びました。この2つの作品がプロジェクトで優秀賞となりました。展示を行い、賞状を渡しました。

そして、広島、長崎被爆70周年のときに、マンチェスターの美術館で原爆展を行いました。そのときに子どもたちもやってきて、広島、長崎で何が起きたかということ学ぶ機会を設けました。広

島市は、これは素晴らしいプロジェクトだと言ってくださいました。マンチェスターに広島市長が来られました。そして、子ども自身が、自分たちが描いた絵や詩について、自分にとって平和はどういったものかについて、広島市長、マンチェスター市長に説明しました。

私たちのまちにはラザフォード研究所があります。マンチェスター大学の研究所で、原子の核分裂が実験されたところです。ですから、核の時代の幕開けと非常に強い関係があるまちでした。マンチェスターの子どもたちと広島、原爆はつながりがあるということを子どもたち自身も自覚できた素晴らしいイベントになったと思います。

これからもこのプロジェクトは続けていきます。広島の被爆者の方お二人が1週間、英国を訪問されました。英国・スコットランドの議員と会い、マンチェスターでは子どもたちに被爆の経験を話してくださいました。被爆されたところは子どもたちと同じような年齢であったということで、たくさんの質問が子どもたちから出ました。マンチェスターの子どもたちは、自分たちが学校に戻ったら何ができるかという議論を盛んに行いました。

被爆者の方が子どもたちと会っている様子とマンチェスターで育てられている種を見ている写真です。

最後に一言。今年5月25日、アリアナ・グランデのコンサートのときに爆弾が爆発し、22名が亡くなりました。その多くが皆さんと同じ年頃の若い人たちでした。大きなショックとなりました。たくさんのお花が捧げてあります。その爆発事件があった場所です。全て乾かされて遺族に渡す予定です。

マンチェスターには強い精神があると思っています。誇り高き街で、コミュニティを主体にした街で、そして世界各地からの人たちが暮らす国際都市です。

マンチェスターはより平和な世界を希求しています。そして、今回の爆破事件の発生前から、ずっと平和活動に取り組んできました。いろいろな宗教の人たち、若い人たち、政治家が集まって、「私たちは連帯して、世界の平和を願う」という声を上げました。

短いプレゼンテーションでしたが、マンチェスターがどのようなことをやってきたか、平和教育について主に話をしてまいりました。そして、ヨーロッパの6都市と一緒に開発した「市中心部平和トレイル」です。詳細の情報については名刺を頂ければお送りすることができますと思います。ありがとうございました。

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：ありがとうございました。続きまして、スペイン・グラノラズ市の取り組み事例について、ジョセフ・マヨラル市長に発表をお願いいたします。短い時間となり、大変恐縮ではありますが、7分間の発表時間であれば幸いです。

ジョセフ・マヨラル（グラノラズ市長・スペイン）：皆さま方、こんにちは。第一にこのような場に私を呼んでいただきまして、皆さま方の前で話しできることをとても光榮に思っています。また、田上市長、今日は素晴らしいお話を聞かせていただきました。本当に心を打つような素晴らしいスピーチでした。心より感謝申し上げます。



会議Ⅲ

私の方からもう一つお礼を申し上げたいのは、このような若い人とお話をする機会をつくっていただけたことだと思います。若い人たちには、将来というものがありますので、とても重要な機会になります。

(以下スライド併用)

私の市であるグラノラズは、バルセロナの東に位置する7万人ぐらいの都市ですが、平和というのに対して非常に責任感を持っている市です。歴史的に非常に辛い経験をしたからです。

スペイン市民戦争の間、1938年5月31日、そのときの人口はわずか1万2,000人だったのにもかかわらず、これらの写真が示すように、1分間に二百何十人という人が亡くなり、まちが破壊されたのです。そのときのイタリアの首相はベニート・ムッソリーニでした。ムッソリーニ首相は、このような破壊を私たちにもたらした張本人の一人でもありました。私たちの都市は灰と化してしまいました。そして、市民は血を流し、亡くなった方やけがをした人もたくさんいました。ですので、私たちはこの悲惨な歴史を踏まえ、将来に平和の重要性を伝えていく責任を感じています。空爆というものがどのように恐ろしいものを引き起こすのかを、私たちは言葉を通じて皆さま方に伝えていかなければいけないという使命を抱えています。

ここに四つの私たちの行動指針が書いてあります。最初は、歴史的な記憶を取り戻す、そして、それを保存していくことです。ご存じですか。40年間、スペインは独裁政治の下でこのようなことを語るできませんでした。この市民戦争を経て独裁政治になるまでの私たちの悲惨な歴史は封印されてきたのです。ですから、この封印された歴史の記憶を取り戻し、次世代に広島や長崎の人たちが伝えていくように、私たちは1938年5月31日に起こった悲惨なこの歴史を伝える作業をしています。

このように、記念式典にはたくさんの人が墓地に集い、花を捧げます。

また、私たちは、平和記念資料館の建設を考えています。その展示を通じて私たちの悲惨な歴史を伝えていかなければならないと考えています。私たちは空爆から自分の身を守るためにつくった防空壕を再現したり、特に爆撃が激しかった場所を特定したりしながら、赤十字の人間などが、子どもたちにどのように爆弾が落ち、どのようにまちが破壊され、どのように市民が亡くなっていったのかを説明したいと思っています。このように語り部がいます。彼ら、彼女たちは都市がどのように破壊されてきたのかという話を次世代に伝えていこうとしています。

そして、私たちは都市の外交をとっても重要に考えています。都市の力は弱いけれど、それをつなげていくことによってグローバルな問題にも対応できる力があるのだということです。私たちはネットワークングを通じ、都市の声を上げていこうという働きをしています。

また、一つのプログラムとして、はっきり平和に責任を持つのだということを私たちの全て行動の

指針の中に入れて 있습니다。私たちは地方政府の人間として、市民として、全部が力を合わせて、平和教育、平和のための責任を果たしていくのだということをいつも強く考えています。

そして、四つ目です。これは教育の重要性です。この教育というのは、平和のための教育です。教育は重要です。私たちは、教育によってしか都市や市民を変えることはできないと思っています。

七つの行動というものがあります。使命として、私たちはこの七つの行動をもって平和教育を進めていきます。まずは、子どもたちに対する平和教育です。そして、何がこの都市で起こったのか、悲惨な爆撃の歴史を皆さんに語り継いでいくことです。また、どのようにして爆撃が起こっていったのか、市民はどのようにしてこの防空壕に逃げたのか、どのようにして逃げ遅れた人たちが殺されてきたのかという歴史を語り継いでいくことです。

長崎と広島に被爆者と同じように、グラノラズ市にも、空爆を生き延びた方たちがいます。ですので、私たちはそのような戦争の証言者、おばあちゃん、おじいちゃんから親に、そして親から子どもたちへというように、新しい世代に語り継いでいくことにより、いつも開かれた都市を継承するまちをつくり上げていきます。

その次に重要なことは、国際交流です。この国際交流では、文化交流を通じて世界中の学生と交流することによって、若者の市民のネットワークづくりを行います。

また、学校の中、教育の場において、1938年5月31日の爆撃を忘れないための活動を続けています。子どもたちが、空爆に遭ってまちが破壊されたという私たちのアイデンティティがあるからこそ、平和をもって前に進むのだという決意を新たにすることもできます。

また、子どもたち、若者、成人、高齢者、その全ての年代の人たちが一緒に交流をし、新しい文化をつくっていく。つまり、平和の文化をつくっていくということです。

演劇やコンサートなどの芸術的手段を通じて、生きていく喜び、私たちの考えていたこと、空爆された街を破壊された市民の歴史を若者に伝えていくという教育をしています。

今お話ししたことは、私たちがやっている活動の核心にすぎず、もっと細かい活動もしています。私はここで皆さまにお話ししたいのは、私たちは常に戦って平和を勝ち取っていかなければならないということです。社会的な文化としても戦っていかなければなりません。私たちのアイデンティティは戦って勝ち取っていくものなのです。「Peace」という言葉は、私たちの教育の一番根幹を成すものです。平和の文化は、私たちが行っているいろいろな文化のプログラムの中核を必ず成すものです。それこそが私たちがより良い世界を構築するための一つの重要な鍵となります。ありがとうございました。

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：最後に、広島市立広島商業高校と長崎市立長



会議Ⅲ

崎商業高校の取り組み事例の発表を両校の生徒さんからお願いします。

(以下スライド併用)

江上 健太（長崎市立長崎商業高等学校生徒会長）：私たち長崎市立長崎商業高等学校、広島市立広島商業高等学校の2校は、どちらも被爆地の市立商業高校であることをきっかけに、平成19年度から交流が始まり、平成21年度には姉妹校になりました。毎年、8月6日と8月9日にはお互いの学校を訪問し、これまでに「長崎平和の鐘」と「広島平和の鐘」を贈り合うなどして親交を深めてきました。

その中でも、私たちが大切に受け継いでいるのは、平成19年度につくった「広島市商・長崎商業共同平和宣言」です。それでは、今からそれぞれの学校で行っている「平和への取り組み」について発表します。

阿部 更紗（広島市商ピースデパート取締役社長）：最初に、私たち広島市立広島商業高等学校が行っている取り組みを四つ紹介します。

一つ目は、今年で第11回を迎える「広島市商ピースデパート」です。全国各地で学校デパートは開催されていますが、学校デパートの冠にピースが付いているのは、「広島市商ピースデパート」だけです。デパートの開催理念には「商業活動を通しての平和貢献」という文言が記されています。また、デパートの利益の一部は広島、長崎の平和事業に寄付しています。

二つ目は、生徒が教員役を務めて学習をするという独自の「平和探求学習」です。生徒個々が次代の語り部としての自覚を持つことを目的とした試みです。一番の特色は、2年次において、姉妹校である長崎市立長崎商業高等学校の歴史や長崎における原爆被害などを学び、長崎というフィルターを通して平和を考える時間を設けていることです。

近藤 風樺（広島市立広島商業高等学校生徒会長）：三つ目は、長崎商業から寄贈された長崎平和の鐘に込める形でスタートした「広島平和の鐘 寄贈プロジェクト」です。これは8月6日に平和記念式典で鳴らされる広島平和の鐘のレプリカを、平和を共に築く仲間に贈るプロジェクトです。私たちはその鐘に刻まれている「平和」の文字を「希望」とし、その揮毫（きごう）を松井一實広島市長にお願いしました。この鐘は、これまでに長崎商業、東日本大震災による津波のため生徒・教職員が犠牲となった宮城県石巻市立石巻女子商業（現：桜坂高校）に寄贈しています。

四つ目は、地域やNPO法人と一緒に行う平和活動です。「はだしのゲンの麦プロジェクト」はNPO法人「一念発起」の活動に賛同したことから5年前にスタートしました。その活動を通して、広島市立矢野南小学校の広島市商ピースデパートへの参加が始まるなど、多くの成果を上げています。

また、NPO法人「HPS国際ボランティア」とは、小学校、中学校に寄贈する平和教材の作成を折り鶴再生紙を活用して行いました。この取り組みが広島市で最初の折り鶴再生紙を用いた卒業証書の実現に発展していきました。

江上 健太（長崎市立長崎商業高等学校生徒会長）：続いて、長崎商業高等学校の活動について発表します。一つ目は、2年前の創立130周年記念式典で行った「伝統継承セレモニー」です。明治18年に創設されてから、原爆の惨劇を乗り越え、現在に至る歴史をナレーションと映像で伝えました。そこに登場したのは、提灯やぐらを担いだ生徒たちです。130年の歴史を130個の提灯で表しました。やぐらの制作から当日のナレーションに至るまで生徒が務め、最後は、式典に集まった1,500の人々の前で、当時の生徒会長が、平和と自由を愛する先輩方の思いを受け継ぐ「誓いのことば」を表明しました。

岩本 花乃（長崎市立長崎商業高等学校生徒会総務・文化委員会委員長）：二つ目は、演劇部の取り組みです。このスライドは、終戦して間もなく長崎新聞に掲載された記事です。「長崎商業学校の生徒及び保護者に告ぐ。9月20日より、市内中和寮において授業を行う」つまり、原爆が落とされたあの日から、たった42日後に授業が再開されたのです。その事実を知った演劇部は、当時を知る先輩方に取材してオリジナル脚本をつくり上げました。タイトルは、「ひかり一始まりの教室」。

劇の主人公は、戦争で生き残ったことを責める男性教師です。しかし、授業が再開されることを望む人々の思いが、彼の心を動かします。「生きとるもんは、一生懸命生きんばいかんやろうが」。この言葉は、主人公を励ます母の言葉です。この演劇は、県の演劇コンクールで入賞し、全校生徒の前でも上演されました。

三つ目は、文化祭のオープニング企画「巨大影絵パフォーマンス」です。3年前から始まった企画で、初年度のタイトルは「A beam of hopes ～希望の光～」。横8m、縦4mの大きなスクリーンをつくり、戦争を生き抜いた男女のストーリーを演じました。伝えなかったのは、教室が未来につながる希望の場所だと考えた先輩方の熱い思いと、今を生きる幸せです。この企画は演出を変えて受け継ぎ、今年も秋の文化祭に向けて検討中です。

このように、私たちは、学校行事や部活動といったさまざまな機会を捉えて、戦争当時に思いを馳せながら、希望ある未来を想像するという取り組みを行っています。

江上 健太（長崎市立長崎商業高等学校生徒会長）：最後に、まとめとして8月9日に実施の平和集会について紹介します。この日、私たちは、平和への思いを新たにするために、毎年、平和を祈る演奏や全員合唱を行うとともに、「広島市商・長崎商業 共同平和宣言」を表明しています。

阿部 更紗（広島市商ピースデパート取締役社長）：高校生としてできることには限りがあるかもしれませんが、広島市、長崎市の高校生として、全力で平和の心を発信していきます。

結びに、両校の交流のきっかけとなった「共同平和宣言」を読み上げます。

両校全員：(1) 私たちは、相互の被爆体験を学び合い共有していきます。(2) 私たちは、共有した被爆体験を次世代に語り継ぎます。(3) 私たちは、ヒロシマ・ナガサキから核兵器廃絶の声を世界に向けて発信していきます。



会議Ⅲ

江上 健太（長崎市立長崎商業高等学校生徒会長）：ご清聴ありがとうございました。

②若者の活動事例発表

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：ありがとうございました。続きまして、後半のグループワークに参加する若者のうち、一部の所属団体に関する事例発表に移りたいと思います。まず、ナガサキ・ユース代表団の取り組み事例の発表をお願いします。
(以下スライド併用)

山田 ゆり（ナガサキ・ユース代表団）：こんにちは。ナガサキ・ユース代表団5期生の山田ゆりと申します。これから皆さんにナガサキ・ユース代表団についてご紹介いたします。

ナガサキ・ユース代表団とは、長崎県、長崎市、長崎大学の三者で構成される核兵器廃絶長崎連絡協議会（PCU-NC）による人材育成プロジェクトの一環です。長崎の若者が核問題に関わる国際会議に参加し、最新の国際情勢を学び、この分野で活躍する世界の人々との出会いを通し、「知識を行動に結び付ける力」を養っていきます。ナガサキ・ユース代表団は2013年にスタートし、今年で5年たちます。

ナガサキ・ユース代表団の特徴は主に四つあります。一つ目に特色あるメンバーが集まるということです。ユース代表団のメンバーは異なるバックグラウンドを持っており、一つの物事をさまざまな視点で捉えることができます。

二つ目に核情勢の最前線へ行けることです。実際に会議の場に参加してみると、核の専門家や各国政府の方と直接お話しすることができ、より理解を深めることができます。

三つ目に国際的な視点を身に付けられることです。各国のそれぞれの核問題に対する立場を理解することで、世界情勢に対して幅広い視点が身に付けられます。

そして、何よりも「やりたい」を形にすることができることです。核廃絶のために自分たちで何かできることをやりたいという思いがメンバーそれぞれにあります。ナガサキ・ユース代表団では、行動に移せば移すほどより多くのチャンスを得ることができます。

私たちの活動のメインは、5月に開催されたNPT再検討会議第1回準備委員会への参加ですが、その会議に向けて日々勉強を積み重ねました。そして今年5月、私たちはウィーンで行われたNPT再検討会議第1回準備委員会に参加してきました。その会議では190カ国以上の国の政府代表の方々によって、核軍縮や核不拡散、核の平和利用について話し合われ、政府代表団の方々の近くで会議傍聴ができ、雰囲気を感じることができました。

会議の他にも政府、NGO関係者との意見交換や国際機関を訪問したり、ウィーン日本人学校で核兵器に関する出前講座を行ったり、韓国の大学生と共同で国連内でワークショップを開いたりもしました。

今回の経験を通して、核兵器が二度と使われないよう自分たちはこれからどう関わっていくべきなのかを本当に考えさせられ、現在、それを基に、長崎県内外の小中学生に、ピース・キャラバンと呼

ばれる核問題に関する出前講座も行っています。

これからもさまざまな方法で、若い私たちから核兵器のない世界を目指して頑張っていきたいと思っています。ご清聴ありがとうございました。

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：ありがとうございました。続きまして、高校生平和大使の取り組み事例の発表をお願いします。

（以下スライド併用）

安野 伊万里（高校生平和大使）：皆さんこんにちは。私たちは核兵器の廃絶と平和な世界の実現を目指して活動している高校生平和大使です。高校生平和大使は、1998年のNPTに加盟していないインドとパキスタンの核実験をきっかけに始まり、今年で20年目を迎えます。

私、安野伊万里と関口萌は、第19代高校生平和大使として、昨年8月にスイス・ジュネーブにある国連欧州本部を訪問しました。軍縮本会議では3回目となるスピーチを代表が行いました。その後、軍縮局を訪れ、軍縮局長代行のメアリー・ソリマンさんに向けて、平和大使一人一人が核廃絶へのスピーチを行いました。私は、長崎原爆を象徴する黒焦げの少年の写真を使って原爆の非人道性を訴えました。

関口 萌（高校生平和大使）：ところで、私たち高校生平和大使は、高校生1万人署名活動にも所属しており、長崎では毎週日曜日に2時間街頭で署名を集めています。そこで集めた署名を高校生平和大使が国連へ提出します。昨年1年間で集めた署名は12万5,314筆、18年間の累計で146万2,912筆の署名を集めました。それらは国連で永久保存されています。

国連訪問を終えてからは、日本各地に出向いての活動報告や長崎に修学旅行に来る学生と交流などを行い、平和の種まきをしています。「微力だけど無力じゃない」というスローガンの下、活動を全国各地、世界各国に広げています。ご清聴ありがとうございました。

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：ありがとうございました。最後に、京都外国語大学（NET-GTAS）の取り組み事例の発表をお願いします。

阿比留 高広（京都外国語大学）：皆さん、こんにちは。京都から参りました阿比留といいます。アビーと呼んでください。

（以下スライド併用）

私たちは、NET-GTASで活動しています。英語では、The Network of Translators for the Globalization of the Testimonies of Atomic Bombs Survivorsです。日本語では、被爆者証言の世界化ネットワークといいます。



会議Ⅲ

被爆の実相というものを知るためには、当事者の声が非常に重要だと思います。原爆の当事者というのは被爆者の方々です。被爆者の方々は、たくさんの証言を残しています。しかし、そのほとんどは日本語だけです。

多くの他の海外の方々はそれを理解することが非常に難しいです。広島、長崎に原爆が落とされたということは知っていても、被爆の実相はどうだったのかということは、ほとんどが知らないままです。言葉の壁をどうしても乗り越えなくてははいけません。

そこで私たちは、彼らの証言を日本語から多言語、他の言語、たくさんの言語に翻訳して、世界に発信するという活動をしています。当事者の方々の声を基に、被爆の実相を世界中に広めようという活動をしています。

私たちはこれまで88本の証言ビデオ、18人の被爆者、13言語の翻訳をしてきました。私たちは京都という日本の都市で活動しています。京都をご存じでしょうか。広島や長崎だけでなく、京都という日本の他の都市でこういった活動がされているということは非常に重要なことだと思います。

また、海外の大学とも連携しています。例えば、ドイツのボン大学では、被爆者の証言の翻訳を授業で行っています。また、その後に、学内で発表会なども行っています。このように、日本各地だけでなく、世界各地でこういった翻訳活動が広がっていくことが、私たちは非常に重要だと思っています。それぞれの地域で、それぞれの地元の言語で翻訳がされれば、NET-GTASは要らなくなります。必要ないようにしてほしいぐらいです。

平和首長会議というのは国連とは違い、国の概念で分断されずに、それぞれの地元の魅力やつながりで平和をつくっていかうとする、世界でも非常に先進的なコミュニティだと思います。そこで、私たちは一つ皆さんに提案があります。

皆さんの地元、それぞれの都市で、一人でもいいので、一つでもいいので、被爆者の証言を日本語からあなた方の言語に翻訳していただけないでしょうか。あなた方の地元の言語でそれぞれの状況に応じて被爆の実相を広げることができます。平和な世界に近づくことができると思います。それが平和首長会議の強みで、何百、何千の都市に翻訳活動が広がっていけば、本当に世界を変えることができるのではないかと私たちは思っています。

翻訳という本当に地味な作業ですが、これによって生み出される本当に小さいけれど大事な平和の種を皆さんの地元でもまいてみてはいかがでしょうか。以上です。

(3) 第2部

①グループワーク

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：ありがとうございました。それでは、引き続きグループワークを行います。皆さんにグループワークについてご説明したいと思います。お手元の資料の中に、グループ編成表が入っていますので、併せてご覧ください。

グループは、A 班から F 班まで六つあります。全国から集まった大学生、高校生、留学生、それから社会人で構成されています。後ほど、グループメンバーについてはそれぞれ紹介させていただきますので、お待ちください。

今日、A 班と一緒にグループワークをしていただくのは、東京都武蔵野市の邑上守正市長です。B 班は、フランス、ヴィトリー・スールセーヌ市のジャン・クロード・ケネディ市長です。C 班は、ベルギーのイーペル市、フィリップ・ディーガー平和部局長です。D 班は、メキシコ、メキシコシティ市のマリア・フェルナンダ・オルベラ・カブレラ青少年局長です。E 班は、カメルーン、フォンゴ・トンゴ市のジーン・ポール・ナンファック副市長です。F 班は、クロアチアのビオグラード・ナ・モル市のヤスミンカ・バリョ参事官です。

今ここに集まっている学生たちは、今日まで約 3 週間にわたって担当の自治体について調査を行ってまいりました。そして、調査を行ったことに基づき、企画案づくりを行ってきました。もちろんここに集まっている若者たちは皆、長崎の出身ではありません。従って議論の多くはメールや LINE の電話会議、スカイプなどを通じて行われ、いろいろな形でこれまでコミュニケーションを取ってきました。

また、それぞれの自治体に直接メールで質問を投げ掛けて答えをもらうという形でもコミュニケーションを進めてきました。これまで 3 週間の努力を基に、それぞれの班で自治体の皆さんにこれまで練り上げてきた企画案のプレゼンをし、アドバイスを受けながら最終案の形にまとめていきます。企画案は短期、中長期の二つのカテゴリーに分けて議論を行っていきます。短期の案は、次回平和首長会議総会までに実現することを目指しています。最終案は、模造紙にまとめて最後にそれぞれの班から発表を行います。

さあ、各班の皆さん、いかがでしょうか。準備はできていますか。昨日、一昨日にレセプション等で自治体の首長さんと直接会ってご挨拶をさせていただく機会があった班もあります。しかし、今日初めましての班もあります。言語も異なります。バックグラウンドも異なります。いろいろな中でこれからグループワークを行っていきますが、何が出てくるか、わくわくの企画がここから始まっていきます。

ーグループワークー

②各グループからの立案発表

B 班発表

鎌倉 翼 (明治大学) : 皆さん、こんにちは。私たちはフランスのヴィトリー・スールセーヌ市を担当している B 班です。私はリーダーではありませんが、ファシリテーターをさせていただきます。二つ案があるので、その二つを皆さんと共有できたらと思いますので、どうぞご清聴をお願いします。そして、共に平和な世界をつくり上げましょう。

まず、一つ目の短期的な案について発表させていただきます。川瀬さん、よろしくお願いします。

川瀬 由希子 (京都外国語大学) : 一つ目の短期的な案の題名がフランス語で「la paix d'ici」、英語で「peace from here」です。このプロジェクトの一つ目の目的はフランスのヴィトリー市での拠点づくり



会議Ⅲ

で、二つ目の目的が平和への入り口づくりです。この案は、フランスのヴィトリー市に提案したのですが、フランスのヴィトリー市だけではなく、全世界の都市に適用できる案だと思っています。

私たちが考えたのは、スペースとなる場所をつくって、そこでワークショップをすることです。1日のプロジェクトで、まず1時間ぐらいのワークショップをして、一緒にランチを食べて、その後、映画鑑賞をします。映画を共有した後に、参加者たちに自分の思う平和を絵で表現してもらいたいと思っています。その表現してもらった絵は持って帰ったり捨てたりするのではなく、その拠点となる場所に飾って、その絵をたくさん集めていきたいと思っています。この短期的な案で得られる効果は、一つ目は、1日だけのプログラムなので、簡単に気軽に参加できることです。二つ目は、ヴィトリー市で平和を考える拠点をしてくれることです。このプログラムの最終ゴールは、プレハブだったり、その会場がまちの一部となり、人々にとって平和について考えることが日常的になることです。これで一つ目の短期の案の発表を終わります。

鎌倉 翼（明治大学）：続きまして、中長期的に将来につなげていける大きなプランを提案します。私たちはこの企画、提案に信念を持ってしっかりと提案させていただきます。私たちが掲げる大きなイベントは、「ピースムービーワールドコンテスト・イン・ヴィトリー・スールセヌ」です。皆さんご存じのように、カンヌ国際映画祭などがありますが、平和についてのムービーコンテストを世界規模で行い、それをヴィトリー・スールセヌを中心地として開催しようというものです。ワールドコンテストなので、ピースについての考え方をボーダレスシェアしていくことができます。また、どういったムービーをつくるかということですが、主体となって作成を行うのは高校生、大学生で、ヴィトリー・スールセヌの学生と日本の学生がコラボします。そして、ムービーは30秒ほどで平和を訴えるショートムービーであり、それをFacebook、Twitter、YouTubeなどに上げ、世界中の人々が気軽に動画を見て、どの動画が一番良かったのか投票するという形になります。こうしたことの中で、ただピースムービーをつくるのではなく、僕たちは平和教育に力を置きます。

福井 敦巳（長崎大学）：では、その平和教育の流れについて説明していきたいと思います。まず、平和教育の流れとして、過去の問題にフォーカスを当てたいと思います。過去の問題としては、広島と長崎において何があったのか、被爆の実相について知ってもらいたいです。そのための活動として、資料館の訪問や被爆者証言を聞くという活動を行います。次に、現代の問題にフォーカスを当てます。核の問題は現代も続いているので、今の核の数、核の威力、核軍縮・廃絶に向けた世界的な流れ、核兵器禁止条約など、核の現代の問題について知る核の基礎セミナーを開きたいと思っています。最後に未来に向けた活動として、ピースムービーの作成を行います。ピースムービーはグループで作成し、ディスカッションを通してお互いの平和についての考えを共有する場にしたいと思っています。

最終的な目標は、平和の伝承者の育成です。フランスのヴィトリー・スールセヌ市は今まで平和に向けていろいろな活動を行ってきましたが、平和教育という点に関しては、まだ踏み入れられていない状況があるので、それを行うために広島、長崎において何があったのかを伝承できる人材を育てたいと思いました。このようなトレーニングプログラムを通して、平和の伝承者の育成を行いたいと

考えています。以上で発表を終わります。ありがとうございました。

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：B 班、ありがとうございました。それでは、A 班の皆さん、準備をお願いいたします。議論のたくさんの内容を発表するのに 5 分という時間は短いとは思いますが、ぜひ時間厳守でお願いします。

A 班発表

野村 梨紗（長崎大学）：私たち A 班の提案は、平和のたまり場をつくることです。これは若者による若者のための、若い人たちが気楽に参加でき、互いに刺激し合える場所です。この「垣根をなくして」というのは、市長さんが付けてくれました。

柴田 進志（長崎大学）：現代の日本、そして武蔵野市が抱えている平和に関する学習の問題として挙げられているのが、若者がイベントにほとんど参加してくれない、堅い雰囲気や難しい内容、聞きづらい内容であるということが挙げられます。さらに、教育が受け身で、日本の教育にありがちな点ではありますが、自ら率先してやるアクティブラーニングが大切ではないかと考えました。それに対してできることとして、若者が平和について気軽に考えられるきっかけになる場をつくるのが大切であろうと。さらに、平和について考えるだけではなく、お互いのことを知るという面で国際協力、その相互理解です。平和を考えることは、未来を考えることとも等しい、未来を考えることが将来の平和につながるということで、気軽に考える場を提供する、そして国際交流、未来を考えるということが大切なことであると僕たちの班では考えました。

具体的にそれを考えた上で、どのようなことができるのかを次のページにまとめました。ご覧ください。

川嶋 大地（明治大学）：では、次は企画でどういうことをしていこうかという、具体的なことについて話したいと思います。企画の内容は、武蔵野市にゆかりのある若者、特に大学生を中心とした若者と留学生による団体を、市による募集で組織するということです。武蔵野市の特色として、たくさん大学のキャンパスがあります。特にその中でも武蔵野美術大学は芸術に特化している、亜細亜大学にはたくさんの留学生がいるという長所があります。そのような、融合のようなことをやっていきたいと思っています。

例えば、この団体が考える企画に武蔵野市の特色を取り込みます。武蔵野市には吉祥寺があり、吉祥寺は東京で住みたいまちナンバー 1 というデータもあります。吉祥寺はアニメシティといい、アニメを取り入れた活動も行っているのも、そのような現在ある活動と新たに自分たちが考えたこの組織で、コラボレーションではないですが、一緒に企画をつくり上げていきます。

若者のニーズに合ったイベントを考えるという面では、今、僕たちは若者にしか考えられないということを念頭に活動していかなければいけないということがあります。例えば、武蔵野美術大学の学



会議Ⅲ

生と一緒に武蔵野市民が平和についての作品をつくりあげたり、武蔵野美術大学の学生の作品を囲みながらみんなで平和について語り合うなど、気楽にかつ若者が主体となって活動できるような場所を提供していきたいということを僕たち A 班は思いました。

柴田 進志（長崎大学）：現在あるものに加えて、若者が今回取り組みやすいものということに焦点を当てて取り組みました。これで発表を終わらせていただきます。ありがとうございました。

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：A 班、ありがとうございました。続きまして、F 班の発表に移りたいと思います。F 班の皆さん、よろしくお願いします。始めるときに、自分の担当都市がどこかということももう一度繰り返しお願いします。

F 班発表

中川 哲（長崎大学）：F 班はクロアチアのビオグラード・ナ・モル市の担当で、この市の一番の特徴は、海に囲まれている観光地ということでした。この写真でも分かるように、たくさんきれいな家があり、船がたくさん泊まっていてという特徴的なまちです。このまちの良さを生かしたイベントをしたいということで、まち全体で平和を象徴する日、平和を象徴する時間をつくろうと思うことで、イベントを企画しました。それぞれについて詳しく説明してもらいます。

渡部 遥菜（明治大学）：クロアチアのビオグラード・ナ・モル市を平和の象徴のまちにするために、私たちはステップを四つ考えました。ステップ1は事前学習、ステップ2はまちをデコレーションする、ステップ3はイベントを開催する、ステップ4はポストカードを他のまちに送るというものです。これから一つ一つのステップについて説明させていただきます。

ステップ1については、このイベントでは高校生や中学生に主体性を持たせたいと考えていたため、学校で平和教育を行うというものを考えていました。しかし、ビオグラード市では既にこの事前学習は行っているということなので、ステップ1についてはもうクリアしています。

ステップ2のまちをデコレーションについては、平和の象徴のまちにするために、まち全体をデコレーションすることを考えています。その方法は、海辺のまちを風船で飾り付けたり、ストリートにチョークでアートをつくったりするというものです。その風船にはこちらの平和のマークを付けたりなど、一体感を持たせるようにと考えています。

安野 伊万里（長崎東高等学校）：ステップ3はイベントを開催することです。展示会や被爆証言を考えていましたが、既にビオグラード市ではこのイベントが行われているため、これを継続していくことを提唱します。

二つ目は、ランタンで自分たちの平和の祈りを示すことです。このランタンの平和のともじびでビオグラード市を包むことで、まち全体が平和の象徴であるということを示すことができると思います。

三つ目は、海が有名なビオグラード市なので、ヨットの明かりでシンボルマークを形づくることです。ヨットの明かりを出すところの候補地としては、この港は船がとてたくさん泊まっていてヨットを出すことができないと思うので、この広い海でやろうと考えています。このシンボルマークは、もとのビオグラード市のマークは青い大きなハートの中にBという文字が書いてあるのですが、それをアレンジして平和のためのマークにしました。このハートがなぜ青いのかというと、ビオグラード市が海で有名だからです。

このようなイベントを通して、ビオグラード市で平和を考える日というものをつくり、平和の象徴のまちにしようと思います。

アマンダ・マクドナルド（長崎県立大学シーボルト校）：これに関してまずは、このシンボルを使って、そしてこのところで写真を使い、そこからポストカードをつくるということです。ポストカードに関しては、ここに書いているような形で、小さいまちであっても小さいステップが協力することによって大きな形になるということです。小さいまちが小さいことをみんなですれば大きな変化が生まれるという意味です。

これをポストカードに書いて、他の都市にも送るということを考えています。平和のメッセージを送り、平和首長会議にも参加していただきたいと考えています。これによってビオグラードのみならず、他の都市にもこれを波及していくことができると考えています。

高橋 悠太（盈進高等学校）：さまざまなイベントがありますが、これは若者主体でやらなければならないと思っています。これは義務だと思っています。それは、これから未来をつくるのは私たちだからです。今回、さまざまな企画をしましたが、例えば、長崎とビオグラード市で連携したときに、それぞれの都市で青年部会をつくる、学生の団体をつくることなどがとても重要だと思います。

一つ提案があります。ここに集まってくださっている、平和首長会議に賛同している全ての都市でそんな青年部会をつくりませんか。若者たちの団体をつくって、それぞれコネクトし合ってやってみませんか。これを僕たちが思いついたのは、実は今回の核兵器禁止条約の採択があるのです。これは実は被爆者の方々の運動、市民の連帯があってここまで生まれてきました。本当に画期的なものだと思います。私たちの中にもそうした連帯、協力、そして市民の運動を広げていこうではありませんか。ご清聴ありがとうございました。

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：F班の皆さん、ありがとうございました。では、続いてE班です。フォンゴ・トンゴ市です。準備の方をお願いします。

E 班発表

阿比留 高広（京都外国語大学）：フォンゴ・トンゴ市の発表を始めさせていただきます。私たちが最初にフォンゴ・トンゴ市を知ったときに、単純に驚きました。まず、どこの国か。カメルーンでフォンゴ・



会議Ⅲ

トンゴ、何のこっちゃとなりました。ウェブページで調べてもなかなか出てきません。どんなところか全く分からない状態で始まりました。ですから、一つの提案は、ウェブページをつくり、メインを写真にすることです。若い人たちがたくさん写真を撮っているの、それを上げるプラットフォームをつくれれば、たくさんの写真が集まってきます。例えば、長崎とフォンゴ・トンゴで共同で写真をアップするサイトをつくと面白いのではないかと、お互いを知るためにいいのではないかと思います。

北里 友佳（長崎大学）：次の2番は短期交換プログラムです。これは2～3週間の長崎とフォンゴ・トンゴの若者の交換プログラムを考えています。この交換プログラムはただの交換プログラムではなく、平和教育をベースとしたものです。例えば、長崎からフォンゴ・トンゴに向かう場合は、先ほど紹介にありましたように、長崎の学生があちらでピース・キャラバンを行ったり、また、実際にフォンゴ・トンゴに行くことによってフォンゴ・トンゴやカメルーンの文化や歴史をそこで感じ、学ぶことができるようになっていきます。フォンゴ・トンゴから長崎に来る場合は、実際に長崎という場所で被爆者の話を聞いたりすることで、被爆の実相を知ることができます。そして、日本でホームステイを通じて文化に触れ、また感じるできるようになっています。

3番目の new language course というのは2番と少しつながっていて、もし、これからどんどんもっと日本に興味がある学生が出てきたときに、フォンゴ・トンゴには大学があるので、そこで日本語のコースがあったらどうかという提案です。また、フォンゴ・トンゴに日本語のコースをつくるだけではなく、長崎大学の授業の一部にフォンゴ・トンゴあるいはカメルーンの言語文化を学ぶ授業を何か入れ込めないかと考えています。

阿比留 高広（京都外国語大学）：その授業にも関連しますが、被爆者の言葉の翻訳をしてはどうかと思います。というのも、被爆者の言葉の翻訳をするためには、被爆者の情報だけではなく、心の奥まで読み取らなくてはいけないので、非常に勉強になるからです。それ自体が平和活動になると思います。

大月 慎太郎（明治大学）：最後になりますが、今までのこういった活動をただぼんと出されても現地の人は「何だこれは」とあまり反応してくれません。そこで、まず平和について少しでも知ってもらおう、きっかけをつくらうということでわれわれが考えたのが、Step to Peace プロジェクトです。これはドイツのつまずきの石に影響を受けて考えました。具体的な内容としては、メインストリートの一角のタイルの一部分をはがし、そこに金色の足形のモニュメントをはめこみます。人は光っているものを見ると、少し足が止まるではないですか。そこで、これは何だろうと見たところに書いてあるのが年号と都市の名前です。その都市の名前を見ても何か分からない。そこでARを使い、そのモニュメントを読み込むと、その都市で実際にあった紛争の被害や、「1945年8月9日長崎」だったら、原爆の実際の状況の音声や動画や写真などをそこで情報入手できるようにし、より知識を深めていけるような、そういうきっかけをつくれるようになればいいと思います。

自分たちの一步一步が平和につながっていく、一人一人が平和についての知識を深めていき、さらにはそれを他の国にも広めていく一歩になればいいという意味を込めてこのプロジェクトを考えま

した。以上です。ありがとうございました。

中村 桂子(長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授):E班、ありがとうございました。そうしましたら、D班の皆さん、準備をお願いします。

D 班発表

山田 ゆり(ナガサキ・ユース代表団):D班では、「Semana de la Juventud por la Paz 2017」というイベントで行う内容について発表したいと思います。私たちは短期の企画として平和の日をつくろうと考えていたのですが、もうメキシコには「ピースウィーク」というものがあるらしく、短期のものではなく、いきなり中長期の企画になりました。このイベントは今年の2017年11月6日～12日の約6日間行われ、この目的は、平和のありがたみを感じて、より良い未来づくりについて考えることです。これはメキシコのソカロ広場で行おうということです。このソカロ広場は、メキシコの人たちにとってものすごく大切な場所で、世界有数のとても大きな広場の一つらしいです。

内容としては、国際問題などの被爆者からの講話で、それは簡単にイメージしやすいように映像なども使ってやっていきたいと思います。例えば、メキシコもスペインからの侵略などいろいろな歴史があるのですが、それについて専門家に話をしてもらったり、被爆者の方を呼び、その被爆体験を話してもらったりします。また、シリア難民など国際問題の話をしてもらいます。ちなみにメキシコにはメキシコ在住の被爆者の方がいらっしゃるので、その方をお呼びしてここで話ししてもらってもいいだろうということでした。

また、愛や人権問題、戦争に関する漫画や本、アニメの紹介、販売、映画の上映です。実際に映画の上映をされる予定らしいので、その中でこういったテーマのものを上映しようと考えています。

次に、親子が一緒に取り組めるワークショップを開催します。例えば、新聞じゃんけんゲームのグッズを一緒に作るなどです。グッズを一緒に作るというところでは、日本とメキシコのコンビネーションということで、親子で折り鶴をつくって、それを家に持って帰ってもらおうということを考えています。メキシコでは結構いじめが社会問題になっているらしく、親が子どもを殴ってしまったりということも起こっているそうなので、社会の最小単位である家庭から平和をつくっていくということで、ここはすごく大切なのではないかと私たちの班では考えました。

次に、平和の大切さを訴える絵本、アニメの制作コンテストと、「あなたが見つけた外国」という、テーマとなる国とメキシコの違いについてビデオを作成するコンテストの二つのコンテストを行って、その最優秀賞の人たちには、他の国へ国際交流に行き、異文化交流をもらうという企画を立てています。そうすることで、他の国、異文化に対しての理解が深まり、より広い視野で物事を考える力を養うことができるのではないかと思います。

また、メキシコはカラフルでかわいいグッズがすごく有名だと聞きました。そこで、メキシコっぽい色などを使ったグッズの販売なども考えています。

それから、市長と話せるブースと言っていたのですが、市長はすごくオープンな方らしく、既にあ



会議Ⅲ

るとのことだったので、このまま継続してやっていってもらいたいと思っています。

ロゴを公募でつくるとも考えていたのですが、実際にロゴがあるらしいので、また新しくかわいいものをつくってくださるようです。

平和に関するテーマソングをスペイン語でつくって歌う。今年11月にあるイベントは、フジロックフェスティバルのようにすごく大きなフェスティバルで、たくさんのミュージシャンなどに来てもらうそうなので、そこでそういったテーマソングなどを、今年は無理だと思いますが、今後考えていってほしいと思っています。イベントについてホームページやSNSでどんどん広報していただきたいと思っています。

取りあえず、皆さん、2017年11月6日～12日にメキシコであるので、よかったら行かれてください。以上です。ありがとうございました。

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）:D班の皆さん、ありがとうございました。では、発表最後のグループです。C班です。最後のトリをC班に締めていただきたいと思います。

C 班発表

洪 秀有基（修道高等学校）:皆さん、こんにちは。C班です。C班はベルギーのイーペル市の方に提案をします。ベルギーのイーペル市は、世界で初めて化学兵器が使われたところなんです。世界で初めて化学兵器が使われた都市と、長崎という原爆を落とされた都市、今回はその共通点を生かした計画を用意しています。今回は短期的計画としてピースフェスティバル、中長期的計画として交換留学の二つをご紹介します。

佐々木 朋哉（長崎大学）:この交換留学プログラムについて説明させていただきます。少し複雑になるので、集中して聞いてもらえればありがたいです。まず、これは二つに分かれています。スピーチコンテストをし、その後に優秀者3名を選び交換留学に行ってもらおうという形です。このスピーチコンテストでは、イーペルは化学兵器が世界で最初に使われた場所なので、それぞれ長崎の生徒はイーペルの化学兵器が使われたときの犠牲者に話を聞き、イーペルの生徒は長崎の被爆者に話を聞いた上で、スピーチの原稿をつくり、スピーチしてもらいます。それぞれの被爆者やイーペルの化学兵器が使われた悲劇的な歴史を経験した人から学び、自分で考えて、人に発信するということが可能です。

これによって選ばれた3名の生徒が、それぞれイーペルの生徒は長崎に8月9日周辺に、長崎の生徒はイーペルに化学兵器が使われた11月11日周辺に行きます。この交換留学が他と少し違うのは、現地の学生から授業を受けることです。現地の学生がそれぞれの歴史の教科書をつくって、それを用いて留学生に授業をします。この留学生が帰ったときに、今度はそのつくってもらった教科書を用いて自分の学校でそれを今度は伝えるという形で授業をします。

最後、これをどのように発展させるかについてです。

今、留学に行く前の話をしました。ここからは留学に行った後どのようにするかということを皆さまにお伝えしていきたいと思っています。まず、先ほど留学に行くと言いました。留学に行った後に、現地の学生がつくった教科書を持って帰ります。その上で、その持って帰った教科書を使って母国で授業をするということをやりたいと思っています。それ以外には、その留学を通して何を感じたかなどをプレゼンテーションしていきたいと思っています。また、それ以外にも、記者会見等、スクールマガジンやウェブサイトなどを使って、学校の中だけではなく、一般市民など広く情報を広範囲に伝えていきたいと思っています。

岩田 直輝（明治大学）：私からは短期的なピースフェスティバルについて説明させていただきます。まず、イーペル市では、3年周期でさまざまなお祭りが行われています。その中のお祭りの一つがこのピースフェスティバルということで、若者の皆さんにも来てもらえるような平和に関連したお祭りができたらと考えました。

下村 はず希（立命館大学）：そのメインイベントとして、私たちは三つ提案しました。先にスピーチコンテストです。スピーチコンテストは、先ほど説明した交換留学で行ったスピーチコンテストの上位3名の人来てもらってスピーチをしてもらうというものです。次に、アート作品を展示するというものです。一つ目に、ファットマンをつくって展示するというものです。ペットボトルなどを使って光を放って、そういうものを展示するというのを考えました。

二つ目に、ポピーの花を使ってオブジェをつくるなどして、そのフェスティバルを飾るというものです。ポピーの花はイーペル市の追悼を表す花ということだったので、そうしました。

酒井 環（長崎純心大学）：最後に、ショートムービーについて説明させていただきます。単刀直入に言うと、この企画はイーペル市の方と話している途中で少し変化を加えた方がいいなという話になり、最終的には今回実現とはいきませんでした。内容としては、イーペル市と長崎市がネコがすごく有名なまちということでつながりがあったので、主人公をネコとした平和や核兵器についてのムービーがくれたらと思っていたのですが、やはり核兵器や平和というメッセージ性の重いものはネコという動物で表すより、被爆者の方たちが自分の心から話している言葉のように、人が話すことが一番重要なのではないかというイーペル市の方からのお話を聞いて、私たちも同感したので、ネコではなく、新しい人の心に訴えかけられるようなアプローチができたらと思っています。

田中 心（活水高等学校）：最後のまとめを私がしたいと思います。実際にイーペル市長との議論を通して、このショートムービーのようになかなか実現できないというプランもありました。しかし、みんなで白熱して、出身や年齢の異なるメンバーなのですが、その分さまざまな観点からの意見を出して深めることができ、このようにまとめることができました。化学兵器の被害を受けたイーペル市、そして被爆地長崎、被爆国日本が手を結んでこのプランが実現できるよう、今回1回限りでなく、何回か交流を通してこのプランが実現できるように、これからも交流や平和活動を頑張っていきたいと



会議Ⅲ

思います。ありがとうございました。

③フロアとの質疑応答、コメント等

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：各班の皆さん、ありがとうございました。グループでのプレゼンテーションは以上をもちまして終わりにになります。ただ、一つだけせっかくの機会ですので、おいでになっているゲストの方から一つだけ質問を取りたいと思います。ぜひ、われこそという方がいらっしゃいましたら、挙手をお願いできませんでしょうか。市民の方も多く来られています。自治体の首長、長崎以外の日本の各都市、また各国から来られた方、どうぞお一人、ご質問を頂ければと思いますが、いかがでしょうか。

では、ご質問はないようですので、こちらでこのセッションは終わりにになりますが、本日、学生たちがたくさんつくった企画のほんのごくわずかしかな発表することができていません。しかも大変駆け足になってしまったので、この模造紙の一部を明日展示をする形で、ぜひ参加者の皆さまに見ていただきたいと思います。また、先ほどお願いしましたが、今回の企画は、ここに来られているさまざまな自治体の皆さんに、実現に向けて若者と一緒に取り組みを進めていただきたいということを念頭に行っているものです。もし、こうした企画がやりたい、これは面白いという企画がありましたら、終了後の明日、学生たちに一言声を掛けていただければと思います。

今回、平和首長会議として非常にチャレンジングな企画を行いました。若者と自治体とのコラボレーション、ある種の化学反応がとても面白いものをつくっていったと思います。ここにおいでの方の広島市長、長崎市長は、次回もやろうと思われたか、あるいはこれは大変だなと思われたかは分かりませんが、新しいものをつくっていくことはとてもとても楽しいことなのです。こうした平和の取り組みは非常に重いテーマではありますが、新しいものをつくっていくエネルギーのある若い人たちと一緒にやる楽しみを自治体の皆さまにも共有していただけたのではないかと思います。

皆さん、長時間にわたりどうもありがとうございました。壇上の若者たち、そして自治体の皆さんにどうぞもう一度温かい拍手をお願いします。

壇上の皆さん、起立をお願いします。そして、大きな声で会場の皆さんに向けて「ありがとうございました」と言って終わりにしましょう。では、「せーの」と高橋君、言ってくれますか。

高橋 尚也（京都外国語大学）：気を付け、礼、せーの。

全員：ありがとうございました。

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：以上をもちまして、会議Ⅲを終了させていただきます。皆さま、ご協力どうもありがとうございました。なお、次のセッションは予定どおり4時30分開始を予定しているとのことです。よろしく願いいたします。つたない司会でしたが、皆さまご協力ありがとうございました。これからも若者たちを応援していきましょう。

第9回平和首長会議総会

会議Ⅳ

NGO・市民団体・被爆者団体等の役割

2017年8月10日（水）9：30～11：00

長崎大学 中部講堂

モデレーター	朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）
総括	梅林 宏道（NPO 法人ピースデポ特別顧問）
事例発表	トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）
	ライムント・メンゲス（50 Cities - 50 Traces プロジェクト・ドイツ）
	金 南辰（済州特別自治道平和対外協力課長・韓国）
	横山 照子（一般財団法人長崎原爆被災者協議会副会長）





会議Ⅳ

(1) 開会

司会：ただ今から、会議Ⅳを開会いたします。核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長の朝長万左男様、よろしくお願いいたします。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：皆さま、おはようございます。会議Ⅳを開始します。私は朝長万左男です。ただ今ご紹介いただきました会の実行委員長です。このモデレーターを務めさせていただきますのでよろしくお願いします。

会議Ⅳのテーマは「NGO・市民団体・被爆者団体等の役割」です。この会議ではまず“50 Cities - 50 Traces International Art & Peace Project 2018 - 2020”というタイトルで発表がございます。それから、韓国・済州特別自治道、一般財団法人長崎原爆被災者協議会というように、三つの発表がございます。まずそれぞれの取り組みをご発表いただいて、その後に質疑応答の時間を設けます。済州道は発表後、飛行機の都合で会場から出発されないといけいので、済州道のご発表だけは個別に、もし会場からご意見があればお伺いしたいと思っています。よろしくお願いします。

最後に、私の右に座っておられます NPO 法人ピースデポの梅林宏道特別顧問が総括をされます。私が最後にクロージングリマークスといいますが、最後のまとめを簡単にいたします。

(2) 事例発表

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：それではスタートしたいと思います。まずは“50 Cities - 50 Traces International Art & Peace Project 2018 - 2020”の発表をお願いいたします。発表者はハノーバー市のトーマス・ヘルマン副市長がまずスタートされ、その後にメンゲス氏が発表されますので、二つのパートに分かれます。それでは、ヘルマン副市長、プリーズ。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）：議長、事務総長、会長、そしてご来賓の皆さま、ドイツには有名な言葉があります。「人間が人生においてなすべき三つのことがある。木を一本植える。家を一軒建てる。そして子どもの父親になる」。この言葉は、人生のはかなさに抵抗したいという気持ち、そして、すぐに消えてしまわない、目に見えない何かを残したいという気持ちを示しています。すなわち、遺産、歩んだ跡、私たちが去っても、ここに私たちがいたことを思い出させてくれる何かを残したいということです。覚えていてほしい、忘れられたくないという強い気持ちは誰にもあると思います。何かをどんな形でもいいから、後の世代に残したいという気持ちだと思います。その気持ちが人生に意味を与えるのです。

さて、一本の木を植えるという考え方は、実はもっと前の時代にドイツの宗教改革者マルティン・ルターが言った言葉です。今年、宗教改革の500周年ということで、ドイツで多くのお祝いがあります。彼は言いました。「世界が明日で終わると分かっている、私は、今日一本のリンゴの木を植えるだろう」。この言葉は、先ほどの言葉をさらに深くしたものだと思います。一本のリンゴの木というのは、

希望であり、信頼であり、将来であり、これは平和首長会議とそれを支援する人たちがとても大切にしてきた価値観であります。

さて、「50 Cities - 50 Traces (50 の都市—50 の跡)」というアート展も、人々が地上に残す足跡を示しています。人々が歩いて残した跡がまちには残っています。その跡が今回、50 の平和首長会議加盟都市からつくり出されたアートとなりました。例えば、単なるアスファルトに残ったタイヤの跡であっても素晴らしいアートの作品になるのです。また、このアート展は警告でもあります。こういうものは、全てを破壊する核兵器がもし使われたら消えてしまう、私たちに残してきたものの美しさは永遠に消滅するという警告です。ですから、私たちハノーバーはリーダー都市として、このアート展を通じて平和首長会議の「核兵器のない世界」という使命にハイライトを当てたいと思います。

私たちの目標のためには、まだまだやらなければいけないことがあります。しかし、そのためには多くの人たちに協力していただかなければいけません。今回のアート展はドイツ、ヨーロッパの 20 を超える都市を巡回する予定になっています。ハノーバーでもミュンヘンでもベルリンなどでも開催されますが、このアート展を通じて、私たちの理念に皆さんに関心を持ってほしいと思っています。これを平和首長会議の旗の下に開催するということで、私たちの使命を多くの方に伝えることができると思います。ですから、ぜひとも皆さんにもこのアート展を開催する都市になっていただきたいと思っています。

ではここから、メンゲスさんにより詳しく、どういうアート展なのか、どのようなアーティストが関わっているのか、そして、これを実現するために必要な事柄について説明をしていただきます。

ライムント・メンゲス (50 Cities - 50 Traces プロジェクト・ドイツ)：ヘルマン副市長、ご紹介ありがとうございます。

今日は「50 Cities - 50 Traces (50 の都市—50 の跡)」プロジェクト、「核兵器のない世界へ」というアート展について話ができることをうれしく思っております。

(以下スライド併用)

優れた英国の歴史家ホブズボームが、亡くなる直前、2012 年にこう言いました。「跡形もない忘却は恐ろしい」と言っています。「近代社会は本質的には、過去の感覚がなくても動いている。もし、過去に何が起こったかを忘れるなら、その人は同じ過ちを何度も繰り返さなければならなくなるのだ」。世界が同じ過ちを犯さないように支援をしていくということは、まさに平和首長会議の使命だと思います。今日、昨日の新聞の記事を読んで、どうやったらこの問題が重要だということを広く認識していただけるだろうかということを考えています。

この私たちの組織の使命のために今回のアート展を企画しています。このアートプロジェクトを行うのは、アートは架け橋となり、出会いを生むからです。出会いは人をつなぎ、まさに私たちがそのようにやっているわけですが、そして、信頼、理解、友情を生み出します。また、ここ数日間言われておりますように、友情を生むということが基本だと思っています。友情が平和の基礎となります。しかし、



会議Ⅳ

出会いにはきっかけと刺激が必要です。出会いを生み出すために、この平和首長会議の世界的なネットワークに合わせてアートを使えば、言葉を使わなくても国境を越えたつながりをさらに強くすることができますと思います。

このアート展は、核兵器不拡散条約（NPT）の1968年の署名50周年を記念するものです。また、核兵器のない世界というこの組織の使命をサポートしたい、軍縮教育に貢献したい、お互いを理解し、そして友情を生み出す人々の出会いを生み出したいと思っています。

さて、このアート展は、50の都市における個々の跡を並べて、それらの都市の多様性及び、そこでの日常生活にハイライトを当てます。この展覧会は、世界にある目に見える遺産、すなわち思い出を伝えるものに敬意を払い、保護を呼び掛けるものです。このアートプロジェクトは、われわれの都市の破壊、核兵器配備に対する異議申し立てです。そして、平和首長会議運動の背後にある中心思想、都市を爆弾投下の目標地にしないという考え方を支援します。

2020年、NPT批准50周年まで、関心のある平和首長会議加盟都市を巡回する予定となっています。もし、皆さんの都市でこのグローバルプロジェクトに関心がある方は連絡を下さい。このお配りしたパンフレットにも出ております。また、このプレゼンテーションも“50 Cities - 50 Traces”のウェブサイトからダウンロードしていただくことができます。

都市と通りはいつも全ての社会の生命線でした。生活の中心であり、また、思い出にあふれています。都市と通りは人と国と文化をつなぎます。もちろん、道路では日本には来られません。飛行機が必要です。しかし、人生そのものです。出会いがあり、アクシデントがあり、ドラマがあり、ストーリーがあります。通りや場所は変化し、すり減り、傷付けられ、修復される、そして跡が残るのです。そして、跡を残した人々について何かを伝えてくれます。それらが発見された場所のストーリーや心に浮かぶ思い出を伝えています。

この「跡」というのは、シュトゥットガルトを拠点に活躍するアーティスト、クローディア・ディーテヴィックの被写体です。彼女は日常の残されたもの、すなわち、われわれの世界の状態を何らかの形で反映しているものに、さり気ない美を見いだしています。見つけているのは抽象的な断片や部分的なものです。しかし、それは記憶、連想、物語を思い出させます。彼女の作品は人生の縮図であり、われわれ自身の何が、そして、われわれが知っている世界の何が遺品として残っていくのだろうかという疑問を投げ掛けています。

シュトゥットガルトにあるプロジェクト事務局はハノーバー市の協力のもと、技術面を担当しています。皆さんの都市で開催したいということであれば、ドイツ語、英語、そして日本語でもコミュニケーションを取ることができます。日本語ができる女性がいますので、日本語でも連絡できます。プロジェ

クト事務局の役割としては、アート作品を制作することと、そして、展示会の一つである市長のメッセージを集めて制作するという役割をしています。先ほどヘルマン副市長がおっしゃったように、各都市の市長からメッセージビデオを制作します。ブースでもご覧いただけます。また、プロジェクトのウェブサイトの運営も行います。

この開催に同意してくださる加盟都市に対してはお願いがあります。展示スペースの確保、付随するイベントや活動の誘致、一般人・マスコミへの周知、オープニングレセプションの開催、終わった後の解体、荷造り、輸送、輸送旅費の負担です。付随するイベントや活動の内容によっては、必要な取り決めをしていきたいと考えております。

どれくらいのスペースが必要かは、どのようなパターンで展示されるかによって決まってきますが、10～35m ぐらいが必要になると思います。左から右にずっと並べたのがシュツットガルトです。右側にあるのは、こういう展示の仕方もあるという例です。

この「50 Cities - 50 Traces (50 の都市—50 の跡)」プロジェクトは、グローバルな軍縮、平和教育に貢献したいと思っております。今回の会議の目的でもあると思います。アート展開催中には、例えば、NPT の始まりと歴史についての情報を提供したり、核軍縮の活動についてポスターなどで紹介したりします。シュツットガルトでもそういうことを行いました。また、広島・長崎の被爆者のストーリーを紹介するビデオなどを使って、私たちも証言を傾聴する機会がありました。同じようなことはできると思います。また、地元の子どもたちに参加してもらいます。ハノーバーの場合は、アンケートを子どもたちのために準備しました。低学年用・高学年用と2種類づくり、先生方がそれを基にして子どもたちの理解を深めるという活動ができました。また、学校単位で来ていただくこともできるかと思えます。

短いものですが、2分間のビデオを紹介したいと思います。この企画はシュツットガルトで7月に始まりました。

—映像上映—

ありがとうございます。このビデオを皆さんに観ていただくことができうれしく思っております。プロジェクトオフィスとハノーバー市は協力してアクションボックスをつくりたいと思います。こういう活動をしたら市民の関心が高まるのではないかというアイデア集となります。

以上です。ご清聴ありがとうございました。ぜひともこのアート展に参加をしていただきたいと願っております。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：ヘルマン副市長、メンゲスさん、本



会議Ⅳ

当にありがとうございました。本当に目が覚めるような企画がぱっと提示されたように思いましたが、確かに、人が集まらないといろいろな対話も始まりません。そこからまた新しいものが生まれます。“Traces”という言葉で何度も繰り返されましたが、遺産、都市の遺産、そういうものをプレゼントしていただきました。ありがとうございました。

さらに進みまして、次は、済州道の金課長です。先ほど申し上げましたように金課長は10時20分ぐらいに会場を出られないといけいないので、質問がもし出てきましたらどうぞ発表の後に手を挙げていただければと思います。

金 南辰（済州特別自治道平和対外協力課長・韓国）：皆さん、おはようございます。金南辰です。済州特別自治道の平和対外協力課長を務めております。

本日は世界平和の島、済州の平和に向けての活動についてこの総会でお話しする機会を賜り、大変うれしく思っております。済州は12年前の2005年1月17日に、韓国政府から世界平和の島という指定を受けました。本日は指定の背景と済州の世界平和に向けてのプロジェクトを紹介したいと思います。

まず、済州島は北東アジアの主要国の間に存在しています。北東アジア地域への玄関口にもなっています。冷戦の混乱と朝鮮戦争による民族分断の中で、済州では最悪の悲劇が発生しました。1948年の四・三事件です。この後、1956年まで8年にわたって続き、3万人の民間人が虐殺されました。しかしながら、済州の島民はこのつらい記憶を和解と共生の精神へと昇華させてきました。

南北関係が1945年の後、全く改善の兆しを見せない中でも、済州道はさまざまな市民グループと協力して、南北和解の道を主導してきました。さまざまな試みを行っております。1999年から北へミカンを送る活動を行ったり、島民による北朝鮮訪問を行ってまいりました。

済州島では様々な首脳会談が開催されています。例えば、1991年の韓ソ首脳会談、これは冷戦終結につながると考えられました。1996年には韓米サミットが開催され、韓日首脳会談が1996年と2004年に開催されています。

また、南北首脳会談が2000年に開催され、その後、さまざまな閣僚級会合が行われました。そして、南北首脳会談1周年を記念して、済州平和フォーラムが2001年に開始されており、北東アジアの平和問題を討議する場として済州の知名度を高めていくことになりました。

そして、この一連の活動の結果、済州は2005年1月に世界平和の島として指定を受け、島民の平和への願いを反映しております。済州はこの指定を受けた後、さまざまな平和に向けての努力を行ってまいりました。

済州平和フォーラムは世界平和と協力の討議の場で、各国の現職の首脳や元首脳、知識人、ジャーナリストが集っております。このフォーラムは大きく育ち、最初のフォーラムでは9カ国350人の参加だったのが、今年は80カ国6000名の参加を得ることができました。特に2016年以降、北朝鮮を含むアジア太平洋地域の核不拡散がこのフォーラムの重要議題になっています。今年のフォーラムの中には「世界平和のための自治体の役割」というセッションがあり、済州道の道長、広島平和文化センター理事長、さらにパシフィックリムパーク財団の理事長が参加しています。セッションの中で済州道長

が平和首長会議の会員証を受け取りました。

済州平和研究院が2006年に設立されました。朝鮮半島と東アジア地域における平和構築を発信するための研究や交流活動を行っています。また、この研究所が済州平和フォーラムの主催団体です。

2006年に開館された済州平和センターは、資料の展示や教育活動を行っています。例えば、世界の人権と平和に貢献した著名な方々のろう人形が展示されています。

2010年に開設されたのが、国連訓練調査研究所（UNITAR）済州国際訓練センターです。さまざまな人材育成に向けた研修活動を行っています。アジア太平洋地域における主要課題である人権や環境、気候変動などに関する訓練を行っています。

将来世代が多様な文化に対する理解を深め、地球のより良い将来に対する意識を持つために、済州は国際青少年フォーラムを毎年行っており、7カ国21都市から300名が参加しています。

さて、パシフィックリムパークという公園はサンディエゴに本部のあるパシフィックリムパーク財団という民間財団が中心になっており、世界各地において自治体や大学、専門家がボランティアで参加して公園づくりに参加しています。アートや文化活動による平和推進です。

最初のパシフィックリム公園は、ロシアのウラジオストクに建設されました。それからサンディエゴ、中国の煙台、メキシコのティファナ、フィリピンのパラワン、そして済州にも築かれました。台湾の高雄にも築かれています。

パシフィックリムパーク都市サミットが2012年6月に済州で行われ、次の会議が済州でも来年開催されます。長崎市の皆さんがぜひこのプロジェクトに参加すると同時に、この第3回の済州での来年の会議にもご参加いただければ幸いです。

これは私たちの平和のための政府開発援助（ODA）活動に関してです。済州島民の間の平和意識を高めるために、毎年2000名の島民を対象に平和教育を支援してまいりました。

次に、私たちの南北間協力と非核化のための活動についてです。これはまだ計画の段階ですが、将来、実現すればと願っています。

まず、ミカンの提供が2012年以降中止されていますが、これを再開したいと考えています。市民レベルでの交流ということです。

二つ目は、済州と北朝鮮との間のクルーズ船の航路を開通したいということです。これが北東アジアにおける平和地帯（ピースベルト）の構築につながればと思っています。

三つ目は、南北共同による済州のハルラ山、北朝鮮の白頭山の生態系保全活動です。環境保全に関する両者の知識、ノウハウの共有を行いたいと思います。

四つ目は、済州と北の相互訪問です。これは2000年の首脳会談で言及された活動であり、非政府レベルでの交流のきっかけになればと願っています。

五つ目は、北朝鮮の人々を済州平和フォーラムに招待し、それを通して平和に対するコンセンサスを生み出し、平和に向けた協力の討議をさらに進めていきたい、そして、南北の和解において主導的な役割を担っていきたいと考えます。

六つ目に、済州は平和のエネルギー政策を進めてまいりました。エネルギー生成プロセスを平和なプロセスに転換しようというものです。済州型エネルギー自立都市のモデルを現在構築中であり、こ



会議Ⅳ

のようなモデルを北朝鮮の村落に適用し、彼らのエネルギー問題の解決の一助となればと願っております。

最後に、済州は平和拡大のために平和のための都市フォーラムを計画しています。苦しみの歴史を共有する島内外の自治体の参加を仰ぎたいと思っています。そして、パシフィックリムパークサミットの活動を促進すると同時に、他の市の皆さんと協力し、より多くの学生に済州国際青少年フォーラムにも参加してほしいと思っています。

済州は、南北の和解と協力において主導的な役割を果たし、そして、平和の島としての義務を果たしたいと考えています。今後も、市民団体による平和関連活動の支援を続ける所存です。そして島民の参加機会を拡大し、世界平和の島としての平和活動への貢献能力を高めたいと考えております。ぜひ皆さま、私どもの平和活動に関心をお寄せ続けていただければ幸いです。ありがとうございました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：金さん、どうもありがとうございました。都市の役割ということにも本当にぴったりのご発表ではなかったかと思います。ご質問をお受けしたいと思います。お名前とご所属をお願いします。

ミヤタ（市民）：長崎の雲仙から来ました、ミヤタと申します。一市民でございます。5歳のときの被爆者です。素晴らしいご講演ありがとうございました。

今、北東アジアの平和についての提案をされたと言われました。長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）もNPTについてそういう提案を国連でもされているのですが、ここの連携はどうなっていますか。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：連携があるかどうかということですね。

ミヤタ（市民）：はい、そういうことです。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：金さん、質問の意味はお分かりでしょうか。長崎大学との関係がございますかということですが。

金 南辰（済州特別自治道平和対外協力課長・韓国）：済州島はこれまで日本とも交流を活発にやってきましたが、核問題につきまして、広島と長崎の皆さまが推進している平和首長会議に今年初めて加盟いたしました。それで、ここで多くの都市の方々と交流をしながら学び、これからさらに協力関係を発展させていきたいと考えております。済州島には、先ほど説明させていただきましたけれども、平和研究院というところがございまして、そこと交流ができるかどうかも含めて検討していきたいと考えております。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：長崎大学の RECNA の方はおられますか。今、直接は交流はありませんかね。鈴木センター長、よろしくお願いします。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：直接は今はないです。個人レベルでの済州フォーラムへの参加は今までもありますが、組織としてはまだありません。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：質問者の方、今ののでしょうか。

ミヤタ（市民）：いい提案ですから、長崎大学の平和学とうまくつながって、北東アジアの非核ベルト、非核地帯をぜひ、鈴木センター長にもお願いしたいと思います。個人レベルではもう駄目なのではないかと思います。よろしくお願いします。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：はい、分かりました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：いいご提案を頂いてありがとうございます。他にございますか。小溝事務総長、よろしくお願いします。

小溝 泰義（平和首長会議事務総長）：ご発表ありがとうございました。私は今年うれしいことに、済州平和フォーラムに招待されました。世界各地から 5000 名もの参加があつて本当に感銘を受けました。10 年以上にわたってこのフォーラムを続けていらっしゃいます。大変感動しました。このように小さい自治体ではありますが、本当に歴史が豊富なところであつて、平和に強く熱心に進めておられます。また、道長もこの平和首長会議の加盟にとっても熱心でいらっしゃってくださいました。

さて、北朝鮮の核問題は現在、非常に解決困難な状況にあります。しかし同時に、一貫して粘り強く済州の皆さまのようにギャップを縮める活動を行い、そして努力を続けることによって、より良い将来を思い描けるのではないかと思います。私たちは本当に済州の皆さんの努力を尊重し、それに敬意を表する必要があると思います。私は本当に感銘を受けました。非常に困難な状況にありながらも、済州の皆さんはそのビジョン、すなわち南北の和解に努め、より良い世界をつくろうとしています。それは私たち平和首長会議全体の目標とするところです。素晴らしいご発表をありがとうございました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：金さん、小溝さんに対して何かレスポンスがありますか。

金 南辰（済州特別自治道平和対外協力課長・韓国）：本年、小溝理事長に済州フォーラムに直接参加いただきまして、非常にいいお話を頂きました。自分も今回、平和首長会議に参加させていただきまして、広島ของ皆さまと長崎の皆さまの取り組みを学ぶことができ、非常に良い機会だったのではな



会議Ⅳ

いかと思います。今後は、共に北東アジアの中で何ができるか、平和のために何ができるかを模索していくために、協力していきたいと考えております。元喜龍（ウォン・ヒルン）知事もこの平和首長会議に非常に関心をお持ちなので、帰りましたら報告して、具体的な取り組みを検討していきたいと考えております。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：金さん、ありがとうございます。皆さん、拍手をよろしくお願いします。

それでは3番目の最後の発表です。長崎原爆被災者協議会の横山副会長、よろしくお願いいたします。

横山 照子（一般財団法人長崎原爆被災者協議会副会長）：私は長崎原爆被災者協議会（長崎被災協）の横山照子です。被爆者団体の果たしてきた役割について、長崎被災協と日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の活動をお話しさせていただきます。

（以下スライド併用）

広島・長崎の原爆で生き残った被爆者は、戦後の政治、社会、社会状況の混乱の中で見捨てられ、病気と貧困、孤独、差別など、孤立の苦難を強いられていました。

1954年3月1日、ビキニ環礁でアメリカの水爆実験が行われ、サンゴ礁で死の灰を巻き上げました。第五福竜丸と多くのマグロ漁船が被爆し、無線長の久保山愛吉さんが亡くなりました。

放射能の恐ろしさを実感した東京杉並の主婦が中心になり、原水爆禁止の署名運動が始まり、瞬く間に、全国で3000万人を超える署名が集まりました。

この署名が大きな力となり、原水爆禁止世界大会が開かれることになったのです。1955年、広島で第1回の世界大会が開かれました。

沈黙の中にいた被爆者が初めて重い口を開きました。長崎原爆乙女の会から2名が参加し、被爆の体験と原爆地獄の恐怖を語りました。

乙女の会は青年の会と合流し、1956年5月に長崎原爆青年乙女の会として、長崎で一番最初の被爆者の会の誕生でした。私もその会員です。

原水爆禁止運動に励まされ支えられ、この年の5月に広島県原爆被害者団体協議会が、6月には長崎原爆被災者協議会が結成されました。結成趣意書は「原水爆禁止」と「被爆者援護法の制定」です。

第2回原水爆禁止世界大会が長崎で開催され、下半身を原爆で負傷し、障害となった渡辺千恵子さ

んが、お母さんの介添えで壇上から訴えました。

8月10日には、全国から大会に参加していた被爆者が、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）を結成したのです。「自らを救うとともに、私たちの体験を通して人類の危機を救おう」と宣言しました。それから各県に被爆者の会が結成されていきました。

早速、12月には国会請願行動を行い、翌年1957年、原爆医療法が制定され、被爆者健康手帳が交付されました。健康診断が行われるようになりました。被爆してから12年がたって、ようやく政府が動きだしました。内容の改善を図って運動を推進し、現在の「援護に関する法律」に至っています。

核兵器廃絶についてが主課題なので、被爆者援護に関してはこれで割愛させていただきます。

国民的な平和・原水爆禁止運動に支えられて、国内の自治体や各種団体から要請があり、広島・長崎の被爆者は原爆の恐ろしさ、残酷さを語り広げるため、全国を駆け巡りました。長崎では「長崎原爆青年乙女の会」の会員が、体の障害を乗り越えて精力的に行動しました。

そのうちの一人、谷口稜暉さんの原爆による背中をやけどと、床ずれの現在の胸の写真です。この体で、国内外で訴えてきました。

海外の活動も1957年からソ連（ロシア）、中国、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツなどなどのヨーロッパ諸国、インドネシア、インド、スリランカなどの東南アジア諸国を訪ねて、原爆の残虐と非人道性を伝える海外遊説活動、平和会議への参加を行ってきました。今では、訪問していない国は数えるほどです。

1974年、核兵器禁止の国際条約締結の努力を求め、被爆の実相について国連のイニシアチブで調査研究を行うよう要請しました。

1977年、国連NGO主催で被爆問題国際シンポジウムが開催されました。被爆者の実態調査、一般・医学・生活史の三つの調査が全国の被爆者を中心に取り組みられました。この調査を基礎にして、ノーベル賞受賞の世界の名だたる学者たちが東京・広島・長崎で討論し、解析に努めました。

ノーベル平和賞受賞のノエル・ベーカー卿は「生か忘却か」と人類に向け宣言をし、「人類、皆、ヒバクシャだ。世界中の人たちが力を合わせて核兵器をなくそう」と呼び掛けました。「ヒバクシャ」が世界共通語になりました。シンポジウムは広島・長崎の被爆の実態と被爆者の実情を初めて科学的な根拠に基づいて世界に知らせる画期となりました。

1978年になると、世界的に平和運動、核兵器廃絶運動が高まり、第1回国連軍縮特別総会（SSDⅠ）が開かれ、日本被団協は41名の被爆者を派遣しました。日本からは502名の代表派遣でした。2,000万



会議Ⅳ

人の署名を提出しました。

4年後の1982年の第2回国連軍縮特別総会では、100万人の人たちがニューヨークの中心街をデモ行進で埋め尽くしました。

被爆者として初めて国連会議場で山口仙二さんが演説し、「ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・ウォー」の痛切な叫びは、世界の人々に感動を与えました。このとき、日本被団協は各国語に翻訳した写真パンフレットを持参しました。

この間、ヨーロッパでは反核運動が高揚し、被爆者派遣の要請が相次ぎました。バチカンではローマ法王ヨハネ・パウロ二世にも謁見しました。

被爆40年の1985年には、延べ45名が参加して、核保有5か国の元首への要請と市民との交流を行ってきました。

1995年、私たちは国際司法裁判所に核兵器の違法性を求めて、世界法定運動に取り組みました。300万人以上の署名を日本中で集め、提出し、当時の長崎市の伊藤市長は黒焦げの少年の写真をかざして訴えられました。

翌年の1996年、国際司法裁判所が「核兵器の使用と威嚇は一般的に国際法違反」との勧告的意見を出しました。

1997年、日本被団協では「原爆と人間展」写真パネルを日英両国語で作成し、内外に普及することに力を尽くしました。

2000年から開催されたNPT再検討会議にも多くの被爆者が参加してきました。

2005年のNGOセッションでは、初めて被爆者の発言が加えられました。さらに、原爆写真パネル9枚を玄関ロビーで展示され、パネルの前で交互で証言活動を行いました。

2010年の会議では、国連ロビーの一番広いメインギャラリーに50枚のパネルを展示することができました。

1996年、ワシントンD.C.を中心に取組まれた被爆者の証言運動は、日本人留学生や、在米日本人の協力を得ながら毎年夏に取り組まれ、現在も続いています。

被爆者の平均年齢は81歳を超えました。被爆者の願いは、あの日の地獄を繰り返さない核兵器の廃絶です。2016年4月、日本被団協は広島・長崎の被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名を発表しました。

2020 年までに世界で数億の署名です。

署名は世界中に広がっています。国内では県知事はじめ、自治体の市長の賛同が寄せられ、各界・各層の人々の署名が集められています。長崎では、ヒバクシャ国際署名を進める県民の会を結成し、さまざまな人たちと署名推進に取り組んでいます。

毎月 26 日には街頭で署名行動をしています。12 月には田上長崎市長が、4 月には中村県知事が参加して、「核兵器廃絶のための署名を」と呼び掛けました。自治体での署名も広がっています。

国連の核兵器禁止条約を検討する会議には、日本被団協からジュネーブやニューヨークへたびたび出掛けて行き、発言もできました。

6 月 17 日には 300 万筆の署名を届けました。

そして、ついに被爆者の 72 年の悲願が届き、核兵器禁止条約が国連で採択されました。私たち被爆者が生きているうちにこの条約が実効されるよう、世界中の市民社会の「核兵器は要らない」の声を届けなければと、胸深く感じております。多くの被爆者が被爆の実相の普及に力を注ぎ、亡くなっていました。残された私たち被爆者は、命のある限り、語り残してまいります。

これで終わります。ありがとうございました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：横山照子さん、ありがとうございました。

それでは金さん、そろそろ出発してください。心配になってきました。ありがとうございました。

(3) 質疑応答

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：それでは、1 番目のご発表と 3 番目のご発表について、質疑応答をここからしたいと思います。まずは、ハノーバーからのご発表について、どなたかご質問やコメントはございますか。

私の方から。ヘルマン副市長、この企画は今後ドイツ国内を巡回するとおっしゃったのでしょうか。それとも、ヨーロッパ全体を回るのでしょうか。そしてそれは、今年やられることなのでしょうか。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）：開始は来年、2018 年です。2020 年まで行います。最後はニューヨークで終わりたいと思っています。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：そうすると、3 年間やるということ



会議Ⅳ

ですね。

ライムント・メンゲス (50 Cities - 50 Traces プロジェクト・ドイツ) : はい。開始が2018年の初頭で、ドイツ、ヨーロッパでやります。できれば、どこの加盟都市でも構いません。世界のどこでも、関心がある加盟都市に参加してほしいです。巡回展は、日本であればできれば長崎・広島から始めたいと思っています。それは強いシグナルを送ることになると思うのです。それで私たちが組織の使命を支援しているということを示せると思います。

朝長 万左男 (核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長) : 松井市長、田上市長、お二人おられますから、ぜひ、日本でもということですからよろしくお願いします。他にございますか。

われわれは一人の人間として、一生を過ごしたこの世の中に、自分の痕跡といいますか、“Traces”というか、「遺産」というのは言葉が大き過ぎるように思いますが、それを残したいという本能のようなものが確かにあるのではないか、そういうところから発想されて、都市のアスファルトにタイヤの跡が残っているのもアートだとおっしゃったのが非常に印象に残ったのですが、都市というのは、そういう人々の痕跡の集合体だと思うのです。

長崎のまちもたくさん痕跡があります。私も日曜日ごとに約10kmは市内を歩いているのですが、本当に今まで見たことがないような痕跡があちこちにありまして、それらは一般に知られているものもあるし、知られていないものもあるということで、われわれ人間の営みそのものだと思います。そこに着想の原点があって、このアート展をされるということで、大変感動いたしました。

それから、今年は核兵器禁止条約ができたので、そのこともぜひ取り入れていかれたらいいのではないかと思います。メンゲスさん、いかがでしょうか。NPTの50周年というお話が出たのですが、今年の核兵器禁止条約につきましてはいかがでしょうか。アート展でも取り入れていただくことはできますか。

ライムント・メンゲス (50 Cities - 50 Traces プロジェクト・ドイツ) : 付随にどのようなアクションを取るかということはまだ決まっておりません。いろいろなアイデアはあります。ウェブサイトでいろいろな画像を出したりして紹介しているプロジェクトがあります。7400ぐらいのマッチ箱一つ一つに、加盟都市の市長の名前を一つ一つ書かせていただくといったアイデアがあります。

同じように、今おっしゃったこうしたアクションを入れて、実際にこのような展開があるのだということを紹介できるようにできたらいいと思います。核兵器禁止条約についても、やはり入れるべきだと思います。これから数カ月たてば政治的な進展もあるでしょう。交渉の進展も分かってくると思いますが、そういう進展の様子をこの付随するアクションとして、あるいはイベントとして取り入れていきたいと考えています。

朝長 万左男 (核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長) : ありがとうございます。私もハノーバーを1回訪問しまして、市庁舎の上からハノーバー市街を見渡しました。ハノーバーは皆さんご存

じのように空爆を受けて破壊された都市だと思うのですが、そういう都市で、今こういうアート展の企画があるということで、大変感動いたしました。

濟州道のピースベルトの企画を今日お聞きになって、ヘルマン副市長、何か感想はございますか。中身は少し違うような気がしますが、少し似たようなところもあります。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）：このピースベルトというのは非常に重要で、こうした努力はさらに強めていく必要があると思います。この広島・長崎に来ますと、原爆が仮に使われたらということを考えますし、グローバルな世界的な状況、アメリカと北朝鮮の対立を見れば脅威に感じます。ですから、重要だと思います。今、こういった状況であるからこそ、全ての機会を捉えて平和のために努力をすべきと考えています。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：ヘルマン副市長、ありがとうございます。もう一人、フロアから手が挙がっていますね。

前川 智子（長崎市民）：前川智子と申します。長崎の市民で、核廃絶市民集会運動などに参加しています。アートとは直接関係ないのですが、核廃絶署名、核廃絶条約について、日本とドイツはアメリカの核の傘に守られているという同じ状況だと思います。日本の場合は特に、広島・長崎の市民と政府の考え方に温度差があるのですが、ドイツの場合はいかがでしょうか。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）：なかなか答えにくいです。大半のドイツの国民は、アメリカの核兵器が現在ドイツにあることに反対はしています。大半の人たちは、これはむしろリスクで保護にならないと考えている人の方が多いと思います。しかし、国としてやることについては、市のレベルでは影響力を行使できないことがあります。核兵器があるというのは、ドイツが北大西洋条約機構（NATO）の一員であるということです。もちろんこれは矛盾であると同時に、NATOの一員であるということで、NATOとして核兵器を持っているということを受け入れざるを得ないという現実があります。要は、私たちが都市として何ができるかということを考えなければいけません。また、国として何をやっていくかについては、働き掛けはできるかと思いますが、できないことがあると思います。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：大変難しいことを含んだご質問に、正直にハノーバーの都市としての考え方をご説明いただきまして、ありがとうございます。

それに関して何か追加の質問・コメントはありますか。どうぞ、小溝さん。

小溝 泰義（平和首長会議事務総長）：今、非常に重要なポイントが長崎の方からありましたので、これは平和首長会議全体の意見ではないかもしれませんが、今、平和首長会議の事務局がかなり進めていることについて少しお話をさせていただきます。



会議Ⅳ

今回できた禁止条約は、最初の、今から5～6年前の禁止条約推進派の人たちの、どうせ核兵器国はやる気がないのだから、条約を核兵器国抜きでつくって禁止して、核兵器国を辱めようという考え方と、NPTは差別条約だからNPTはつぶしてしまおうという考え方から始まりました。この二つの考え方が禁止条約のもともとの考え方だったのです。

これに対して平和首長会議は、核兵器の法的禁止は必要だけれども、核兵器国抜きで禁止をしても、実際に核兵器は減らないのだから、大変でも核兵器国を交えて禁止を実現しようということを主張してきました。そして、核兵器国抜きで条約ができましたが、その中の条文には、「急いでやらなければいけないのでまず条約をつくるが、それで終わりではなく、核兵器国も交えてこの条約をさらに実施できるように、本当に核兵器のない世界の実現に至るように、一緒に努力していきましょう」という、平和首長会議の主張が入りました。それから、それをやるための手続きについても書き込まれるようになったのは平和首長会議が主張したからです。

ドイツの方が正直におっしゃたように、日本でもドイツでも大多数の人は核兵器のない世界を願っていますが、今の国際情勢の中で、国同士の間では核に依存した安全保障が行われているというのが現実の姿です。これをどう変えるのか。

今、条約ができた基にあるのは被爆者の声です。5～6年前には被爆者の声はあまり重視されていませんでした。今は何万発も核があり、それで死ぬのは何億人以上で、これは広島・長崎のことを知らない人が言ったのですが、広島・長崎はせいぜい一小都市がつぶれただけで、その被害と今われわれが直面している何億の人が死ぬ被害は違うのだ、何十年も被爆者の声を聞いたって変わらないではないかという考え方が主流だったからです。ところが、事故や誤算で核兵器が使われるかもしれないとなったとき、今から数年前、2014年から、多くの人々が被爆者の話を聞くようになったのです。事故や誤算で使われるのであれば、アフリカでも中東でも、アジアでも、中南米でも、誰もが被害者になり得る、そのときの被害はまさに広島・長崎そのものではないかということに気が付いたからです。これは黙ってははいられない、アメリカ、ロシアに任せてはいけない、とにかくわれわれだって核兵器の禁止に参加する権利があるのだから始めようということのできたのです。できたのですが、禁止しても、核兵器に依存している国がどこも入らなかったらほとんど意味がない。そこで、平和首長会議がそういう条文をつくるようにしました。

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の人たちは、表向きには言っていないのですが、内々には平和首長会議が大事だと思っているのです。その中心の人と話しているので知っています。なぜかというと、これから核兵器国や核の傘の下にある国の人たちを動かすには、批判者だけでは駄目だからです。この人たちは批判したって動きません。そうではなく、それぞれの国の愛国者であり、それぞれの国が抱えている安全保障問題についても真剣に考えている人々が、市民の声として、政府に「やり方が違うのではないか、もっと違ういいやり方があるのではないか」と訴えていくことによって、やがて大きな変化が起こるのです。日米関係だけでは日本はアメリカを動かさません。日本とドイツの関係だけでは動かさません。けれども、NATOの国々、韓国、日本、オーストラリアなどの人々が市民と一緒に、「もっといいやり方があるのではないか」と訴えていったときに、大きな変化が起こり得るのです。

自分の国を愛する人たちが自分の政府に対して「もっといいやり方があるでしょう」と声をそろえて言うことによって、時間はかかるにしても、必ず動きます。この集まりは、首長だけでやろうとは思っていません。市民の声をみんなで国に訴え、国の政策を動かすような、大きな大きな市民のうねりをつくっていくことがわれわれの活動なのです。だから大事なのです。時間はかかるように見えますが、私たちがやっていることは、もちろん批判もしなければいけないけれども、それよりももっと大きな原動力になります。その根底に何があるか。それは被爆者の思いなのです。被爆者の体験なのです。これがあるから平和首長会議は強いのです。この点だけはぜひ長崎の人に訴えたいと思いました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：大演説になりました。

もう一人、ご質問かコメントでしょうかね。

ミヤタ（市民）：大演説の後に、一市民として発言をさせていただきます。私はドイツの平和への取り組みに非常に興味を持っております。特にピースボートで回っているとき、乗ってくるドイツの学生は一緒に「新生ドイツ」という言葉をキャッチフレーズにしています。そして、「原子力発電所は2020年度に廃止する」と言っています。あるいは、ある自動車会社が、アウシュビッツの公園を毎朝従業員が掃除するといった具体的な動きをしています。今日は、アートでもって平和を推進しようという取り組みの紹介がありました。感性という問題は戦争の対極にある問題ですから、われわれ日本人にも非常に感銘深いです。これは朝長さんにも考えていただきたいのですが、今後日本がアートでどういうふうになれるか、一つの大きな課題をわれわれは突き付けられたなということが一つです。

もっと具体的な問題を申しますと、先ほども申された、われわれ市民がやれることは、理論的には首長会議で頑張ってください。それはお願いします。特に日本政府は非常に腰抜けになっていますから、首長会議が頑張らないといけません。非常に残念なのは、長崎県の首長があまり来ていないことです。非常に寂しいです。私どもの長崎の雲仙も来ていない。何をしているのか。

また、実際にわれわれがやれるヒバクシャ国際署名というのは、ドイツではどう思われて、どういうふうにより市民が展開しているかをお聞きしたいと思います。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：最後にご質問がありました。ヘルマン副市長、何か国際署名についてご存じでしょうか。被爆者団体が行っている国際署名です。ドイツはいかがでしょう。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）：その署名のキャンペーンは知りませんでした。しかし、そのような活動はいいことだと思います。ドイツはそれをサポートします。都市がクレイジーなプロセス、つまり核兵器を持っていくということを止めることが必要です。都市は平和のために戦っています。われわれは中央政府に対しても、NATOに対してもその考えを変えるようにアピールしています。小溝さんがおっしゃったことはまさにそのとおりであり、他者に対して考え方をえるように求めていくことが必要だと思います。ドイツではもう何年もそのことをしてきたのです。



会議Ⅳ

例えば、特に原子力発電所による原子力の平和利用をめぐり長年議論が行われました。そして、大きな流れが何十年にもわたり、電力を原子力で賄うことはいけないと考えました。福島事故がその証左でもありました。これによって、全ての原子力発電所を段階的に閉鎖することになりました。もう半分は閉鎖したので、6～7年間かけて100%閉鎖するということを決めています。原子力発電所がもたらすリスクをなくせたものと考えています。これはとても重要なステップでした。

核や原子力の平和利用と言われますが、発電をしても、ひょっとしたらとどのつまりは核兵器に使われてしまうかもしれない。よって、核がない世界をつくるということは、原子力発電所をなくすということからも始めなければいけないと考えています。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：ありがとうございました。それでは、横山さんに何かご質問は。はい、どうぞ。

美帆 シボ（マラコフ市・フランス）：核兵器保有国のフランスから参りました、美帆シボと申します。私が住んでおりますマラコフ市は、平和首長会議のフランスのリーダー都市になっておりますが、こうした平和首長会議のフランス支部をつくる基盤になったのは、被団協から何回もフランスに被爆証言に来てくださった皆さんのおかげなのです。今年亡くなりました肥田舜太郎先生、今、入院なさっている谷口稜暉さんも、フランスのテレビにも出てくださいます。そして、何人もの被爆者がフランス各地で証言してくださいました。

その都度、フランスの高校生が言うことなのですが、皆さん、被爆者の方々のお年を大変心配しています。平均年齢を聞くと、被爆者の方々もういなくなってしまう、こういう証言をする人がいなくなったらどうしようということを言います。そのときは「私たちが皆さんの証言、記憶を共有していかなければいけない」と言っています。ただ、今、被爆者の平均年齢は81歳だとお伺いしています。今後、どのような形で皆さんのメッセージを伝えていくことができるのか。それから、被爆二世の会というのがあると思いますが、彼らは世界にどのようなメッセージを発信しているのか、教えていただけたらうれしいです。

横山 照子（一般財団法人長崎原爆被災者協議会副会長）：ありがとうございます。今、81歳を超した平均年齢なのですが、日本被団協でも70代前半の人たちが事務局役員として頑張っています。被爆体験を語れる人、それをサポートしてくれる人、そういう人たちが一緒になって、まだまだ広めていかなければいけないのではないかと考えております。

そういう中で、何で残していけるのかというと、映像や被爆者が描いた絵、証言集などで被爆者としては残していくことになりますが、それを受け継いでいく被爆二世や三世、私たちを支えてくれる人たち、フランスなどでも日本でも高校生や若い世代が今一生懸命、被爆体験、被爆者の心をつないでいこうと頑張っております。そういう人たちに私たちは期待を込めて、次の世代、またその次の世代へ私たちの被爆体験や思いを続けていければと思っております。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：ありがとうございました。被爆者の生の声を聞くことは、あと10年ぐらいするとなかなかできないということになります。今、それに備えてどうということをする予定だということでお話がありました。これは長崎市も本当に今真剣に取り組んでいる課題です。

(4) 総括

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：最後に、日本の市民社会の中で、非常に早くからこの核兵器の問題に取り組んでリーダーシップを発揮していただいていた、また、RECNAでセンター長を5年間務められた梅林先生に、この「NGO・市民団体・被爆者団体等の役割」というセッションの総括をしていただきたいと思います。

梅林 宏道（NPO 法人ピースデポ特別顧問）：4日間の会議の冒頭で、田上市長がセッションに共通する原点ということをおっしゃったと思います。一つは被爆ということに根差す原点、もう一つはネットワークの原点です。今日のセッションはまさにこの二つを凝縮しているのではないかと思います。

三つの報告を受けたのですが、どの報告も、その都市が経験した忘れられない何かを、必ずそこから発信しないといけないという内なる原点を持っています。そのような原点を持っている都市が集まっているということで、非常に強い、他にはないようなネットワークを平和首長会議は持っているということに改めてこのセッションで感じました。その原点を伝えることを通して、お互いに理解し合う、あるいは、解決のために連帯しなければいけないというお互いの関係を確認する、この平和首長会議はそういう仕事ができる貴重な場所なのだと再認識しました。

ハノーバーの「50 Cities - 50 Traces（50の都市—50の跡）」プロジェクトは非常にユニークで、その発想自体が、文化的な刺激を生み出す、私たちの刺激になるような話を頂いたと思います。どのまちにも確かに歴史の痕跡、とりわけ戦争や内乱など、市民が理不尽な仕打ちを受けたことの記憶があって、それを見つけ出して伝えることを通して多くの都市がつながるといふ、今の原点を地でいったようなプロジェクトを計画なさっています。それもNPT再検討会のプロセスに合わせて2018年から2020年までやるというのは、非常に斬新な発想だと思います。

済州道からの報告は、残られていたらぜひ一緒に話をしたかったのですが、私はとりわけ強い関心を持ちました。多くの日本の市民は、本当は心の中にうずくものを持つはずなのです。しかし残念ながら、日本では十分に伝わっていません。1948年4月3日の済州島の事件は、日本が植民地支配をした結果、南北が分断され、1945年の解放とともに、朝鮮半島の統一をこの機会に成し遂げようとした、朝鮮半島の南北の市民たちの非常に激しい動きの中で発生した市民の反乱であったわけです。

ですから、日本の植民地支配が直接的に生み出した事件なのです。その弾圧から逃れた当事者の一人が、在日朝鮮人の詩人として日本語で詩を書いていらっしゃる金時鐘さんです。大佛次郎賞を最近取られた方です。彼がそのときの記録を、『朝鮮と日本に生きる』というタイトルの短い自伝に書いています。短い本なのでぜひお読みいただけたらと思います。朝鮮語よりも日本語に親しんでいた、愛



会議Ⅳ

国的な日本人になろうとしていた金時鐘さんが、そのときどのように変わっていったか、その反乱に加わったか、密入国をして在日朝鮮人になったかということを克明に記録なさっています。そういう話も含めて、記憶というものは響き合う、非常に強いものがあるはずで、一つ一つの都市にそういう力があるのだろーと思ひました。

それからもちろん、被団協・被災協の活動は、セッションの4日間を通して、皆さん接してこれた話だと思ひるので長く繰り返しませんが、平和の文化を市民の体験の中からつくり出していくというこの活動が、今後、核兵器禁止条約ができた後、本当に核兵器廃絶に至るプロセスで決定的な役割を果たすだろーと思ひています。それなしにはできないと言ひてもいいのではないでしうか。そのプロセスの方が、この禁止条約ができるまでよりも、もっともっと困難で、ものすごく大きな底からの市民のエネルギーが求められるものにならざるを得ないでしう。

オバマさんの後ろ支えをしていたキッシンジャーやシュルツ、ペリー、ナンといった人たちのメッセージがあります。そのメッセージの中で彼らは、「核兵器国の中の disposition」という言葉を使ひていますが、安全保障の問題を考へるときに人々の持っている考へ方、発想の仕方が変わっていかないと、核兵器のない世界は達成できないだろーと言ひています。そういうことだということは非常にはっきりしてきていると思ひのですが、また別に、「核兵器のない世界というの、『今の世界 - (マイナス) 核兵器』ではない」ということも、しばしば言われている言葉です。禁止条約によって、「核兵器のない世界」は「今の世界 - (マイナス) 核兵器」ではないという、何か新しい安全保障についての観点が生まれているかという、決してそうはなっていない。そういうものを勝ち取っていくということで、これから核兵器をなくして、ゼロにして核兵器のない世界になっていくプロセスだと思ひいますので、ここではどうしても、人々の disposition、ものの考へ方の底からの変化をつくり出すような市民の力が決定的になっていくと思ひます。

そういう意味で、平和首長会議の役割は非常に大きいと思ひます。平和首長会議を下支えする、市民の草の根の力がもっと強力に必要なっていく。それで日本政府、それから核兵器を持っている国の考へ方そのものを変えていく。そういう大きな新しい出発点に私たちは立っているのだろーと強く感じました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：梅林先生に大変素晴らしい総括をしていただきましたので、私から特に加えることはありません。

最後に、核問題や原子力平和利用の問題について、自治体・都市が国にものを言えるのかというところで思考停止に陥ってしまうところが日本はあるように普段思ひているのですが、都市の構成員たる市民によってリアリティのある歴史が刻まれるわけですから、そここのところが今日紹介のあった、アートエキシビションのプログラムにも反映されていると思ひます。

やはり個人個人が経験していくものから歴史がつながっていくわけですから、被爆者の声核兵器禁止条約の前文に反映されています。横山さんはあまりそれをおっしゃらなかったけれども、きちんと書かれました。被爆者のこの長年の証言活動が本当に最後に世界中に広がって、禁止条約の実現に結び付いたと確信しておひます。

今日はこれで終わりますが、今後の核なき世界を目指していく上で非常に大きな原点になるような議論が今日あったのではないかと思います。平和首長会議が、今後の核なき世界に向けて、国政レベルにどのように意見を言っていくかということ具体的に発案されて実践していただければと、一市民運動家としては要望したいと思います。

それでは、これで会議Ⅳのセッションを終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

第 9 回平和首長会議総会

会議 V

全体総括・ナガサキアピール採択

2017 年 8 月 10 日（水）11：15～12：15

長崎大学 中部講堂

議長 田上 富久（平和首長会議副会長、長崎市長）
 会議報告 鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）
 中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）
 朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）
 ナガサキアピール読み上げ
 松井 一實（平和首長会議会長、広島市長）





会議Ⅴ

開会

司会：大変お待たせしました。ただ今から会議Ⅴを開会いたします。議長は、田上富久長崎市長にお願いいたします。

田上 富久（長崎市長）：皆さん、こんにちは。長崎市長の田上です。いよいよ第9回平和首長会議総会も最後のプログラムになりました。会議Ⅴになります。この会議では、最初に会議Ⅱ、Ⅲ、および会議Ⅳの内容について、各モデレーターを務めていただいた皆さんからご報告いただき、その後、ナガサキアピールの採択を行いたいと考えています。

(1) 会議報告

①会議Ⅱ（都市の役割）

田上 富久（長崎市長）：早速、入りたいと思います。まず、会議Ⅱの「都市の役割」のモデレーターを務めていただきました長崎大学核兵器廃絶研究センターの鈴木達治郎センター長から、会議Ⅱについてご報告をお願いいたします。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：会議Ⅱのモデレーターをさせていただきました鈴木達治郎です。よろしくお願いいたします。

会議Ⅱのテーマは「都市の役割」で、ドイツ・ハノーバー市のヘルマン副市長、フィリピン・モンテンルパ市のフレスネディ市長、フランスのマラコフ市とグリニー市からミシェル・シボ名誉事務総長とリオ市長のお二人、日本の綾部市の山崎市長に来ていただき、この5人から発表がありました。

ハノーバー市の発表は今日もありましたが、「50 Cities - 50 Traces (50の都市—50の跡)」のプロジェクトの他にも、そもそも広島と姉妹都市であって、平和首長会議メンバーの拡大に非常に大きな役割を果たしたということをお話ししていただきました。それから、毎年、国際司法裁判所（ICJ）の勧告的意見が出された7月8日を記念して国旗を掲揚するフラッグデーとしているなど、非常にいろいろな試みをされていました。特に、被爆地から植樹されるイチヨウの木のプロジェクトというのが、未来につながるプロジェクトとして興味深かったです。

フィリピンのモンテンルパ市のプレゼンでは、テロリストのISISの影響がフィリピンの子どもたちにまで及んでいるという衝撃的な紹介がありました。子どもたちへの平和教育の重要性が強調されました。

フランスのマラコフ市とグリニー市からは、フランスは核保有国ですから、核保有国の中で健闘・奮闘されているフランスの平和首長会議の活動のご紹介がありました。AFCD RP、LPACPという長い名前なのですが、この二つの組織をご紹介いただきました。それからアフリカとの協力の中で、若者を広島・長崎に派遣し、その中で平和教育を進めていくことの重要性をご紹介いただきました。暴力、貧困の深刻さ、貧しい人たちが気候変動の場合でも最大の犠牲者になるというような、核以外のいろ

いろな都市の抱え込む悩みについてご紹介いただきまして、最後に平和文化の重要性を強調されていたのが私にとっては印象的でした。

日本の綾部市は、日本最初の世界連邦都市宣言都市で、非常に活発に平和活動が続けておられます。中でもイスラエルと友好都市を結んでおられて、非常に印象的だったのが、「中東和平プロジェクト」と称した、イスラエル、パレスチナの双方から紛争孤児を招待して、2週間、綾部市で交流していただくプロジェクトです。2003年からやっておられるということで、印象的だったのが、当初の参加者が青年になって、感想として「親の世代では無理かもしれないけれど、自分たちの世代なら和平も可能かもしれない」とコメントされたということで、これも印象的なプロジェクトでした。

質疑応答に入り、平和教育の中身や、平和教育は現実にとどれだけ有効なのか、施策立案にどのような影響を与えるのかというような意見交換が行われました。さらに、フロアからの発言で、メキシコのカブレラ青少年局長から、メキシコのプログラムについての発言がございました。これが非常に面白くてユニークで、メキシコの家庭にある銃などのいわゆる小武器を市役所に持っていくと交換してもらえるという小武器交換プログラムを紹介いただきました。市のレベルでの、グラスルーツでの軍縮のプログラムでした。

2番目に、フランスのダンケルクのトマーシェク議員から、戦争の記憶を継承する都市のネットワーク、メモリーシティーズというプロジェクトのご紹介がありました。

3番目に、やはり核保有国であるインドのマラパザーサリー市のマシュー国際課長から平和署名活動のご報告がありまして、実際に集められた平和署名をその場で市長にお届けいただくという感動的なシーンもありました。

4番目に、日本の北九州市の北橋市長から、長崎の嘉代子桜の植樹プロジェクトのご紹介がありました。

最後に、これも感動的だったのですが、イラクのイスマル元ルワンズ市長から、イラクにおける現在の、現実はまだ苦しんでいる現場の苦しみをご紹介いただきました。特に化学兵器の恐怖についてお話がありました。

小溝事務総長から、それぞれの都市でそれぞれのアプローチで平和のための取り組みを真摯に実行していることの実態が明らかになったことについて、非常に強い感銘を受けたという熱い総括がありました。「皆、真剣なんだ」というお話をされて、この経験の共有と連帯が平和首長会議の強さである、平和首長会議の力を今後も見せていきたいと思いますという熱い言葉で終わりました。

私から最後に3点だけ付け加えさせていただきます。私の印象なのですが、共通したテーマが三つありました。

一つは、「理性と感性のバランス」です。これはよく言われることなのですが、どうしてもわれわれは研究者ですので、理性の方に目がいきがちです。しかし、被爆者のお言葉、アートや写真、映画の話、「平和文化」という言葉から、やはり理性と感性の両方に訴えることが大事ではないかということをお教えられました。

二つ目は、「過去・現在・未来のつながり」です。平和教育といったときに、過去の記憶の継承だけでいいのかというフロアからのご発言がありました。過去に起きたことが歴史であり、歴史を学ぶこと、



会議Ⅴ

過去を知ることが現在を知ることにつながり、現在起きていることが未来につながるということを常に意識する必要があると思います。

三つ目は、会議Ⅳで私が痛感したことにつながるのですが、「ネットワーク」です。ネットワークというと、「つながり」という言葉や「連携」など、いろいろあると思います。これは平和首長会議の強さでももちろんあると思います。個々の人間のつながり、都市のつながり、それが社会全体のつながりになっていくということで、私が非常に感銘を受けたのは、平和首長会議の皆さんがそれぞれのまちで行っていることが、お互いに刺激し合って、融合して新しい力につながっていくということです。「ネットワーク」というと何か平べったい表現なので、あまり個人的には好きではないのですが、もう少し深いつながりが感じられました。

最後に、最終的にわれわれが心に留めなければいけないのは、人間性だと思いました。今回採択された核兵器禁止条約も人道主義的なアプローチを取っているのですが、やはり人間性を忘れては何事も実現しません。「都市の役割」のセッションの最後に、つい私も熱くなって、皆さんに唱和をお願いしてしまったのですが、ラッセル・アインシュタイン宣言の言葉でまとめとさせていただきたいと思っています。

“Remember your humanity, and forget the rest.”

ありがとうございました。

田上 富久（長崎市長）：ありがとうございました。この「都市の役割」というテーマは平和首長会議にとってはまさしく原点であって、根源的なテーマです。加盟都市が増えてくる中で、地域ごとの違いもいろいろ見えてきていて、このテーマは常に古くて新しいテーマであり続けますが、今、本当にいいまとめをしていただいて、これからまたこのテーマで議論していくときの非常に大きなヒントを頂いたような気がします。

②会議Ⅲ（若者の役割）

田上 富久（長崎市長）：続きまして、会議Ⅲに移ります。「若者の役割」のモデレーターを務めていただきました、長崎大学核兵器廃絶研究センターの中村桂子准教授から報告をお願いします。

中村 桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：皆さん、こんにちは。田上市長、ご紹介ありがとうございました。

昨日の様子の写真をスライドショーで流してもらえるとということなので、昨日の会議に参加されなかった方も、私の話を聞きながら雰囲気共有していただければと思います。

会議Ⅲは、たくさん若者の顔が写真の中に見えますが、「若者の役割」がテーマでした。平和や核兵器廃絶を目指す活動の中で、若者の役割が重要であるというのは常識というか、もう繰り返し言われていることです。先ほど鈴木先生のご報告にありましたように、理論と感性といいましょうか、若者が特にいろいろな角度からアプローチの異なる人々や国の考え方を知り、その上で自分はどうか考える

のかを考えるために、知識というのはとても重要です。でも同時に、人間性をとおっしゃったこともつながりますが、若い人たちが、自分は直接体験していないけれど、被爆者や戦争の被害を受けた方々の思いに寄り添って、決してこれが他人事ではなく自分にも起こり得る自分事だと思えるか、そして自分は状況を変えるためにどう動けるだろうかと考えることができるか、言ってみれば感性の部分が本当に重要であると思います。先般、採択された禁止条約においても、軍縮不拡散教育がますます重要だということは指摘されているとおりです。平和活動を実践的に行った結果、そこで生み出されるものも重要ではありますが、それを行うプロセスに入っていくことそのものが若者の学びになるということを感じています。

一例を挙げますと、昨日、若者からの平和の企画の中で、被爆証言を、若者を含めた各国の人々が多言語化していくというような提案がありました。これはもちろん、その多言語化・翻訳された証言そのものが大きな意味を持っています。たくさんの人に伝わります。でも、その結果だけではなく、翻訳をするという作業は、その被爆者の方の感じたことや思いに心を寄り添わせなければできないことであり、当時の歴史的な背景もしっかり勉強しなければいけません。翻訳は単なる言葉ではなくて、その痛みや苦しみさえも自分のものにしようという姿勢がないとできないと思います。その意味で、若い人たちが実践的な平和活動を、各都市で、首長会議の加盟都市の皆さまと一緒にやっていくことが、いかに平和・軍縮不拡散教育の一環として重要であるかということを、昨日の会議Ⅲは証明した一つの場になったのではないかと思います。

具体的に昨日の会議の中身を少しご紹介したいと思います。まず、河野太郎外務大臣の非常に貴重なご挨拶から始まりました。その後、若者を巻き込んだ形で実際に活動されている平和首長会議加盟都市のお二方から事例発表があり、最初はイギリスのマンチェスター市、次にスペインのグラノラズ市からお話を頂きました。非常に多岐にわたる平和活動をご紹介していただき、スライドのお写真もたくさん見せていただきました。

例えばマンチェスターでは「プロジェクト G」という、被爆樹木であるイチョウを使ったプロジェクトを紹介されました。私がとても印象的だったのは、被爆樹木という一つのモチーフを、教育の中で多角的に発展させていったことです。樹木なので、それを単純に植樹するというにすぐ結び付くのですが、それだけではない、そこからどんな企画をつくってイけるか、いわば企画力が問われるということの一つの実践例であったかと思います。

グラノラズ市においては、平和の文化を進めるということでお話を頂き、それぞれの都市が持つ歴史、戦争の傷跡といったものをいかに教育の中で生かしていくか、使っていくかということの非常に素晴らしい好例を示していただいたと思います。

続いて、広島と長崎の高校生、広島市立広島商業高等学校、長崎市立長崎商業高等学校の二つの高校の生徒さんから発表がありました。プレゼン自体が非常に堂々としたもので、それにまず圧倒されてしまったのですが、例えば広島のピースデパート、長崎の演劇部の取り組み、また、合わせて共同平和宣言を発していращやるということをご紹介いただきました。高校生のできること、あるいは高校生ならではのできることの大きさのようなものをすごく感じました。若者といっても、小学生から20代など、それぞれの年代、それぞれの環境において全く異なるメリットがあり、それらを生かし



会議 V

ていくことが重要だということを感じました。

事例発表の後、後半のグループワークがありました。まず、グループワークに参加する一部の所属団体、ナガサキ・ユース代表団、高校生平和大使、京都外国語大学からそれぞれ事例発表がありました。

グループワークですが、昨日ここにご参加いただいた皆さまはどんな感想を持たれたのか、ぜひお聞きしたいと思います。多分、少々驚かれた方も多かったのではないかと思います。若者と都市で新しい企画案を練っていく。夢物語を語るのではなく、本当に実践することを目指して、自分たちがこれからやっていけることをイメージして企画を提案していく。この場で終わらせるのではなく、議論のための議論ではなく、本当に、例えば次の平和首長会議の総会で発表できるようなことも目指して行いました。インタラクティブな場でした。平和首長会議としては初のユニークな試みであったと思います。

参加した学生は全国から 32 人で、大学生、高校生、社会人が含まれていました。また、広島、長崎だけではなく、東京や京都、それから留学生も含まれ、非常にバラエティに富んだメンバーが六つの班に分けられました。企画の準備段階として、これまで約 3 週間にわたって準備を重ねてきたのですが、まず六つのグループに分かれて、それぞれの担当都市に関して調査をするということから始めます。初めて聞くような都市の名前もある中で、この都市にどんな企画を提案しようかと、先ほどプロセスが勉強だと言いましたが、まさにそういう形でゼロから勉強していくということを行いました。そして議論を重ね、時に担当都市の方に直接メールで問い合わせをさせていただくような形を取りながら、企画案を短期と中長期に分けて練っていきました。

昨日、50 分間にわたり、実際に各班に A 班から F 班まで六つの班に分かれてそれぞれ行いました。若者とグループワークをしてくださった都市は、東京都武蔵野市、フランスのヴィトリー・スールセヌ市、ベルギーのイーペル市、メキシコのメキシコシティ、カメルーンのフォンゴ・トンゴ市、そしてクロアチアのピオグラード・ナ・モル市の六つになります。もちろん発表させていただいた企画案は、決してこの六つの都市だけに限ったことではなく、ここに参加していただいた多くの、日本だけではなく世界の都市の皆さまに、もし何か、これは面白い、ヒントになると思うものがあれば、ぜひ若者と今後一緒に進んでいくことを考えていただきたいと思って、準備をしていったものです。

どんな具体的な提案が出たのか、時間もありませんのでごくわずかですが、ご紹介したいと思います。まず、学生の若者たちの思いとして、決して関心がないわけではないけれども、平和活動というと敷居が高いというか、なかなか参加しづらいという声が上がりました。従って、「平和のたまり場」という案も出ましたが、若者が気軽に集まって、普段は話せない政治や平和について話す場を定期的に自治体が設ける、これを各都市でまずはできるのではないかと。そこに市長・首長の皆さん、あるいは地域の有名人というようにいろいろな方が集まると面白いのではないかとというような提案も出ました。

また、お互いの国の異なる戦争体験や被爆体験について若者自身が聞き取りを行い、それを基にスピーチコンテストを行うという提案も出ました。さらに、そのスピーチコンテストの優勝者は、各都市に交換留学に行けるといった案も出ました。また、交換留学という案は幾つかの班から出たのですが、単なる交換留学ではなく、平和をテーマにした交換留学は実践的にやっていけるのではないかと。いうものも出ました。

さらに先ほど、証言の翻訳の話を少しご紹介しましたが、そうした留学のプログラムの一環として、もっともっと留学生が翻訳のプロジェクトに関わることも重要ではないかというような話が出ました。これは学生ならではの提案が非常に多かったのですが、SNS などいろいろな新しい技術を使うということで、私はあまり詳しくなかったのですが、AR (augmented reality)、VR (virtual reality) といったものをつくって、例えばドイツにはつまずきの石というのがあるのですが、同じように各都市で平和の道、平和の小道のようなものがあって、そこに AR の眼鏡を掛けて歩くと、いろいろな都市での歴史や平和活動の流れが分かる、そういう情報を見られるような場所を各都市に技術を使ってつくれるのではないかというような話もありました。

また、ワークショップやイベントの提案もたくさん出たのですが、それを一度、単発の企画で終わらせるのではなく、どうすればそのイベントをきっかけとして、それぞれの都市に、先ほど「平和の文化」という言葉もありましたが、そういうものを根付かせていけるかということが大事だという指摘がありました。

小さなまちからこそ大きな変化が起こせるという力強い若者の言葉もありました。また、先ほど鈴木先生の話にもありましたが、ネットワークの話が出ました。せっかくそれぞれがいろいろなことをやってもなかなか情報共有ができていないのは本当にもったいない、平和首長会議の各都市で、若者部会、青年会のようなものをつくるなど、新たなチャンスこれから生み出していくためのネットワークをつくるのが本当に必要だという意見がたくさん出てまいりました。

発表内容は本当にたくさんあるので、外に模造紙を掲示させていただいています。皆さん、帰りがけにお時間があれば少し見ていただければと思います。

昨日、終了後に学生たちが、せっかくこれだけ仲良くなっていっぱい話をしたので、もっともっと話をしたいということで、夜に集まって反省会をしました。反省会という言葉がいいのか分かりませんが。出た話の一つが、都市の市長さんと話ができたのはとても良かった、普段はない経験だということです。これは本当にそうだと思います。また、自分たちが何をやりたいかだけではなくて、その都市にあるものをどう活用するか、あるいは都市側の意向を聞いてどう折り合わせていくか、そういう作業を若者がする機会がなかなかないので、これが面白かったと言うのです。コミュニケーションを取ることが、とてもとても新鮮であったと。また、反省会でみんなが口をそろえて言ったのが、「これがスタート地点だ」ということです。既に名刺交換をして、連絡先をたくさん交換できたということで、若者たちはホクホク顔でしたので、昨日の会議が終わりではなく、ぜひこれからつなげていくということを、本当にこれが一歩だということをぜひ一緒にやっていきたいと思います。以上です。ありがとうございました。

田上 富久 (長崎市長):ありがとうございました。先ほどの「都市の役割」が、平和首長会議が始まったところからのテーマだとすると、この「若者の役割」は新しいテーマで、新しい加盟都市の共通関心事になってきています。そういう中で、今回は非常にチャレンジだったと思うのですが、私も近くで見ている話を聞かせてもらって、本当に活気がある、ライブ感がある運営の仕方で、画面を見ながら、中村先生に実況放送をしてもらって、どのテーブルがどんな雰囲気になっているのかも伝えてもらい



会議Ⅴ

ながらのセクションで、本当にやってよかったと思います。

ちょうどこのフロアの2階席に、近くの四つの中学校の中学生たちがその様子を見学に来ていたのですが、少し遠いということで階段から下りてきて、実際にこのステージの上に上がって、ワークショップの少し年上のお兄ちゃんお姉ちゃんたちの話に耳を傾けているというのがとても印象的でした。

この試みは、今回、大成功だったと私は思います。これからこの平和首長会議がさまざまな活動をしていく中でも、今回を第1回としてぜひまた取り入れていければと思います。皆さんも、若い人たちと市長さんたちが話し合っつくり上げた企画について、模造紙をこのフロアの向こうに掲示していますので、ご覧いただいてお帰りいただければと思います。

③会議Ⅳ（NGO・市民団体・被爆者団体等の役割）

田上 富久（長崎市長）：続きまして、今日行われたプログラムですが、会議Ⅳ「NGO・市民団体・被爆者団体等の役割」のモデレーターを務めていただきました、核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会の朝長万左男委員長からご報告をお願いします。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：ほとんどの方が先ほどの最後の会議Ⅳはご出席だったと思いますので、あまり報告する形でのまとめは用意していないのですが、三つのお話を頂きました。

この会議のテーマは「NGO・市民団体・被爆者団体等の役割」という、いわゆる都市の構成員がつくる団体の役割がテーマでした。

1 番目に、ドイツのハノーバー市から、来年から始まり、3年間で、ドイツ、ヨーロッパ、ベルリンなどの20以上の都市を回る展示「50 Cities - 50 Traces（50の都市—50の跡）」の紹介がありました。これは発想が非常にユニークです。平和活動をするときは、何かテーマを決めて、そのテーマで人を集めて、討論などをするものですが、そういう発想ではなく、人間の人生というのははかないという言葉が出てきたのですが、人間は一人一人の人生の中で何かを残したいという欲求を基本的に持っているものであり、それが大きくなれば都市の遺産になるのですが、個々の人間が営むものの集合体が歴史になっていき、その歴史の中に残る足跡、遺産を絵画などいろいろな芸術作品で見たいというものです。

来年は核兵器不拡散条約（NPT）ができてから50周年を迎えるということで、EUの国ですから、北大西洋条約機構（NATO）の問題も含めて、核兵器廃絶に結び付くような問題もそこに織り込んでやっていく企画です。最大の目的は、やはり人に集まってもらわないと何事も始まらないということです。そこで初めて対話が始まって、友情が生まれる。友情が平和の基礎となっていくという考え方です。そういう考え方で、ある女性の芸術家の作品を網羅してやっていかれるということで、大変新鮮な企画です。われわれ平和活動をしている者にとって目を開かれるようなものがありました。

2 番目に、すぐお隣の韓国、特に長崎には一番近い韓国の島である済州島から発表がありました。済州島はピースアイランドということで、ここの平和活動は歴史に根差しています。済州島が日本の植

民地から解放された後、どうやって朝鮮半島を統一するかということが非常に大きな課題になったときに、いろいろな考え方の違いができてきて、争いが起こって、まだ朝鮮戦争が始まる前の話ですが、済州島で反対派の人たちの虐殺があり、3万人の方が亡くなられたそうです。そういうことがこのピースアイランドの発想につながっているという歴史をまずお話いただきました。

そして、自治体としては平和研究院というものを設置されています。地理的にも日本、韓国、中国のちょうど真ん中に済州島がありますので、入り口のようなところがあって、そういうところに集まっていたいて、いろいろな平和フォーラムを開いています。例えば、国連の国連訓練調査研究所（UNITAR）の人材育成プログラム、青少年フォーラムなど、ここには日本から参加された方も多いと思います。

そういう中で一つの大きなテーマが、今分断されている南北朝鮮の交流であり、これを民間レベルでしっかり築いていこうというボランティア団体、芸術・文化の団体もあって、そういうものを統合した会合の開催を済州島の政府が支援していくということです。そういうことで非常に長い歴史を持っています。最近の集会には、世界中から 6,000 人の参加があったそうです。

北東アジア非核地帯構想というのが長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）の研究活動の中でもあります。もっと広く平和の問題を広く扱うピースベルト地帯をつくりたいということです。それから、自然の生態系（エコロジー）の問題にも目を向けて、そういうものも取り込んでやっていくということです。具体的な企画としては、北朝鮮の人たちを招いて対話をしていく済州フォーラムをやっておられます。南北相互訪問ということです。済州島にある大きな山、それと北朝鮮の白頭山、その辺の観光地の交流も計画してやっておられて、なかなか素晴らしいことをされているということをお聞きしました。

最後に、地元の被爆者団体の長崎原爆被災者協議会、全国組織としては「被団協」という言葉で有名ですが、被団協そのものの歴史を含めた発表がありました。1950 年代から、特にビキニの水爆実験の後に、日本ですごい市民運動が巻き起こりました。東京都の家庭の主婦たちが始めた運動から原水爆、原爆と水爆の禁止を求めていく NGO 活動が始まりました。その歴史をずっとたどっていかれました。長崎では、被爆という負の歴史を経験し、それによって健康障害も負った、いわゆる hibakusha と英語でも呼ばれるようになった方々のうち、特に若い方々が、青年の会や乙女の会をつくれ、それが統合されて、長崎原爆青年乙女の会が形成され、その後、全国的な日本被団協が形成されていきました。そして、経済的にどうやって会を運営していくかはなかなか大変だったと思うのですが、国際的な活動を展開していくことになります。

それから、国連の軍縮特別会議で「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ウォー」という言葉を発した長崎被爆者の山口仙二さん、数年前に亡くされましたが、そういう方の活動によって世界的に非常に広まっていきました。それが延々と途切れなく続いていて、最終的には今回の国連のニューヨークの交渉会議で採択された核兵器禁止条約の前文の中に、そういう被爆者の活動を評価した言葉が入りました。

これは私の個人的な考えなのですが、被爆者の証言が世界中に広がっていったのはいったのですが、原爆から 50 年たったころは、かなり悲観的な見方を被爆者の方々はしておられました。どうも私たち



会議 V

の証言活動は世界中に広まっていない。本当に核兵器廃絶に結び付くようなところまで、世界の人に原爆の悲惨さを伝えきっていない、伝わらない。伝える努力はしたけれども伝わっていないのはいか。それから 22 年たち、戦後 72 年にして、特に 5 年ぐらい前から、非人道性についての理解が世界中で大変広がり、この禁止条約をつくろうという運動の原点になっていったのではないかと思います。そういうところを被災協の横山副会長からご説明いただきました。

その三つの話があって、総合的なディスカッションをして、たくさんご質問も出ました。中でも重要な質問がありました。今度の核兵器禁止条約に絡んで、日本の場合は国の安全保障に基づく政策として、核の傘政策があるものですから、なかなかこの条約にすぐ入ることができないという国政レベルでの決定がある一方、被爆者団体はもちろん、一般市民の中には、この禁止条約に被爆国の日本がどうして加盟しないかという非常に大きなフラストレーションが存在します。ドイツはそれはどうでしょうかと質問が出ました。

ハノーバー副市長のヘルマンさんがお答えになったのは、ドイツでも一般市民の中にはやはり、アメリカの核兵器がドイツに配備されているのは危険だと見なす市民が多く、禁止条約には入るべきだという考え方が多いのだけど、NATO の一員であるドイツとしては、それはできないということでした。NATO の一員のオランダが交渉会議に出席したただ一つの国なのです。ただ 1 カ国の反対票を投じた国なのです。やはり条約には入れないということです。

今、日本も抱えているそのような重要な問題です。では、政府マターに市民の声をどう上げていくか、そこに都市の役割があるのではないかとということで、小溝事務総長から大演説がございました。今度の条約の中に、核兵器国あるいは日本のような核の傘国が参加できる条文を入れる運動をこの平和首長会議がやってきたのだ、それが実現したのではないかとおっしゃっていました。今後はさらにそれを進めて、どうやったら条約派と、安全保障派といいますか核兵器派の間を取り持っていけるか、ここが分裂にいかないで融合していけるかだという話がありました。国連の事務次長の中満泉さんが、昨日の祈念式典にも参加して話しておられましたが、国連としても、NPT 体制の中心となっている核兵器国と、今度の核兵器禁止条約を推進してきた国々との分断が起こらないような方策が何かないか、いろいろな意見を聞きたいということでわれわれも意見を求められました。そういう現在最も重要な問題が、この会議では一般の市民の方からのご質問で触発されて、非常に素晴らしいディスカッションでございました。

その他いろいろあったのですが、全てお話しすると時間がなくなっていくしますので、もう終わります。市民社会が果たす役割そのものが都市の活動につながっていくということで、大変素晴らしい会議になったと思います。以上でご報告を終わります。

田上 富久（長崎市長）：ありがとうございます。まさしく会議Ⅳは市民社会の役割ということで、この平和首長会議にとっては力の源になっている部分ですが、さまざまな分野のさまざまな地域によっての違いもある、歴史も違う、そういう中でのご報告の中でいろいろ学べるということも、今回のこのセッションの中で非常に印象的なことだったと思います。ご報告ありがとうございます。

それでは、フロアの皆さん、参加都市の皆さんで、感想をぜひという方がいらっしゃったら挙手を

お願いします。今お二人手が挙がりましたが、時間の関係でここで感想は一人だけにさせていただきたいと思います。

シュエイリー（ハラブジャ市・イラク）：シュエイリーと申します。イラクのハラブジャ、クルディスタンのメンバーとして来ました。1,200km 超、多くの国の国境を越えて、皆さんと共に犠牲者を追悼するためにやってまいりました。二つの悲劇があったということです。私の地域は、世界の平和のために、加盟都市の皆さんと共に努力をしたいと思います。シンジャルの市長が来ておりましたが、飛行機の都合がありますので、この午前中のセッションに参加できておりません。ただ、ステートメントを読んでほしいと言われています。代わりに読みたいと思います。では、読み上げます。

皆さん、イラクのクルディスタンで大虐殺が3年前に起こったということをご存じでしょうか。それについての言葉です。この21世紀において、虐殺が起こった。それは、2014年8月3日イラク・クルディスタンにいるクルド人たちに対して行われ、それを行ったのはISISというテロリストです。大半は市民が犠牲になったということで、国際的に連合してこのISISに対抗しなければいけないという機運となりました。

犠牲となったヤジディ教徒はシャンガル（シンジャル）、イラク・クルディスタンの古い地域に多く住み、モスルから西150km、そしてシンジャル山の近くにいます。ずっと宗教的あるいは民族的な理由から抑圧を受けてきました。最近の歴史の中で目に余る、住民の虐殺が行われ、イスラム教への改宗が強要されました。ISISのテロリストたちは、2カ月前にモスルでイラク軍から奪った武器を使って、この平和なシンジャルの地域で虐殺を行いました。何千人も殺され、一つの穴に埋められて、女性も子どもも捕虜となりました。生き残ったヤジディ教徒の人たちは、シリア、あるいはクルディスタンに逃げました。6,417名、うち3,387人の女性、600名の子どもを含めて、モスル、シリアまで捕虜として連れていかれ、そして最も残虐かつ非人道的な扱いをジハーディストに受けました。女性は身体的な集団レイプ、あるいは性的奴隷としての扱いを受けることになりました。

クルディスタン地域の政府は協力して、こういう人たちの救援に当たりました。何とか3000名を超える人たちを救うことができました。46カ所の大規模な墓地が見つかり、多くの方の遺体が埋められております。しかし、行方不明者が5,000名を超えております。

ペシュメルガが2015年11月に攻勢を変えて、ISISからまちを解放することができました。そして、完全に85%以上の都市が報復で破壊を受けて、まちの復興が遅々として進まないため、多くの住民が戻れずにいます。

シャンガルの人々は平和な生活を望んでおります。ここで国際社会の役割は非常に大きいと思います。こうした人たちに対して、2014年8月のような虐殺が二度と繰り返されないように、直接の支援を復興のために必要としております。もともと美しく歴史豊かな地域であったのです。究極的にクルディスタンの人たち、ヤジディ教徒を救うためには、独立した国家の成立が必要かと思っております。悲劇に満ちた歴史について、クルディスタンで9月25日に住民投票が行われることになっています。将来について決定する住民投票が準備されています。

この会議に参加していらっしゃいます平和首長会議の皆さま、長崎にお集まりの皆さま、世界平和



に貢献する上でも、クルディスタンの地域の人たちを支援してください。そして、正当な権利として、国と平和を求めていることに対して支援を頂きたいと思います。ありがとうございました。

田上 富久（長崎市長）：ありがとうございました。ただ今、イラクの代表の方からご報告いただきました。平和首長会議では、加盟都市が増える中で、こういう地域のさまざまな課題について、全体での活動と同時に、地域ごとに、エリアのリーダー都市を中心に活動していくという動きもスタートさせています。

それでは、以上でフロアからの発言の時間を終わりたいと思います。

(2) ナガサキアピール採択

田上 富久（長崎市長）：次に、ナガサキアピールの採択に移らせていただきます。お手元にお配りしております「ナガサキアピール」があるかと思います。昨夜、ナガサキアピール起草委員会において取りまとめをしたものです。それからもう一つ、会議 I において決定いただきました行動計画の中の「核兵器禁止条約の早期締結」を推し進めるという項目があります。その第一歩として、この第 9 回平和首長会議総会で「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を取りまとめております。皆さまに既にお配りしております。その二つについて、これから採択に入りたいと思います。

まずは、会長の松井一寛広島市長から、ナガサキアピールを読み上げていただきます。

松井 一寛（広島市長）：それではナガサキアピールを読み上げます。

ナガサキアピール 核兵器廃絶と世界恒久平和に向けて

私たち世界 162 か国・地域の 7,417 都市の代表は、長崎市において開催された第 9 回平和首長会議総会に参加し、『核兵器のない世界』の実現を目指して—2020 年に向けて、今、私たちができること—』をテーマに活発な議論を行った。

1945 年 8 月、広島・長崎に原爆が投下された。原爆の凄まじい熱線と爆風と放射線は、一瞬にして建物をなぎ倒し、街を一面の焼野原に変え、そこに住む子どもや女性、高齢者を含む 21 万人以上もの人生を無慈悲に奪い去った。人間の尊厳が奪われた悲惨な光景を目の当たりにしながら辛うじて生き残った被爆者は、体と心に決して癒されることのない傷を抱えて 72 年を生き、放射線によるガンなどに苦しみながらも、命を削る思いで「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」と、この非人道的な兵器の廃絶を世界へ訴えてきた。

しかし、依然として核兵器は地上に 15,000 発近くも存在し、核兵器を近代化する計画に巨額の前算が投じられている。なおかつ、北東アジア、ヨーロッパ、南アジア、中東など世界各地で核兵器が使用される危険性が高まっている。また、意図しない事故による核兵器の使用や、核テロの危険性も無視できない。

これまで平和首長会議は、一刻も早く「核兵器のない世界」を実現するために、「2020 ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」に基づき、市民社会や NGO 等と連携しながら、核兵器禁止条約の早期

実現を求める市民署名活動や、国際会議の場で核兵器禁止条約の制定を訴えるなど、様々な活動を展開してきた。

この夏、核兵器禁止条約が誕生した。初めて国際法によって核兵器禁止を明文化した条約が制定されたことを心から歓迎する。国連加盟国の大多数の賛成を得たこの核軍縮の歴史的な一步は、被爆者が声をからして訴え続けてきた「長崎を最後の被爆地に」という言葉が人類共通の願いであり、意志であることを国際社会に示した。そして、私たち平和首長会議加盟都市は、たとえ一つのまちの平和を願う思いは小さくても、力を合わせれば、そして、あきらめなければ、世界を動かす力になることを実感するとともに、私たちの活動の方向性が間違っていないことを確信した。

この誇りを胸に、私たち平和首長会議は、次の行動を強力に進めていく。

核兵器禁止条約の早期発効をめざし、より実効性の高い条約となるよう尽力し、核兵器禁止条約採択の原動力となった、被爆者、市民社会、条約推進国との連携をより一層強め、条約への参加を全加盟都市から自国の政府に働きかけていく。特に、核保有国と核の傘の下にいる国々の政府には強く働きかけていく。

平和首長会議は、加盟都市人口の10億人以上の人々を代表し、核兵器廃絶と平和のために活動してきた。しかし、世界各地では核兵器のみならず、化学兵器、武力紛争、難民、飢餓、貧困、差別、暴力、環境破壊、近年はテロなど、地域特有の課題が出てきている。これらの課題に対処するため、私たちは、平和、都市と教育に関する国連の持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的な活動を支援する。さらに私たちは、地域の課題に特化した人道活動を推進し、市民社会の安全と幸福を守るため、今後更に加盟都市を拡大し、地域ネットワークを強化することにより、課題解決に積極的に取り組む。

平和首長会議は平和の実現を阻む諸問題の根本的な解決のため、平和文化の創造に向けて取り組んでいく。このため私たちは、子どもや若者の視点から未来を担う次の世代へ戦争体験を継承していく平和教育の重要性を認識している。平和首長会議の加盟都市は、平和教育実施のための活動の企画と推進を意欲的に進めていく。平和首長会議のネットワークに参加することで、都市はそれぞれの施策のなかで、平和文化を実践することができる。

平和は全世界共通の願いである。私たちは、一人ひとりが国家や人種や宗教を超えてお互いを世界市民として尊重し、信頼し、その安全を自分のこととして考える「人間の安全保障」に基づいた平和を追求しなければならない。それは「核兵器のない世界」を実現する道のりでもある。平和首長会議にはこの長く困難な道のりを、志を同じくするあらゆる個人、団体、国家と緊密に連携し、必ず達成する強い決意とともに、全力を尽くして進む。

平和首長会議は国連及びすべての政府に対して、次の行動を強く求める。

1. NPT を遵守するとともに、核兵器禁止条約に参加すること。

核兵器が二度と使用されないよう、NPT に基づいた確実な核軍縮を誠実に進めるとともに、核兵器禁止条約を勝ち取った市民社会の大きな声に耳を傾け、条約の早期発効に向けて、署名、批准すること。

核兵器禁止条約は、核兵器廃絶実現のための将来の包括的核兵器禁止条約に向けた重要な一步であることを再確認すること。

2. 人間の尊厳を奪う地球規模の問題の解決に尽力すること。

核兵器、化学兵器、紛争、難民、飢餓、貧困、差別、暴力、環境破壊、テロなど、人間の尊厳を奪う地球規模の問題の解決に向けて、誠実かつ速やかに尽力すること。

3. 平和文化の創造、また、被爆や戦争の実相を学び、触れ、理解する機会の創出に尽力すること。

政府・国際機関の代表者に被爆地広島・長崎を訪れることを求め、被爆の実相に触れることにより核兵器がいかに非人道的であり、一刻も早く廃絶すべきであることを心に刻むようにすること。そのような訪問により、一刻も早い核兵器廃絶の必要性をより理解できるようになる。また、世界各地の戦争や内戦の悲惨さを市民が広く共有するよう、都市における戦争体験の継承や、原爆展、平和研究及び教育を全面的に支援すること。

上記を踏まえ、第9回平和首長会議総会では、2017年から2020年までの行動計画を採択した。私たちはここに、1日も早い核兵器廃絶実現と世界恒久平和に向けて全力で取り組むことを誓う。

2017年8月10日 長崎にて 第9回平和首長会議総会
以上です。

田上 富久（長崎市長）：ありがとうございます。

ただ今、松井会長が読み上げたナガサキアピールについて、ご質問等ございませんか。

それではお諮りいたします。ナガサキアピールを原案どおり採択することに賛成の方は拍手をお願いいたします。

—拍手—

田上 富久（長崎市長）：ありがとうございます。

それでは続いて、私から特別決議を読み上げさせていただきます。

核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議

「世界の都市が国境を越えて連帯し、ともに核兵器廃絶への道を切り開こう」との広島・長崎の呼びかけから始まった「平和首長会議」は、核兵器廃絶のためには、核兵器を法的に禁止する枠組みが不可欠であるとの信念のもと、その早期実現を訴えてきた。

この訴えが実を結び、核兵器の禁止を明文化した核兵器禁止条約が、2017年7月7日、国連本部において国連加盟国の6割を超える122か国の賛成で採択された。これはひとえに、被爆者や我々と志を同じくする人々の「核兵器は廃絶すべきだ」という心からの訴えが世界の人々の共感を得て、国々を動かした結果であり、世界162か国・地域の7,417の都市が加盟する平和首長会議は、人類の悲願である核兵器廃絶への大きな一歩である「核兵器禁止条約」の採択を心から歓迎する。

我々、平和首長会議の加盟都市は、核兵器禁止条約採択後に開催された「第9回平和首長会議総会」において、核兵器のない世界の実現に向け邁進する決意を新たにした。

「長崎を最後の被爆地に」

我々、平和首長会議の加盟都市は、ここ長崎の地で、この言葉が市民社会共通の願いであり、意志であることを確認し、この言葉を永遠のものとするため、力を尽すことをここに決意した。

平和首長会議は、核兵器保有国を含む全ての国に対し、条約への加盟を要請し、条約の一日も早い発効を求めることをここに決議する。

2017年8月10日 長崎にて 第9回平和首長会議総会
以上です。

ただ今、読み上げました特別決議について、何かご質問等はございますか。

それではお諮りします。特別決議を原案どおり採択することに賛成の方は拍手をお願いいたします。

—拍手—

(3) 閉会

田上 富久（長崎市長）：ありがとうございました。

第9回平和首長会議総会の集大成として、ナガサキアピールと特別決議を採択させていただきました。なお、このアピールと特別決議は、全ての加盟都市をはじめ、各国政府、国際連合等の国際機関、NGO等の関係団体に送付いたします。

以上をもちまして、会議Vを終了いたします。時間が予定よりも少し押しております。会議運営をうまくできませんでしたが、円滑な会議運営に皆さまにご協力いただきました。心から感謝を申し上げます。ありがとうございました。

第9回平和首長会議総会

閉会式

2017年8月10日（水）12：15～12：45

長崎大学 中部講堂

アトラクション

長崎大学教育学部附属小学校合唱団

参加者代表挨拶

エディ・ニューマン（マンチェスター市ロードメイヤー・イギリス）

閉会挨拶

田上 富久（平和首長会議副会長、長崎市長）

松井 一實（平和首長会議会長、広島市長）





閉会式

(1) アトラクション 長崎大学教育学部附属小学校合唱団

司会：皆さま、大変長らくお待たせいたしました。これより閉会式に移らせていただきます。閉会式に先立ちまして、長崎大学教育学部附属小学校合唱団によります歌を皆さまにお楽しみいただきます。

—合唱—

(児童 1)：皆さま、こんにちは。今、歌いました曲は「千羽鶴」です。毎年、8月9日に平和式典で歌われる曲です。毎月9日、原爆が投下された11時2分には市内放送で音楽が流れます。折り鶴一つ一つの色には平和への祈りが込められており、これからも大切に歌い続けていきたい曲です。

(児童 2)：次に歌います曲は「さあ、握手しよう」です。皆さまともっと心と体の距離を近づけたいと思います。今から歌を歌いながら、私たちが折った鶴をプレゼントいたしますので、受け取ってください。

(児童 1・2)：さあ、握手しよう！ Let's shake hands!

—合唱—

司会：ありがとうございました。長崎大学教育学部附属小学校合唱団の皆さまでした。どうぞ大きな拍手でお送りください。素晴らしい歌声で、閉会式のオープニングを飾っていただきました。

(2) 参加者代表挨拶

司会：それでは、ただ今より第9回平和首長会議総会閉会式を開式いたします。初めに、参加者を代表して、平和首長会議副会長、マンチェスター市ロードメイヤー、エディ・ニューマン様からご挨拶を頂きます。

エディ・ニューマン (マンチェスター市ロードメイヤー・イギリス)：松井市長、田上市長、小溝事務総長、そして、市長の皆さま、ご参会の皆さま、今、子どもたちの素晴らしい歌を拝聴しました。「子どもたちこそ、われわれの未来だ」という言葉は、われわれの共通の言葉だと思います。彼らが長崎のこれからを背負ってくださるのだと思います。

本日、この美しい都市、長崎において、第9回平和首長会議総会の閉会式で一言申し上げる機会を頂きまして、大変うれしく思っています。私はこの会議の全てのセッションを拝聴しました。そして、そこでは平和と核兵器のない世界実現に向けた、われわれの大きな組織の持つエネルギー、決意、団結を目の当たりにすることができました。

私は初めて日本に参りました。そして、今回のこの会議が素晴らしい構成であったと考えました。マンチェスターを代表しまして広島・長崎の平和祈念式典にも参加でき、光栄でした。1945年8月6日、8月9日に起こった惨劇で亡くなられた人々を追悼する、誠に尊敬に値する厳かな式典でした。また、いまだ後障害に苦しむ方々がたくさんいらっしゃるということを忘れてはなりません。そして、異なったやり方をわれわれは求めていかなければなりません。平和的な手段、協力、連帯、敬愛、理解といった、今までと違う平和的な手段で求めていかなければならないのです。だからこそ、私は政治の世界に入り、だからこそ、皆さま方も、ここに集っているのではありませんか。

37年前、1980年11月、マンチェスターは自治体として初めて非核都市宣言をしました。私は若い市議でした。それからその政策を実行するのに邁進してきました。

今年5月22日、夜の10時30分、何千人もの子どもたちや親たちが興奮冷めやらぬ中マンチェスター・アリーナから出てきました。アメリカのシンガーのアリアナ・グランデさんのコンサートを見に来ていたのです。そして、直後、自爆テロが起きました。アリーナの入り口の、鉄道の駅と結ばれた場所です。多くの人々が重傷を負いました。悲しいことに若い人、子どもを含めて22人の方々が亡くなりました。おぞましいテロでした。私の都市は、他の世界の都市もそうだと思うのですが、そのような出来事を経験してきました。しかし、今回のことは震撼しました。

広島と長崎に来てから、私は被爆者の方々の魂に触れることができました。その連帯、和解、そして、互いの慈しみの心、この精神がマンチェスターにもあるのです。そして、特におぞましいテロが起こった直後、その翌日、マンチェスターの市庁舎の前で、私は警備の先頭に立ちました。何万人の人々が集まりました。そして、私は同じような形の警備を続けました。そこではまちの連結、愛、悲嘆、そして不信の念が共通項となって、お互いの思いを引き付け、決してわれわれの都市は分断されないのだという決意を新たにしました。

マンチェスターは、そもそもいろいろな民族が住んでいる多様なまちです。寛容のまちです。そして、お互いに敬愛をするということこそがわれわれのテーマなのです。真に平和を求める市なのです。その攻撃の後、何日も何週間もそのことが如実に示された連帯のまちでした。

平和首長会議を通じて、マンチェスターはもっと平和な、核兵器のない世界をつくりたいと邁進してまいりました。そして、今までにないほどお互いの敬愛の念、協力、連帯、尊敬の念、これを強力に推し進めていきたいと考えています。そして、そのチャレンジの中で協働していきたいと思います。平和首長会議こそが、われわれが代表するコミュニティの平和のかがり火です。今年は特に核兵器禁止条約採択に関して、とても大きな役割を果たしました。われわれのチャレンジは、さらにこれを進めていき、そして、核兵器国、例えば私の英国のような国に対して、多国間の核軍縮政策を実行してくれるように要請するということです。

長崎の実行委員会の皆さま方、大変だったと思います。われわれを結集させていただきまして、ありがとうございます。広島市長、長崎市長、そして、平和首長会議の事務総長、さらに事務局の方々、理事都市の方々、素晴らしいリーダーシップを発揮していただき、ありがとうございました。

今採択された「ナガサキアピール」こそが、世界を変革する基となると考えています。われわれは平和を信奉しています。一緒になって、連帯の精神の下に、平和首長会議の魂こそ長崎の心であり、



閉会式

広島の人であるということを心に刻みましょう。そして、それはマンチェスターの人でもあります、ここに来ている都市の代表の人でもあるということを考えましょう。被爆者の方々の魂を解き放ち、その心を届けようではありませんか。

代表として、皆さまにぜひお願いしたいのですが、都市に帰られたら、家族、都市、そして、国にこのメッセージをお持ち帰りください。ありがとうございました。

司会：エディ・ニューマン様、どうもありがとうございました。

(3) 閉会挨拶

司会：続きまして、開催地の長崎市長であります平和首長会議副会長、田上富久が閉会のご挨拶を申し上げます。

田上 富久（長崎市長）：第9回平和首長会議総会もいよいよフィナーレの時間を迎えました。そのお話の前に、先ほどマンチェスターのエディ・ニューマン・ロードメイヤーからお話がありました、子どもたちのことについて、私も同じ思いを述べたいと思います。

昨日の平和祈念式典にも子どもたちが登場して歌を歌ってくれました。今日はこの場にも子どもたちが登場して、歌を歌ってくれました。非常に悲しい話、つらい話、あるいは重いテーマの話をする中で、私たちの心が波立ったときに、子どもたちが歌声でその思いを、波を沈めてくれて、気持ちを浄化させてくれるような気がします。子どもたちには特別な力があるということを感じながら、私もニューマン市長と同じ気持ちで歌を聞かせていただきました。

さて、今回の4日間にわたる平和首長会議の総会は、非常に中身のある、いい総会になったと思います。参加された全ての都市の皆さま、モデレーターを務めていただいた3名の皆さま、ご協力いただいたさまざまな団体の皆さま、スタッフの皆さま、全ての皆さまに心から感謝を申し上げます。

特に、その中で最後に特別決議を採択することができました。核兵器禁止条約は、核兵器を法的に禁止するという平和首長会議がずっと目指してきた方向、その重ねてきたさまざまな努力の一つの成果でもあります。もちろん被爆者の皆さまをはじめ、多くの皆さんと一緒に取り組んできた成果です。

この成果を今、確認することで、私たちはこの方向が間違っていなかったということを確認、次のハードルに向かって、またチャレンジをしなければなりません。その意味で、このタイミングで開催された総会で特別決議を採択できたことは非常に大きな成果であったと思います。

二つ目に、「ナガサキアピール」を採択できたことです。平和首長会議は今、7400以上の都市が加盟する非常に大きなネットワークになっています。そして、このネットワークが広がる中で、私たちは新しい行動の形を模索してきました。その中で、今回、核兵器の廃絶という共通の、そして揺るぎないテーマに加えて、新たに平和文化の創造、平和教育に取り組むというテーマを「ナガサキアピール」の中で取り上げることができました。もう一つ、エリアごとのさまざまな課題にも取り組むというこ

とも「ナガサキアピール」の中に盛り込むことができました。

これは、これから平和首長会議が進むべき方向を示唆するものだと思います。これから2020年を超えて、さらにどういうビジョンを描くのか、皆さんと議論を進めていくことになりますが、その中でもこの「ナガサキアピール」は一つの方向性を示唆するものになると思います。

三つ目に、2017年から2020年までの行動計画を採択することができました。これも非常に内容のあるものになりました。そして、何よりも私たちがこうして連携をし、そして、諦めないことで小さな声を大きな声にしていく、実は小さな声が一番大きな声だったのだということを形にしていく、そのことをこの行動計画の中で具体的に実践していく決意を示すことができました。そのプログラムも用意することができました。

これから皆さんと共に実践の3年間は特に重要です。2020ビジョンを掲げながら行動してきたこの平和首長会議が、2020年以降、どういうビジョンを描くのか、皆さんとさまざまな議論をする、とても大切な時期になります。今回、こうして顔を合わせて皆さんとお話し、議論をして、友情を深めることで、この平和首長会議のネットワークはますます強固なものになったと思います。これからも時々こうしてお会いして、友情を深めながら、さまざまな議論をし、そして、一人一人の小さな声を大きくしていく活動を皆さんと共に続けていきたいと思っています。

今回の第9回平和首長会議総会は大きな成果を上げることができました。本当に皆さんと一緒にこのチームで活動できることを誇りに思います。これからは皆さんと共に、自信を持って一步一步歩んでいきたいと思います。この総会を成功させていただいた全ての皆さまに感謝して、私からの、開催地の市長としてのお礼のご挨拶にさせていただきます。皆さま、本当にありがとうございました。

司会:最後に、主催者を代表しまして、平和首長会議会長の広島市長、松井一實がご挨拶を申し上げます。

松井 一實 (広島市長): 閉会に当たりまして、私からもご挨拶させていただこうと思います。平和首長会議の会長として、簡単に締めくくりたいと思います。

先ほど、このたびの総会の集大成として「ナガサキアピール」が採択されました。一昨日からの会議を無事に終えることができました。これもひとえに加盟都市をはじめ、各国政府、NGOからの参加者の皆さん、そして、会議を支えていただいたスタッフ、ボランティアの皆さんのお力添えがあったからこそであります。心から御礼を申し上げます。

このたびの総会では、平和首長会議として2020年までの目標年次を策定した新しい取り組み、新たな行動計画をつくりました。それと「ナガサキアピール」も採択しました。今後は、今度策定した新たな行動計画に沿って核兵器禁止条約の全ての国による早期の締結を目指すとともに、それぞれの地域が抱えております多様な問題・課題の解決に向けた取り組みを皆さまと一緒に進めていくことになろうかと思います。

言うまでもなく、われわれの活動は、一人でも多くの市民の方の参加を得て、その上で国連、各国政府、さらにはNGOをはじめとする幅広い方々との連携が不可欠です。引き続き、皆さまのご理解とご協力



閉会式

をお願い申し上げます。

次回の総会に関しましては、3年後、2020年、広島で開催することになっております。そのときまでに核兵器のない平和な世界に向けた確固たる一歩が進められるように、共に力を尽くしていきましょう。皆さま、本当にありがとうございました。改めて皆さまのご協力に感謝申し上げ、閉会のご挨拶とさせていただきます。また、お会いしましょう。ありがとうございました。

(4) 閉会

アトラクション 長崎大学教育学部附属小学校合唱団

司会：それでは、平和首長会議総会のフィナーレといたしまして、合唱団の児童たちと首長の皆さまで「小さな世界」を歌って締めくくりたいと思います。それでは、首長の皆さまはどうぞステージの方にお進みください。

—合唱—

司会：ありがとうございます。さて、3年後の2020年には広島市で第10回平和首長会議総会が開催されます。そこで長崎大学附属小学校の皆さんが折った千羽鶴を、長崎が未来に向けて世界恒久平和を願うメッセージとして広島市に送りたいと思います。

それでは、長崎大学教育学部附属小学校の合唱団の皆さん、広島市長に千羽鶴をお渡しください。会場の皆さま、世界恒久平和を願って、どうぞいま一度大きな拍手をお願いいたします。

それでは、これもちまして、第9回平和首長会議総会を終了させていただきます。皆さま方、4日間、本当にありがとうございました。

第9回平和首長会議総会

記者会見

2017年8月10日（水）13:00～13:45

長崎大学 中部講堂

平和市長会議会長	松井 一實（広島市長）
平和市長会議副会長	ケンファック（フォンゴ・トンゴ市長・カメルーン）
平和市長会議副会長代理	トーマス・ヘルマン（ハノーバー市副市長・ドイツ）
平和市長会議副会長	キダー・カリーム（ハラブジャ市長・イラク）
平和市長会議副会長代理	カルメ・バーバニー（グラノラズ市・スペイン）
平和市長会議副会長代理	ヤスミンカ・バリヨ （ビオ・グラード・ナ・モル市参事官・クロアチア）
平和市長会議副会長代理	ミシェル・シボ（マラコフ市名誉事務総長・フランス）
平和市長会議副会長	エディ・ニューマン（マンチェスター市ロードメイヤー・イギリス）
平和市長会議副会長代理	ジェフ・ヴェルショーレ（イーペル市市長代理・ベルギー）
平和市長会議副会長代理	エイドリアン・グラモーガン（フリマントル市代表・オーストラリア）
平和市長会議副会長	田上 富久（長崎市長）





記者会見

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：ただ今から、記者会見を行います。私は進行役を務めます、長崎市広報広聴課長の水田と申します。よろしくお願いいたします。

本日の記者会見には、第9回平和市長会議総会に参加していただいた役員都市の皆さまがご出席しておられます。会見時間は45分の予定です。先ほど採択されました「ナガサキアピール」および「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」の説明を行い、その後、出席者の皆さまから会議を終えての感想を述べていただきます。記者の皆さまからの質問はその後にお受けしますので、よろしくお願いいたします。

まず、松井広島市長、会議全体の総括をお願いいたします。

松井 一實（広島市長）：第9回平和首長会議総会の総括をさせていただきます。私たちはここ長崎におきまして、『核兵器のない世界』の実現を目指して—2020年に向けて、今、私たちができること—を基調テーマとして、4日間かけ、世界各国の加盟都市からの参加者の皆さんと議論を重ねました。その議論を重ねる中で、各都市で行われているさまざまな創意あふれる実践を知ることができるとともに、これからの取り組みについて決意を新たにすることができたのではないかと受け止めております。

とりわけ、今年の7月7日に、私たちが被爆者と共にその必要性を訴えてきた核兵器禁止条約が採択されました。この条約は、この平和首長会議が掲げる2020ビジョンの趣旨と完全に合致したものであり、核兵器廃絶を達成していく上での重要なステップになるものという認識でおります。

従いまして、平和首長会議としての今後の課題は何かということになれば、核兵器の廃絶というのは市民社会の創意であるという認識の下で、核兵器を持っている国は核軍縮を誠実に進めるということ、そして、国連および全ての政府が今度採択された核兵器禁止条約の早期発効と、その参加国の拡大を進めていくということ、そのための環境づくりをしていくということになるのではないかと思います。

そこで、平和首長会議としては、こうした課題を踏まえながらも、最終的な目標である世界の恒久平和の実現を目指していくことがますます重要になっている中で、この取り組みを見たときに、これまで立てていた取り組みの柱に、新しい取り組みの柱を加えることにいたしました。今までは核兵器のない世界の実現という一つの柱で取り組んでまいりましたが、もう一つ、「安全で活力のある都市の実現」という取り組みをもう一つの柱として掲げて、今度の2020年までの行動計画を策定したところであります。

今まで取り上げてきた「核兵器のない世界」の実現に向けての取り組みにおいては、被爆者の切実な思いが広く共有されて、核保有国やその同盟国を含む全ての国による核兵器禁止条約締結が促進されるようにすること、そして、加盟都市や市民社会と協働しながら各国政府への要請をしっかりとやっていくということが重要になるという思いでおります。

また、今回新たに掲げました「安全で活力のある都市の実現」という取り組みに関しては、平和の実現を拒む諸問題の根本的な解決のために、平和文化を構築するということを重視していくこと、それとともに、テロ、難民、環境破壊などの地域特有の課題に対処するためのリーダー都市を中心とした地域における具体的な活動、これを加盟都市は支援していくことがますます重要になっていること

を明確にしました。また、こうした一連の取り組みとともに、国連が掲げている開発目標、平和や都市の発展、教育に関する持続可能な開発目標を達成するための具体的な活動も同時に支援していくということにしました。

いずれの取り組みに関しても、それらがこれから確実な進展を遂げる、あるいは確実に実効を上げるようにするためには、国際世論の醸成拡大が不可欠です。とりわけ次世代を担う若い世代の意識啓発が重要になります。次世代を担う若い世代がまず、過去にあった事実をしっかりと知り、それを自らのものとして将来に向けていかに生かしていくかということが重要になることから、平和教育の実施を今後の重点的な取り組みの一つと位置付けるということになりました。

そして、昨日の会議Ⅲ「若者の役割」のコーナーでは、加盟都市の首長たちと若者が共に、その都市における平和活動について議論し、提言をするという大変意欲的な取り組みがありました。大変好評を得て、大いに成果を上げたと思います。素晴らしい具体的な提言もありましたので、加盟都市はそれらを生かすことができるようにするための工夫をこれからしていきたいと考えます。とともに、今後も各都市のさまざまな実践例や教材をウェブサイトなどで共有して、このような取り組みの広がりを推進していくことにしました。

今回の総会でも再確認できたことですが、私たち平和首長会議が世界 162 カ国・地域、計 7,400 を超える加盟都市のネットワークを持っているということは、国際世論を形成する上での強みであり、これを活用しない手はないということです。この強みを最大限に活用して、加盟都市の皆さんと力を合わせて、今度できた行動計画に基づく取り組みを着実に推進していきたいと考えております。

なお、この計画策定に当たる上で欠かせないポイントという視点で三つの討論会を設けました。「都市の役割」についての議論、「若者の役割」についての議論、そして、「NGO・市民団体・被爆者団体等の役割」、いわゆる市民社会の役割という点からの討論です。それぞれ鈴木先生、中村先生、朝長先生にモデレーターをやっていただきました。これら三つの成果は先ほど総括したところでありますけれども、全体をあえてまとめて整理しますと、平和というのは全人類あるいは全世界の共通の願いであるということ、それを前提に、その願いをかなえる重要な役割は、これからの若い世代が担うという意味で、若い世代の役割は大いにこれからますます重要になる。そして、この願いを追求する上で、人間の安全保障という考え方に基づいて平和を追求する必要がある。それは同時に核兵器のない世界を追求する考え方と全く一致している。これを確認しながら、われわれ都市の役割、都市の集団であるわれわれ平和首長会議の役割は、志を同じくする個人、さまざまな団体、さらには国家との連携をしっかりとしたものにして、必ず核兵器のない恒久の平和を実現させるという決意の下で全力を尽くしていくことだという整理になったのではないかと思います。

そういうことを確認することができた、非常に意義ある会合であったのではないかと受け止めています。これからの皆さまのさらなるご尽力を期待して、私の総括を終えたいと思います。ありがとうございました。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：ありがとうございました。続きまして、「ナガサキアピール」および「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」について、田上長崎市長から説明をお願いいた



記者会見

します。

田上 富久（長崎市長）：長崎市長の田上です。私から「ナガサキアピール」と「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」について、ご説明いたします。

まず「ナガサキアピール」からです。今回のアピール文の柱は三つあります。核兵器禁止条約、リーダー都市を中心としたエリアごとの課題解決、平和文化の創造および平和教育の実践です。これらは平和首長会議の今後の行動についても、国連および全ての政府に対して求める行動についても共通のものとしています。

まず一つ目の柱の「核兵器禁止条約」についてです。平和首長会議の行動としては、条約の早期発効を目指し、より実効性の高いものとするために、被爆者、市民社会、条約推進国との連携をさらに深め、条約への参加を自分の国の政府に働き掛けていく、特に核保有国と核の傘の下にいる国々の政府には強く働き掛けていくこととしています。国連および全ての政府に対しては、NPT を遵守するとともに、核兵器禁止条約に参加することを求めています。

次に、二つ目の柱の「リーダー都市を中心としたエリアごとの課題解決」についてです。世界では核兵器だけではなく、化学兵器や紛争、難民、飢餓、差別、暴力、環境破壊、テロなど、さまざまな課題が出てきています。そこで、平和首長会議の行動としては、リーダー都市を中心としたエリアごとの課題解決を念頭に、国連の持続可能な開発目標を達成するための具体的な活動を支援し、さらに地域の課題に特化した人道活動を推進し、市民社会の安全と幸福を守るため、今後さらに加盟都市を拡大し、地域ネットワークを強化することによって、課題解決に積極的に取り組むこととしています。国連および全ての政府に対しては、人権の尊厳を奪う地球規模の問題の解決に尽力することを求めています。

最後に、三つ目の柱の「平和文化の創造および平和教育の実践」についてです。平和首長会議の行動としては、平和の実現を阻む諸問題の根本的な解決のため、平和文化の創造に向けて取り組んでいくこと。このため、平和首長会議の加盟都市は、子どもや若者の視点から未来を担う次の世代へ戦争体験を継承していく平和教育の重要性を認識し、平和教育実施のための活動の企画と推進を意欲的に進めていく。平和首長会議のネットワークに参加することで、都市はそれぞれの政策の中で平和文化を実践することができる、としています。国連および全ての政府に対しては、平和文化の創造、また、被爆や戦争の実相を学び、触れ、理解する機会の創出に尽力することを求めています。

そして、結び、最後に、以上を踏まえて、第9回平和首長会議では、2017年から2020年までの行動計画を採択したこと、私たちはここに一日も早い核兵器廃絶の実現と世界恒久平和に向けて全力で取り組むことを誓うとして、そのアピール文を締めています。

続いて、「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」について説明します。今回の総会は皆さんご存じのとおり、核兵器禁止条約採択直後の会議となります。また、今回承認されました2017年から2020年までの行動計画の中にも、核兵器禁止条約の早期締結を掲げています。ようやく誕生したこの条約を国際規範に育てていくためにも、市民社会から声を上げていく必要があります。

そこで、第9回平和首長会議総会の特別決議として、核兵器禁止条約の早期発効を求めることを理

事会で提案したところ、全員の賛成を頂き、本日の会議後、採択を頂きました。この特別決議は行動計画を実行に移す第一段の取り組みとしても大変意義があると思います。特別決議文では、核兵器保有国を含む全ての国に対し、条約への加盟を要請し、条約の一日も早い発効を求めることを決議するとしています。

私からの説明は以上です。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：ありがとうございます。続きまして、総会を終えての感想をお一人ずつ述べていただきます。なお、時間の関係がありますので、申し訳ございませんが、お一人1分以内でお願いいたします。まず、広島市からお願いいたします。

松井 一實（広島市長）：パスしてください。時間がありません。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：それでは、フォンゴ・トンゴ市、お願いいたします。

ケンファック（フォンゴ・トンゴ市長・カメルーン）：ありがとうございます。何度も御礼申し上げたいと思います。大変なおもてなし、ご歓迎を頂きました。広島と長崎での歓迎にお礼申し上げます。

われわれは採択した決議に満足しております。国に戻り、必死で今後も努力し、栄光の平和首長会議のメンバーを増やしていきたいと思っています。もう行動計画はできております。これから大学でも働き掛けます。学生のグループと共にやっていきたいと思っています。

アフリカの国々に対しても、われわれが採択した長崎での決議について説明していきたいと思っています。この平和首長会議がさらに拡大し、世界の平和を創造できるようにしたいと思います。そして、今後もさらに発展していくことがあればと思っています。

平和があれば、開発も行われます。われわれは現在、満足しておりますが、ここに来たカメルーンの人間のためでなく、アフリカ全域に関係することです。ですから、ここでアフリカの全ての国々、アフリカの全ての首長がこの平和首長会議のメンバーになるとお約束できればと思っています。そうすれば、この会議は非常に大きな会議になると思います。

ご清聴ありがとうございました。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：ありがとうございます。続きましてハノーバー市、お願いいたします。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー市副市長・ドイツ）：会長、ご来賓の皆さま、ご参会の皆さま、事務局、開催都市長崎の皆さまに、今回の会議を運営していただいたことを感謝したいと思います。核兵器禁止条約、さまざまなグローバルな問題について良い議論ができたと思っています。本当に深く感銘を受けました。

平和祈念式典に、まず姉妹都市の広島において出席をさせていただき、そして、昨日は長崎で出席



記者会見

いたしました。尊厳な式典であったと思います。被爆者の方のスピーチにも心を強く動かされました。

ハノーバーに帰って皆さんの希望、皆さんのエネルギー、すなわち、私たちの素晴らしい新しい行動計画をこれから実施していき、私たちの今後の課題に合わせて取り組んでいきたいと思っています。ありがとうございました。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：ありがとうございました。続きまして、ハラブジャ市、お願いいたします。

キダー・カリーム（ハラブジャ市長・イラク）：ありがとうございます。長崎・広島両市長、そして事務局の皆さま、この会議を開催していただき、ありがとうございます。会議では原子爆弾についていつも話していますが、シリア、クルディスタンにおいて化学兵器が今でも使用されています。この大量の破壊、殺りく兵器によってがあり、女性、子どもたちが犠牲となっています。

時間があまりありませんので述べられませんが、今後ともこの会議が成功することを願っております。ぜひとも皆さんにお伝えしたいこととして、ハラブジャにおいてぜひ理事会を2019年に開催できればと願っております。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：ありがとうございました。続きまして、グラノラズ市、お願いいたします。

カルメ・バーバニー（グラノラズ市・スペイン）：皆さま、こんにちは。私から申し上げたい点ですが、4人の訪問団がスペインから参りました。まず、こちらはスペイン都市連合を代表しております。また、バルセロナ州を代表しております。私から皆さまに対し、心から市長からの感謝の念をお伝えしたいと思います。温かくお迎えいただき、素晴らしい運営をしていただきました。この会合の実行準備に尽力してくださったことを大変うれしく思っております。

広島と長崎の式典にも参加させていただきまして、本当に深く感銘を受けました。被爆者の方々の話、また、広島と長崎の市における活動などについて、本当に深い感銘を受けました。私どもはこのような形で活動が進歩してきたことに大変満足しております。

併せて、皆さまと一緒に作業できたこと、これから作業できることを大変うれしく思っております。私どもはリーダー市、またスペイン都市連合としまして、新しい市がこの平和首長会議に参加できるようにしたいと思っております。同様に、絆をできるだけ強化していくことによって、他の組織との活動も推進していきたいと思っております。

また、持続可能な開発目標（SDGs）の実行に向けて私どもは力を合わせていくこととお話したいと思っております。だからこそ、このスペインのメンバー市に対しまして、この行動計画について、また、これから行う活動についてお話をしていきます。ありがとうございました。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：ありがとうございました。続きまして、ビオグラード・ナ・モル市、

お願いいたします。

ヤスミンカ・バリヨ（ピオグラード・ナ・モル市参事官・クロアチア）：皆さん、こんにちは。田上市長、ありがとうございます。本当に素晴らしい運営をされた会議、イベントであったと思います。

第9回のこの総会は、私たちの市としては3回目の参加となりました。ピオグラード・ナ・モルを代表して、今回は最高の総会だったと思います。つまり、スタッフの方々が素晴らしかったと思います。平和首長会議のスタッフの皆さん、事務総長、事務局の皆さん、本当に素晴らしいと思いました。行動計画もまとまりました。

そして、一番良かったのは、私にとっては若い人たちと触れ合った、交流できたということです。何年前か、私は小学校、高校、大学で教えた経験があったからかもしれません。そのことを思い出しました。昨日あのセッションに若い人と参加したということ、これは重要だと思います。平和教育は本当に重要なのです。若い人を通じた平和教育が重要です。若い人が私たちの将来です。心がいっぱいになりました。若い人たちが信じられないくらい本当に熱心に話をしていたのが素晴らしいと思います。

この熱意について、3年前に松井市長と共にニューヨークの高校に行ったことを思い出しました。広島の高校生も一緒に行って、ニューヨークの高校生と交流をしました。そこで広島の高校生が示した熱意、原爆のことについて一生懸命説明をしていらっしゃった、その様子を見て胸がいっぱいになりました。それと昨日のことが重なりました。本当に日本の若者たちは素晴らしいです。日本の子どもたち、若者に誇りを持ってください。これが世界にとっての良い模範になってくるのではないのでしょうか。ありがとうございました。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：ありがとうございました。続きまして、マラコフ市、お願いいたします。

ミシェル・シボ（マラコフ市名誉事務総長・フランス）：ありがとうございます。私も今までの感謝が述べられたのと同様に、主催者、参加者、また、広島市と長崎市に感謝を申し上げます。これで9回目の参加となりますが、私は本当にどのように変化してきたかということを見てきたのでうれしく思っております。過去を後悔するつもりはございません。なぜなら過去の取組みが補完しあっているのです。

補完性ということで一つ申し上げたいことがあります。今年の会議で、全ての国、アフリカ、アジア、そしてアメリカなどで、暴力の問題が何度も取り上げられました。そして、われわれの行動計画により、どうやって暴力が結び付いているか、そして、お互いにどうやって核兵器の強力な暴力が他の暴力に力を与えているかということを考えていきたいと思います。そして、最大の暴力である核兵器が我々に与える影響についても考えなければなりません。

隣国が核兵器を持っている、だからこそ、フランスにおいて平和首長会議を拡大するのはそう簡単なことではありません。しかし、この会議でもって、いろいろツールがあります。ですから、いろいろ協議を行い、そして、皆で、フランスがいつかこの122カ国が採択した核兵器禁止条約、つい最近、



記者会見

国連が採択したこの条約に加盟できるようにしたいと思います。ありがとうございます。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：ありがとうございました。続きまして、マンチェスター市、お願いいたします。

エディ・ニューマン（マンチェスター市ロードメイヤー・イギリス）：ありがとうございます。私からも感謝しております。首長、事務局の皆さんにも先ほど感謝を申し上げましたので、改めては申し上げませんが、私たちマンチェスターは最近テロの犠牲になったということから、今回、平和首長会議のアクションプランが、「安全で活力のある都市の実現」の中で、テロも含めて取り扱うようになったということをうれしく思っております。

テロだけではなく、人々の幸せに影響を与えることについて、取り上げようということは重要だと思います。平和首長会議の主たる目的は、核兵器のない世界をつくるということ、そして、世界恒久平和です。

私は今回、日本に初めて参りました。私たちのまちでは長く平和に取り組んできました。ただ、核兵器というのは、やはり広島・長崎に来て分かることが多いと思いました。本当にこの原爆の直接の被害で苦しまれた方がいらっしゃるからです。そして、被爆者の方のお話を伺いました。

そうなりますと、何人という数字だけではなく、一人一人の方がどのような経験をなさったか、実相というものが分かったと思います。家族を失われた、そして、放射線による病気で苦しまれたということも含めてです。でも、被爆者の皆さんが高齢になられても、自分たちの経験を人々に伝えることが重要だという気持ちが揺るがないことが素晴らしいと思いました。それは式典でも強く思ったことでございます。

最後に、今、世界を破壊させる、人類を破壊させる核兵器がたくさん存在しています。その威力は広島・長崎に落とされた原爆よりもはるかに大きくなっています。できることを全てやって、都市の間、コミュニティの間で協力をして、組織をつくってキャンペーンを実施し、国際社会、政府に対して圧力をかけ、核兵器をなくす、廃絶するという、これが人類のために、明るい子どもたちの未来のために必要だと思います。昨日も今日も若い人たちといて、特にその気持ちを強くいたしました。ありがとうございました。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：ありがとうございました。続きまして、イーペル市、お願いします。

ジェフ・ヴェルショール（イーペル市市長代理・ベルギー）：他の方がおっしゃったとおりだと思っております。主催者の皆さまに本当に感謝をしたいと思います。この美しいまちに温かく迎えていただきました。

感銘を受けたのは、尊厳に満ちた広島・長崎における平和祈念式典でございます。被爆者の方のスピーチがありました。それから、この平和首長会議の会長・副会長が市長として読み上げた、平和宣言にも感銘を受けました。昨日ははっきりとメッセージを日本政府に対して出されたと思います。

そして、その場には日本の首相がいらっしゃいました。この会議は非常に素晴らしい運営をされたと思います。私たちはベルギーで平和を願う都市として、第1次世界大戦のときに苦しんだ経験がございます。私たちは、多くの武器を持つようになってしまいました。だからこそ、もっと平和のために各国、あるいは地域で取り組む必要があると思います。イーペル市には平和部局、そして、平和賞というものがあります。しかし、ノーベル平和賞ほどの知名度はまだありません。活動を推進するためのたくさんのアイデアが出ました。

また、理事会で皆さんと良い会議ができたと思います。4日間にわたりまして、この第9回総会において素晴らしい経験ができました。私自身は初めて日本に参りました。5日間滞在しておりますが、皆さんの優しさ、前向き、そして熱意に感銘を受けました。それが私の持った印象でございます。ありがとうございました。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）:ありがとうございました。最後に、フリマントル市、お願いします。

エイドリアン・グラモーガン（フリマントル市代表・オーストラリア）:日本の皆さん、ありがとうございます。大変温かく私たちを迎え、そして、長崎・広島で両方とも心を打たれる式典に参加させていただきました。皆さまがなさる全ての活動は被爆者の皆さまへの愛と、温かい気持ちに満ち、そして、将来に芽を示したものでした。大きな責務ではありますが、しかし、厳然としながら、皆さまは世界に対して、大量破壊兵器をできるだけ早期に廃絶することが最も重要なことだというメッセージを示していらっしゃいます。

今回の総会は現世代、将来世代、さらにまた、原爆の惨禍を体験し、核兵器廃絶という責務を果たそうとしている被爆者に敬意を持って、平和首長会議が果たす役割を再認識するためのものであり、総会での取組みに敬意を表します。フリマントル、オーストラリアは遠い国ですが、しかしながら、この核兵器の影響から逃れられることができる人間はいません。迅速に行動していかなければなりません。

そして、平和首長総会に今回参加しまして、それぞれの市が歴史を持っていて、それぞれのコミュニティにおいて暴力や被害に遭われ、そして、その市は教訓として活かし、お互いに連携しながら平和なコミュニティを築いてこられました。そのような取組みをされている市長の皆さまに敬意を表します。平和を構築し、考え方、姿勢を変えるための実践的な手段を示してくれています。私は大きな希望とエネルギーと共に長崎を発ちます。皆さまも、これらの市の話聞き、自身のまちの歴史を発見し、紛争を世界の希望のまちに変化するための方策を見出していただけたらと思います。ありがとうございました。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）:ありがとうございました。それでは、記者の皆さまからご質問をお受けいたします。ご質問の際は、最初に社名とどなたへの質問かを述べられてから質問内容をお願いします。なお、恐れ入りますが、予定の時間を過ぎております。この後、各市長はご移動の時間等のスケジュールがありますので、まず、2社からお受けしたいと思います。ご質問があられる社の方は



記者会見

挙手をお願いいたします。

長崎新聞：長崎新聞の山口と申します。行動計画について、二つ質問があります。一つは松井会長にですが、行動計画を決定した全体会議で、「安全で活力のある都市 実現を目指す」という柱を新たに加えることが核兵器廃絶、「核兵器のない世界」の実現という目的の実現にも、ひいてはつながるという話があったと思うのですが、そのつながりをもう少し詳しくお聞きしたいということです。

松井 一實（広島市長）：核兵器廃絶という直接的な目的は、最終的には恒久平和というか、都市において、そこでの市民生活の安心・安寧を確保するということだと思うのです。そして、今の段階で核兵器廃絶に向けての広島・長崎の取り組みに賛同して、これだけ多くの都市が参加いただいているわけで、その取り組みについて一定の成果が出た、つまり、条約が採択されたということです。

そして、この条約のさらなる課題、批准国を増やしていく上では、各都市における自分たちが抱える個別の問題、都市における恒久平和を願う上でのそれぞれの課題についても、同時並行的に皆さんで取り組むという状況をつくることが初期の目的、つまり、核兵器廃絶に向けてのいろいろな取り組みをパワーアップするといいますか、強化することになるという位置付けであります。

実際、これまで何度も会議を続けていく中で、自分たち都市固有の問題もこの平和首長会議全体で取り上げながら、そして、核兵器の問題も取り上げる、それが恒久平和につながるという認識が浸透してきているというお話を聞いていましたので、それを今回正面から取り上げたということです。

長崎新聞：関連で、ミシェル・シボさんにお聞きしたいのですが、長い間、平和首長会議に参加されていて、以前から核兵器以外の問題についてどう扱うかというのは議論のテーマだったと思うのですが、今回、それが行動計画に盛り込まれたというのはなぜだと思われますか。

ミシェル・シボ（マラコフ市名誉事務総長・フランス）：そんなに機械的にうまくいったかどうか、分かりませんが、ただ、今までいろいろ扱われたテーマは少しずつ変わってきております。例えば、時代より先取りしたテーマというようなものがあります。そういうものでも忍耐強く何度も繰り返していけば、実際にはそれが浸透してきます。

ここの会場に、イタリアの友人がいますと思います。ガリレオの言葉にもあると思いますけれども、やはり時間がたてば自明の理が分かるわけです。私の年齢も関係してきますけれども、やはり内容の意味で、そして、この変化というのは、やはりフランスの都市がいろいろ今まで努力してきたからだと思います。多くの都市が随分前から、この平和首長会議に参加し、また、住民の下でも働き掛けてきておりました。

だからこそ、われわれは新しい理念を進めることができるという確信を持ったのです。そして、そういう私たちの考え方は、より多くの人々たちにも共有してもらえるとという確信を持ってきたのです。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：他、ございますか。どうぞ。

朝日新聞：朝日新聞の岡田といいます。今のと関わる部分なのですが、今回新たにテロや貧困、難民、そういう問題も取り扱うことが決まったということで、全体のお話としてはそういうことだと思っておりますけれども、それぞれ、せっかく皆さんいろいろな地域からいらして、先ほどの感想の中でお話しされた方もいらっしゃると思いますが、それぞれの都市・地域で、新しく加わったテーマについてどういう課題を抱えていて、これからどう解決したいのかということを教えていただければと思います。可能であれば全員と思っておりますけれども、もし、お答えいただきたい方がいらしたら、お一人だけ、どなたか。指名ですか。どなたがいいですか。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：海外の方がいいですか。

朝日新聞：そうですね。そうしたら、どなたでもいいのですが、フォンゴ・トンゴ市に、開発の問題も先ほど触れられましたけれども、その辺も含めて伺えれば。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：フォンゴ・トンゴ市、よろしくお願いいたします。

ケンファック（フォンゴ・トンゴ市長・カメルーン）：アフリカというのは大変大きな大陸です。私たちはカメルーンから来たのですが、カメルーンはアフリカを代表する一つの地域です。しかし、アフリカはとても大きな大陸でいろいろな地域があります。

今、テロの問題があります。ボコ・ハラムというテロリストがいます。いろいろな国で人々を殺しています。それははっきりした正式な戦争ではない、非公式な状況です。結局、そういうテロリストたちが行動を起こし、私たちはいろいろな経験を積んできました。

日本でもいろいろなことを見てきました。そして、そういう経験を希望と結び付けて、国に戻りまして、努力をしていく。セミナーを開いたり、会議を開いたり、そして、特に若者に向けて活動したいと思います。大人はテロリストが悪ということを知っていますが、若い人たちはテロが悪ということ、その悪の結果を知りません。そうすると、だまされてしまって、仲間に引き入れられたりするわけです。ですから、若い人たちに教育を施し、だまされないようにしなければなりません。私たちの国では麻薬を青年に与えて、あとは弾薬を持たせることになるわけです。そして、こういう会議の場に行って自爆テロをしてしまうわけです。自分を爆発させてしまう。ですから、教育が必要です。何も大義がないのに死んでしまうということが起こってしまっています。

私たちが今回満足したのは、非常に若い学生さんたちが参加しているからです。平和という概念に若い人たちが参加している、それによって平和が世界に広がると思います。私は、皆さんが持っている経験を、例えばアフリカでセミナーを開いて広めてほしいと思っております。もし必要だったら、私を呼んでください。セミナーを開きます。皆さんの経験をアフリカの若い人たちと分かち合ってもらいたいと思っております。

皆さんには感謝しております。もう一度マイクで話す機会を与えてくださいました。平和をお金で買うことはできません。そして、平和がなければ、発展はありません。皆さんの平和の歩みを他の人



記者会見

たちにも伝えることができますと思います。長崎で起こったことを決して、再度起こさせないようにする。今テロリズムはあらゆる形の爆弾を使っていますが、それは必要なものです。世界に平和が来ることを求めています。肌の色が何であろうとも、兄弟である。私たちは兄弟であるということを再認識すべきでしょう。どうもありがとうございました。

水田 光一（長崎市広報広聴課長）：ありがとうございました。申し訳ございません。お時間の都合がありますので、松井市長も帰らないといけないものですから、ここで退席をさせていただきます。

残りの方でよろしければ、引き続きご質問をお受けしたいと思いますので、よろしくお願いします。他、ご質問があられる方、ございますか。

ないようですので、これで記者会見を終了させていただきたいと思います。どうもありがとうございました。